

統計年報

令和2年度

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



松山市公営企業局

目 次

第1編 上水道事業

第1章 事業の概要	
1 沿革	1
2 令和2年度事業の総括	2
3 議会議決事項	3
4 事業の推移	
平成23年度～平成27年度	4
平成28年度～令和2年度	5
第2章 施設の概要	
1 主要な施設	
(1) 市之井手浄水場	6
(2) 高井神田浄水場	7
(3) かきつばた浄水場	8
(4) 竹原浄水場	8
(5) 垣生浄水場	9
(6) 院内浄水場	10
(7) 北条浄水場	10
(8) 久谷浄水場	11
(9) 中野浄水場	11
2 その他の施設	12
3 導水管延長	17
4 送水管延長	18
5 配水管延長	19
第3章 取水・給水統計	
1 取水量	20
2 給水量	20
3 薬品使用量	21
第4章 工事統計	
1 給水装置工事	22
2 修繕工事及び漏水調査	
(1) 修繕工事(導・送・配水管)	22
(2) 修繕工事(給水装置)	22
(3) 漏水調査	22
3 水道メーターの状況	
(1) 設置状況	23
(2) 異動状況	23
第5章 業務統計	
1 給水普及状況	24
2 有効・無効水量	24
3 調定状況	25
4 収入状況	
(1) 水道料金	25
(2) 工事負担金	26
第6章 財務統計	
1 損益計算書	27
2 貸借対照表	
(資産の部)	28
(負債・資本の部)	29
3 経営分析	31
第7章 水道事業ガイドラインの業務指標の算出結果	
(A) 安全で良質な水	32
(B) 安定した水の供給	34
(C) 健全な事業経営	41
第8章 経営比較分析表	
1 経営の健全性・効率性	47
2 老朽化の状況	47

第9章 参考資料	
1 現行水道料金	48
2 水道料金の推移	
(松山地区)	49
(北条地区)	56
(荏原川西地区・荏原川東地区・ 関屋出口地区・久谷中組地区・窪野地区)	58
3 水道加入金の推移	
(松山地区)	60
(北条地区)	61
(中野・荏原川西地区・荏原川東地区・ 関屋出口地区・久谷中組地区・窪野地区)	61
4 降水量(市内雨量)	62
5 取水・給水系統図	
(松山地区)	63
(北条地区)	64
(久谷地区)	65

第2編 簡易水道事業

第1章	事業の概要	
1	沿革	66
2	令和2年度事業の総括	67
3	議会議決事項	68
4	事業の推移	
	平成28年度～令和2年度	69
第2章	施設の概要	
1	水源種別等	70
2	導水管延長	71
3	送水管延長	72
4	配水管延長	73
第3章	給水統計	
	給水量	74
第4章	工事統計	
1	給水装置工事	75
2	修繕工事及び漏水調査	
	(1) 修繕工事(導・送・配水管)	75
	(2) 修繕工事(給水装置)	75
	(3) 漏水調査	75
3	水道メーターの状況	
	(1) 設置状況	76
	(2) 異動状況	76
第5章	業務統計	
1	給水普及状況	77
2	有効・無効水量	78
3	調定状況	79
4	収入状況	
	(1) 水道料金	80
	(2) 工事負担金	81
第6章	財務統計	
1	損益計算書	82
2	貸借対照表	
	(資産の部)	83
	(負債・資本の部)	84
3	経営分析	85
第7章	経営比較分析表	
1	経営の健全性・効率性	86
2	老朽化の状況	86
第8章	参考資料	
1	現行水道料金	
	(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客・ 大遊寺・猿川原)	
	(津和地地区・二神地区・怒和地区・ 西中島地区・神浦地区・東中島地区・ 中島粟井地区・睦月地区・野忽那地区)	87
2	水道料金の推移	
	(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客・ 大遊寺・猿川原)	88
	(津和地地区・二神地区・怒和地区・ 西中島地区・神浦地区・東中島地区・ 中島粟井地区・睦月地区・野忽那地区)	89
	(中野)	90
	(荏原川西地区・荏原川東地区・関屋出口地区・ 久谷中組地区・窪野地区)	90

3	水道加入金の推移	
	(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客・ 大遊寺・猿川原・九川)	
	(津和地地区・二神地区・怒和地区・ 西中島地区・神浦地区・東中島地区・ 中島粟井地区・睦月地区・野忽那地区)	91

第3編 工業用水道事業

第1章	事業の概要	
1	沿革	92
2	令和2年度事業の総括	93
3	議会議決事項	94
4	事業の推移	
	平成23年度～平成27年度	95
	平成28年度～令和2年度	95
第2章	施設の概要	
1	取水施設	96
2	導水及び送水施設	98
3	配水施設	98
4	導水管延長	99
5	送水管延長	100
6	配水管延長	101
第3章	取水・給水統計	
1	取水量	102
2	給水量	102
第4章	業務統計	
1	有収・無収水量	103
2	調定状況	104
第5章	財務統計	
1	損益計算書	105
2	貸借対照表	
	(資産の部)	106
	(負債・資本の部)	107
3	経営分析	108
第6章	経営比較分析表	
1	経営の健全性・効率性	109
2	老朽化の状況	109
第7章	参考資料	
1	工業用水道料金の推移	110
2	取水給水系統図	111

第4編 機構(松山市公営企業局)

1	機構図	112
2	事務分掌	113

目 次

第5編 下水道事業

第1章	事業の概要	
1	整備状況	117
2	令和2年度事業の総括	118
3	議会議決事項	119
4	事業の推移	
	平成28年度～令和2年度	120
第2章	施設の概要	
1	主要な施設	
(1)	中央浄化センター	121
(2)	西部浄化センター	122
(3)	北条浄化センター	124
(4)	北部浄化センター	124
2	管渠施工延長	126
第3章	処理統計	
1	処理水量	127
2	汚泥発生量	128
3	消化ガス発生量	128
第4章	工事統計	
1	排水設備 検査件数	129
第5章	業務統計	
1	調定状況	130
2	収入状況	130
3	受益者負担金等	131
第6章	財務統計	
1	損益計算書	132
2	貸借対照表	
	(資産の部)	133
	(負債・資本の部)	134
3	経営分析	136
第7章	参考資料	
1	松山市の下水道料金	137

第6編 機 構（松山市下水道部）

1	機構図	138
2	事務分掌	139

第1編 上水道事業

第1章 事業の概要

1 沿革

名称	認可 (届出) 年月日	起工年月	竣工年月	給水開始 年月	事業費 (千円)	計画			
						給水人口 (人)	1人1日 最大給水量 (ℓ)	1日最大 給水量 (m ³)	
創設	(松山地区)	S19.8.21	S19.8.21	S36.3.31	S28.3.1	530,589	90,000	150	13,500
	(三津地区)	S5.3.31	S5.4.1	S6.3.31	S6.4.1	408	28,000	150	4,200
	(道後地区)	S9.11.22	S9.12.1	S10.12.31	S11.1.16	150	8,000	150	1,200
三津地区 上水道改良事業	S32.8.5	S32.8.5	S33.3.31	S33.4.1	12,747	22,000	225	7,200	
第1次拡張 (変更)	S36.12.22 S37.11.19	S37.4.1	S41.12.24	S39.6.1	428,504	125,500	400	50,200	
第2次拡張	S41.12.1	S42.3.30	S52.3.31	S47.9.1	9,199,400	250,000	420	105,000	
第3次拡張	S50.11.28	S51.1.31	S58.3.31	S51.7.1	19,396,000	365,000	520	190,000	
第4次拡張	S61.3.17	S61.4.1	H4.3.31	S62.4.1 H4.4.1	6,688,000	417,100	462	192,750	
同上1回変更	H16.12.2	H17.4.1	H20.3.31	H20.4.1	6,747,012	458,000	365	167,300	
同上2回変更	H16.12.28	H17.4.1	H20.3.31	H20.4.1	7,570,862	484,570 485,070	370 371	179,350 180,120	
同上3回変更	H23.3.29	H23.4.1	H28.3.31	H28.4.1	6,081,935	491,700	355	174,700	

2 令和2年度事業の総括

本年度は、コロナ禍での感染防止対策や生活様式の変化により家庭用の水需給が増えたことで、給水量は前年度と比べ増加しましたが、比較的天候に恵まれたことや節水の定着などにより、安定した給水を行うことができました。

給水状況は、給水人口 477,514人（前年度比 99.7%）、給水戸数 245,689戸（前年度比 100.9%）、年間給水量は 50,345,390m³（前年度比 101.3%）、また、1日平均給水量は 137,933m³（前年度比 101.6%）となりました。

（1）主要事業

震災対策事業

31億1,663万円を投入し、基幹管路や配水管の耐震化、救護所への給水ルートの確保等を実施しました。

導・送・配水管整備事業

12億31万9千円を投入し、特設配水管の整備等を実施しました。

施設更新・改良事業

26億9,113万3千円を投入し、硬質塩化ビニル管の更新等を実施しました。

漏水防止対策事業

1億5,293万5千円を投入し、水圧調整弁の更新等を実施しました。

（2）財政状況

事業収益 83億6,852万2千円（前年度比 99.9%）、事業費用 66億9,926万1千円（同 99.0%）、差引 16億6,926万1千円の純利益を計上し、資産維持費所要額 15億5,381万3千円を控除した実質収支は1億1,544万8千円の黒字で、平成18年度以降15年連続黒字を確保することができました。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名		議決結果
認定 2	2.11.27	令和元年度松山市公営企業	(決算の認定)	認定
		会計余剰金の処分及び決算 の認定について	(余剰金の処分)	
議案 100	2.11.27	松山市職員給与条例及び松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について		原案可決
議案 101	2.11.27	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		
議案 109	2.12.17	松山市事務分掌条例等の一部改正について		
議案 23	3. 3.18	令和3年度松山市水道事業会計予算		
議案 26	3. 3.18	松山市職員定数条例の一部改正について		
議案 28	3. 3.18	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		
議案 45	3. 3.18	松山市議会委員会条例の一部改正について		

(議会報告事項)

報告番号	報告年月日	件名
報告 16	2. 6.12	令和元年度松山市公営企業会計継続費繰越計算書の報告について
報告 17	2. 6.12	令和元年度松山市公営企業会計予算繰越計算書の報告について

4 事業の推移

平成23年度～平成27年度

(税抜)

年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分							
人口	行政区域内	人	514,808	514,559	514,763	515,342	514,847
	給水区域内	人	500,451	500,333	500,652	501,258	500,856
	給水人口	人	484,550	484,500	484,900	485,400	485,400
世帯数	行政区域内	世帯	225,861	227,669	229,973	232,218	234,168
	給水区域内	世帯	220,155	222,002	224,258	226,478	228,414
給水戸数	戸	229,817	231,964	233,719	235,175	236,528	
普及率	行政区域内人口	%	94.12	94.16	94.20	94.19	94.28
	給水区域内人口	%	96.82	96.84	96.85	96.84	96.91
年間取水量	m ³	52,284,980	51,697,120	50,908,020	50,062,140	49,934,100	
給水量	年間総量	m ³	51,926,510	51,277,540	50,535,550	49,842,140	49,923,750
	1日最大	日	6月23日	12月31日	7月16日	7月25日	8月3日
		m ³	156,918	152,033	150,156	149,031	146,515
	1日平均	m ³	141,876	140,486	138,454	136,554	136,404
	1人1日最大		324	314	310	307	302
	1人1日平均		293	290	286	281	281
有効水量	m ³	50,251,325	49,752,000	49,558,532	48,640,359	48,596,103	
有効率	%	96.77	97.02	98.07	97.59	97.34	
有収水量	m ³	49,209,639	48,715,537	48,540,538	47,636,268	47,589,891	
有収率	%	94.77	95.00	96.05	95.57	95.33	
料金収入	円	8,003,845,397	7,898,414,662	7,859,338,084	7,708,880,382	7,721,631,221	
供給単価	円	162.66	162.14	161.93	161.84	162.27	
給水原価	円	137.41	137.21	133.18	135.04	124.77	
職員数	人	150	143	144	144	148	
収支状況	収益的収入	円	8,327,503,984	8,178,542,609	8,157,550,900	8,442,524,156	8,427,899,335
	収益的支出	円	6,782,117,131	6,708,986,347	6,484,340,504	6,519,724,764	6,348,951,141
	資本的収入	円	735,882,648	1,864,046,304	1,640,923,283	1,759,495,681	849,626,061
	資本的支出	円	4,945,588,710	6,628,567,487	6,626,287,211	7,138,697,479	5,350,577,750

平成28年度～令和2年度

(税抜)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
人口	行政区域内	人	512,373	510,809	509,251	507,399	505,973
	給水区域内	人	498,523	496,929	495,470	493,829	492,630
	給水人口	人	483,200	481,700	480,293	478,823	477,514
世帯数	行政区域内	世帯	232,347	233,757	235,127	236,676	238,586
	給水区域内	世帯	226,879	228,179	229,579	231,136	233,098
給水戸数	戸	238,540	240,319	242,089	243,555	245,689	
普及率	行政区域内人口	%	94.31	94.30	94.31	94.37	94.38
	給水区域内人口	%	96.93	96.94	96.94	96.96	96.93
年間取水量	m ³	50,036,480	50,295,800	50,186,940	49,810,110	50,391,940	
給水量	年間総量	m ³	50,010,090	50,107,520	50,015,010	49,710,030	50,345,390
	1日最大	日	7月4日	7月13日	7月17日	12月28日	10月20日
		m ³	147,704	146,950	147,900	146,160	144,280
	1日平均	m ³	137,014	137,281	137,027	135,820	137,933
	1人1日最大		306	305	308	304	301
	1人1日平均		284	285	285	284	289
有効水量	m ³	48,924,273	48,818,233	48,692,787	48,400,958	48,924,835	
有効率	%	97.83	97.43	97.36	97.37	97.18	
有収水量	m ³	47,901,357	47,803,947	47,678,772	47,391,740	47,898,806	
有収率	%	95.78	95.40	95.33	95.34	95.14	
料金収入	円	7,801,688,013	7,788,573,806	7,754,914,056	7,689,437,040	7,681,071,593	
供給単価	円	162.88	162.93	162.66	162.27	160.37	
給水原価	円	129.86	131.76	133.53	134.26	131.45	
職員数	人	149	152	150	148	155	
収支状況	収益の収入	円	8,483,996,827	8,498,298,720	8,478,871,185	8,373,148,486	8,368,521,832
	収益の支出	円	6,637,652,349	6,712,433,563	6,783,502,205	6,767,269,349	6,699,260,789
	資本の収入	円	1,070,340,451	1,117,338,760	1,959,539,983	2,622,095,038	3,338,696,203
	資本の支出	円	6,927,493,331	6,063,988,511	8,352,164,116	7,410,273,882	8,409,120,729

第 2 章 施設の概要

1 主要な施設

(1) 市之井手浄水場

所在地 松山市溝辺町65
敷地面積 35,613m²
施設能力 97,000m³/日
完成年月日 昭和49年6月30日

施設名	内 容	数 量	備 考	
取水施設	取水塔 取水堰 沈砂池 活性炭注入設備 水位調整弁	多段式 ローラーゲート、固定堰、魚道 25.0m×5.8m×3.0m 粉末活性炭、注入率最大50mg/ 1,200mm	一式 一式 2池 一式 1台 900mmバタフライ電動弁×6基 貯蔵量55m ³ ×2槽	
浄水施設	電磁流量計室 着水井 急速かく拌池 フロック形成池 沈でん池 急速ろ過池 塩素混和池 管理本館 洗浄水槽 洗浄水槽揚水ポンプ 表洗ポンプ 計装設備 電気設備 浄水機械設備 薬品注入設備 場内連絡管及び排水管 排水処理設備	鉄筋コンクリート造 12.5m×4.2m×3.1m だ円 10.0m×16.0m×3.2m 4.3m×4.3m×5.5m 17.0m×13.2m×4.9m 40.1m×13.2m×4.9m 8.4m×12.6m=105.8m ² ろ過速度135m/日 10.0m×4.0m×3.7m 鉄筋コンクリート造 3階建 2,804.18m ² 鉄筋コンクリート造 18.0m×14.4m×2.5m 55kW 75kW 排水池 18.0m×12.0m×3.5m 排泥池 12.0m×6.5m×3.5m 濃縮槽 13.0m×4.0m 濃縮槽各ポンプ掻寄機及び架台 汚泥濃縮装置 加圧脱水装置 空気圧縮装置 ケーキ搬出コンベヤ	1棟 1井 1池 4池 4池 8池 1池 1棟 1棟 2台 2台 一式 一式 一式 一式 一式 1池 1池 2槽 一式 一式 一式 一式	パッフルプレート付ジェットかく拌 有効容量640m ³ Q = 9.70m ³ /分 H = 26m Q = 10.70m ³ /分 H = 26m
送水施設	ポンプ室 ポンプ井 送水ポンプ 調圧水槽	鉄筋コンクリート造 644.48m ² 474.43m ² 4.0m×35.0m×6.6m 90kW (城山用) 90kW (東野用) 90kW (溝辺用) 160kW (")	1棟 1棟 1井 3台 3台 2台 2台 1槽 Q = 11.0m ³ /分 H = 35m Q = 8.0m ³ /分 H = 44m Q = 3.7m ³ /分 H = 75m Q = 7.4m ³ /分 H = 75m	

(2) 高井神田浄水場

所在地 松山市南高井町1446
敷地面積 9,582m²
施設能力 32,600m³/日
完成年月日 昭和53年3月31日

施設名	内容	数量	備考	
取水施設	(取水井)			
	筋替第1	4.00m × 9.95m	1井	4,000m ³ /日
	筋替第2	4.00m × 9.82m	1井	4,000m ³ /日
	バラク口	4.00m × 11.27m	1井	4,000m ³ /日
	宮前第1	4.00m × 9.70m	1井	3,000m ³ /日
	宮前第2	4.00m × 9.50m	1井	3,200m ³ /日
	一丁地	4.00m × 7.70m	1井	3,500m ³ /日
	高井第1	4.00m × 8.80m	1井	2,000m ³ /日
	高井第2	4.00m × 9.60m	1井	1,000m ³ /日
	南土居	4.00m × 7.35m	1井	2,000m ³ /日
	久米窪田	3.50m × 6.30m	1井	1,000m ³ /日
	落合	5.00m × 8.82m	1井	2,500m ³ /日
	大柳	5.00m × 10.31m	1井	2,500m ³ /日
水中ポンプ		12台		
浄水施設	管理本館	鉄筋コンクリート造 2階建 738.99m ²	1棟	
	着水井	5.3m × 19.0m × 3.6m × 2槽	1井	
	塩素混和池	3.0m × 10.2m × 3.7m	1池	
	浄水池	15.7m × 23.0m × 2.8m × 2槽	1池	
	膜ろ過処理棟	鉄骨造 2階建 1,151.22m ²	1棟	
	膜ろ過装置	膜ろ過設備 10基	一式	
	滅菌設備		一式	
脱炭酸設備		一式		
送水施設	ポンプ室	鉄筋コンクリート造平屋建 277.3m ²	1棟	
	ポンプ井	4.00m × 18.06m × 3.24m	1井	
	ポンプ井	4.00m × 23.26m × 3.24m	1井	
	送水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ 75kW (鷹子第2用)	3台	Q = 8.340m ³ /分 H = 43.2m
		片吸込渦巻ポンプ 75kW (鷹子第1用)	3台	Q = 4.20m ³ /分 H = 70m
片吸込多段渦巻ポンプ 45kW (平井用)		3台	Q = 1.81m ³ /分 H = 70m	

(3) かきつばた浄水場

所在地 松山市古川南三丁目1458 - 1
敷地面積 18,300m²
施設能力 40,200m³/日
完成年月日 昭和55年5月31日

施設名	内 容	数 量	備 考	
取水施設	(取水井)			
	第3泉	4.00m × 12.40m	1井	1,500m ³ /日
	稲葉	4.00m × 9.20m	1井	1,500m ³ /日
	大関	4.00m × 10.00m	1井	3,000m ³ /日
	加賀須	4.00m × 9.50m	1井	3,000m ³ /日
	宮地	4.00m × 10.00m	1井	3,000m ³ /日
	表新田	4.00m × 10.60m	1井	4,000m ³ /日
	はぜの木	4.00m × 11.00m	1井	3,000m ³ /日
	森松第1	4.00m × 9.00m	1井	4,000m ³ /日
	森松第2	4.00m × 8.00m	1井	4,000m ³ /日
	どんこ泉	5.00m × 8.00m	1井	5,000m ³ /日
	御茶屋	4.00m × 10.00m	1井	5,000m ³ /日
	昭九	4.00m × 9.00m	1井	3,300m ³ /日
水中ポンプ		12台		
浄水施設	管理本館	鉄骨ブロック造 407.34m ²	1棟	
	着水井	9.5m × 2.5m × 3.9m × 2槽	1井	
	脱炭酸設備		一式	
	浄水池	36.0m × 14.9m × 3.0m × 2槽	1池	
	膜ろ過処理棟	鉄骨造 2階建 1,521.78m ²	1棟	
膜ろ過装置	膜ろ過設備 12基	一式		
送水施設	ポンプ室	鉄骨ブロック造平屋建 221.2m ²	1棟	
	ポンプ井	12.7m × 4.0m × 3.0m × 2槽	1井	
	送水ポンプ	160kW	3台	Q = 11.7m ³ /分 H = 48m

(4) 竹原浄水場

所在地 松山市竹原二丁目7 - 30
敷地面積 3,289m²
完成年月日 昭和54年3月31日(改良)

施設名	内 容	数 量	備 考	
浄水施設	着水井上屋	鉄筋コンクリート造 88.82m ²	1棟	
	着水井塩素混和池	(1F) 14.5m × 4.15m × 4.3m	1池	
	薬品注入設備	(2F) 次亜塩素酸ソーダ注入機	2台	
		(3F) 次亜塩素酸ソーダ貯留槽	2槽	
	浄水池	28.5m × 21.0m × 4.0m	1池	
	10.2m × 16.4m × 3.0m	1池		
	10.2m × 16.5m × 3.0m	1池		
	電気設備	一式		
送水施設	ポンプ室	鉄筋コンクリート造 449m ²	1棟	
	管理室	" 95m ²	1棟	
	ポンプ井	12.9m × 3.0m × 5.5m	1井	
		19.5m × 3.0m × 5.5m	1井	
	送水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ 160kW(総合公園用)	3台	Q = 8m ³ /分 H = 75m
		" 110kW(三津、平田用)	5台	Q = 6m ³ /分 H = 75m
	" 160kW(平田用)	1台	Q = 8.52m ³ /分 H = 75m	
送水管排泥設備	鋳鉄管 600mm	118m		

(5) 垣生浄水場

所在地 松山市東垣生町15
敷地面積 23,135m²
施設能力 20,000m³/日
完成年月日 昭和58年3月31日(改良)

施設名	内 容	数 量	備 考	
取水施設	集水管	1,500mm 有孔ヒューム管 900mm 有孔ヒューム管 900mm リング補強型巻線スクリーン管	77.9m 347.84m 353.15m	工水と共有 工水と共有 工水と共有
	取水ゲート	1500mm×1500mm	1台	
	連絡井	4.0m×7.8m	1井	
	接合榭	2.5m×2.5m×5.0m	1井	
		2.0m×2.0m×7.0m	1井	
	原水ポンプ井	6.0m×7.94m	1井	
浄水施設	管理本館	鉄筋コンクリート造 2階建 920m ²	1棟	
	着水井	8.0m×3.0m×3.1m	1井	
	塩素混和池	4.5m×3.0m×3.5m	1池	
	フロック形成池	9.9m×9.0m×3.5m	2池	
	薬品沈でん池	20.4m×9.0m×4.1m	2池	
	緩速ろ過池	ろ過池面積 900m ² ろ過速度 6m/日	4池	
	塩素混和池	5.4m×2.4m×3.1m	1池	
	洗砂排水処理榭	8.2m×5.3m×1.9m	1基	
	排泥池	9.4m×3.6m×6.2m	4池	
	計装設備		一式	
	電気設備		一式	
	浄水機械設備		一式	
	着水井送水ポンプ	30kW	3台	Q = 7.00m ³ /分 H = 12m
	薬品注入設備		一式	
	場内連絡管及び排水管		一式	
送水施設	鉄バク除去設備		一式	
	ろ過池排水ポンプ井	4.0m×5.7m	1井	
	ろ過池排水ポンプ	電動機直結渦巻ポンプ 5.5kW	1台	Q = 2m ³ /分 H = 9m
	浄水池	24.5m×14.0m×3.35m	1池	
	マンガン除去装置		一式	
ポンプ室	鉄筋コンクリート造 264m ²	1棟		
ポンプ井	7.85m×16.0m×4.32m×2槽	1井		
送水ポンプ	160kW	3台	Q = 10.9m ³ /分 H = 65.2m	

(6) 院内浄水場

所在地 松山市院内甲106
敷地面積 2,724m²
施設能力 1,800m³/日
完成年月日 平成4年3月31日

施設名	内容	数量	備考
取水施設	貯水池(新池) V=15,000m ³	1池	溜池
浄水施設	管理棟 ろ過機 貯水池 薬品注入設備 浄水池 電気設備 排水処理設備	鉄筋コンクリート造 72.0m ² 前処理ろ過機 3基、急速ろ過機 3基、活性炭ろ過機 2基 7.0m × 12.0m × 3.0m × 2槽	1棟 一式 一式 1池 一式 一式

(7) 北条浄水場

所在地 松山市庄甲72-1
敷地面積 2,190m²
施設能力 7,900m³/日
完成年月日 平成28年3月4日(改良)

施設名	内容	数量	備考	
取水施設	(取水井) 北高 北条 北条第1 北条第2 高田 新難波 中西内 神田 水中ポンプ	4.00m × 7.00m 0.35m × 32.00m 4.00m × 10.00m 3.00m × 8.00m 4.00m × 7.00m 4.00m × 8.60m 4.00m × 8.00m 5.00m × 8.00m 11kW 外	1井 1井 1井 1井 1井 1井 1井 1井 15台	800m ³ /日 1,000m ³ /日 2,000m ³ /日 1,000m ³ /日 700m ³ /日 1,000m ³ /日 1,000m ³ /日 1,000m ³ /日 うち予備 7台
浄水施設	着水池 原水槽 曝気処理水槽 塩素混和池 浄水池 紫外線照射装置 曝気塔 管理棟 紫外線曝気処理棟 計装設備 電気設備 薬品注入設備	1.4m × 6.4m × 2.65m + 1.5m × 6.4m × 2.65m 3.0m × 6.4m × 2.8m + 1.5m × 6.4m × 3.9m 6.5m × 4.4m × 3.0m + 1.5m × 4.4m × 4.3m 内照式管路密閉型 L 字流方式 紫外線照射量 10mJ/cm ² 以上 ランプ本数 6本(低圧) 充填塔式脱炭酸塔 3.2m × H5.0m 鉄筋コンクリート造 2階建 346.35m ² 鉄筋コンクリート造地上1階地下1階建312.16m ²	1池 1池 1池 1池 1池 2基 1基 1棟 1棟 一式 一式 一式	49m ³ 91m ³ 114m ³ 62m ³ 568m ³
送水施設	浄水池・ポンプ棟 送水ポンプ	鉄筋コンクリート造 251.56m ² 75kW	1棟 3台	Q = 5.0m ³ /分 H = 61m

(8) 久谷浄水場

所在地 松山市東方町甲2127-1
敷地面積 1,602m²
施設能力 4,500m³/日
完成年月日 平成28年6月30日

施設名	内容	数量	備考	
取水施設	(取水井)			
	荏原川東第1	3.00m × 6.00m	1井	450m ³ /日
	荏原川東第2	3.00m × 10.00m	1井	672m ³ /日
	大橋	4.00m × 13.00m	1井	1,900m ³ /日
	荏原川西第1	3.00m × 6.00m	1井	900m ³ /日
	荏原川西第2	4.00m × 9.60m	1井	800m ³ /日
水中ポンプ	15.0kW ほか	9台	うち予備4台	
浄水施設	浄水場	鉄筋コンクリート造2階建 522.35m ²	1棟	(1F)送水ポンプ室 (2F)電気室、薬注室、換気機械室
	着水井	5.4m × 3.25m × 1.2m + 1.8m × 3.25m × 2.8m	2池	37.4m ³
	曝気塔	充填塔式脱炭酸塔 2.5m × H5.0m	1基	
	曝気処理水槽	3.3m × 3.25m × H1.5m × 2槽	1池	32.2m ³
	紫外線照射装置	内照式管路密閉型L字流方式 紫外線照射量 10mJ/cm ² 以上 ランプ本数 8本(低圧)	2基	
	浄水池	5.45m × 8.70m × 2.00m × 2槽 189.7m ³	1池	
電気設備		一式		
計装設備		一式		
薬品注入設備		一式		
送水施設	送水ポンプ	多段渦巻ポンプ 45.0kW	3台	Q = 1.74m ³ /分 H = 84m

(9) 中野浄水場

所在地 松山市中野町甲622
敷地面積 815m²
施設能力 517m³/日
完成年月日 平成19年2月28日

施設名	内容	数量	備考	
取水施設	(取水井)			
	中野	0.30m × 15.00m	1井	569m ³ /日
	水中ポンプ	3.7kW	1台	Q = 0.37m ³ /分 H = 14.7m
浄水施設	膜ろ過棟	135m ²	1棟	
	原水槽	SUS製 4m ³	1槽	
	膜ろ過装置	膜ろ過設備 2基	一式	
	浄水機械設備		一式	
	電気設備		一式	
	計装設備		一式	
	薬品注入設備		一式	
	浄水池	15.00m × 7.00m × 4.00m	1池	貯水量 364m ³ (有効)
	送水ポンプ	5.5kW	3台	Q = 0.42m ³ /分 H = 31.4m
薬品注入設備		一式		

2 その他の施設

施設名	内 容	数 量	備 考		
送 水	(平井) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 138.28m ²	1棟	Q = 1.81m ³ /分 H = 49m	
	電気室	" 98.68m ²	1棟		
	ポンプ井	15.42m × 5.45m × 3.9m × 2槽	1井		
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 37kW	3台		
	(石風呂) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 55m ²	1棟		Q = 0.34m ³ /分 H = 47m
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 5.5kW	2台		
	(興居島) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 104m ²	1棟		Q = 0.35m ³ /分 H = 68m
	ポンプ井	6.6m × 3.1m × 4.0m	1井		
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 11kW	3台		
	(北梅本) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 100.8m ²	1棟		Q = 0.18m ³ /分 H = 81m
	ポンプ井	1.8m × 5.6m × 3.6m	1井		
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 5.5kW	3台		
施 設	(桜ヶ丘) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 51.7m ²	1棟	Q = 0.3m ³ /分 H = 85m	
	ポンプ井	1.8m × 7.2m × 3.5m	1井		
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 11kW	2台	Q = 0.2m ³ /分 H = 57m	
	(軽井沢) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 66.6m ²	1棟		
	ポンプ井	2.0m × 5.65m × 5.25m	1井		
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 5.5kW	2台	Q = 0.59m ³ /分 H = 108m Q = 0.52m ³ /分 H = 105m	
	(末町) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 130m ²	1棟		
	ポンプ井	16.8m × 2.5m × 4.2m	1井		
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 22kW (湯の山第1用)	3台	Q = 0.52m ³ /分 H = 105m	
		" 18.5kW (湧ヶ淵用)	3台		
	設	(鷹子第2配水池A) ポンプ室	鉄筋コンクリート造 151.51m ²	1棟	Q = 10.4m ³ /分 H = 52m
		送水ポンプ	横軸両吸込渦巻ポンプ 132kw	2台	
(光洋台) ポンプ室		鉄筋コンクリート造 12m ²	1棟	Q = 0.125m ³ /分 H = 105m	
ポンプ井		5.0m × 4.9m × 2.0m × 2槽	1井		
送水ポンプ		水中渦巻ポンプ 7.5kW	2台		
(オ之原) ポンプ室		鉄筋コンクリート造 7.9m ²	1棟	Q = 0.27m ³ /分 H = 57.3m	
ポンプ井		3.0m × 2.0m × 1.0m	1井		
送水ポンプ		水中渦巻ポンプ 5.5kW	2台		

施 設 名		内 容	数 量	備 考
送 水 施 設	(浅海)			
	ポンプ室		1棟	
	ポンプ井	2.5m×2.5m×2.5m	1井	
	送水ポンプ	水中渦巻ポンプ 11kW	2台	Q = 0.80m ³ /分 H = 48m
	(本谷)			
	管理棟	鉄筋コンクリート造 35m ²	1棟	
	ポンプ井	5.0m×2.5m×3.0m	1井	
	送水ポンプ	水中渦巻ポンプ 30kW	2台	Q = 0.42m ³ /分 H = 124m
	(立岩)			
	管理棟	鉄筋コンクリート造 39.7m ²	1棟	
	ポンプ井	2.0m×1.55m×2.0m	1井	
	送水ポンプ	片吸込多段渦巻ポンプ 5.5kW	2台	Q = 0.10m ³ /分 H = 75m
	(鹿島)			
	ポンプ室		1棟	
ポンプ井	1.5m×2.0m×2.0m	1井		
送水ポンプ	水中渦巻ポンプ 2.2kW	1台	Q = 0.10m ³ /分 H = 43m	
(久谷ポンプ場)				
ポンプ室	鉄筋コンクリート造 29.43m ²	1棟		
ポンプ井	ステンレス製 1.00m×3.00m×2.00m (有効H=1.50m) ×2槽	1井	有効容量9.0m ³	
送水ポンプ	多段渦巻ポンプ 11.0kW	2台	Q = 0.14m ³ /分 H = 146m	
(久谷第1配水池)				
ポンプ室	鉄筋コンクリート造 30.29m ²	1棟		
送水ポンプ	多段渦巻ポンプ 7.5kW	2台	Q = 0.52m ³ /分 H = 38m	
(久谷第3配水池)				
ポンプ室	鉄筋コンクリート造 20.1m ²	1棟		
送水ポンプ	多段渦巻ポンプ 2.2kW	2台	Q = 0.03m ³ /分 H = 117m	
配 水 施 設	(市之井手)			
	配水池	33.00m×40.00m×4.69m×2槽 24.49m×40.00m×4.69m×2槽	1池 1池	貯水量 11,100m ³ (有効) 貯水量 8,400m ³ (有効)
	(溝辺)			
	配水池	22.30m×13.70m (ステンレス製)	2池	貯水量 9,200m ³ (有効)
	(城西)			
	松山総合公園 配水池	57.20m~21.30m×65.60m×7.10m~14.50m ×4槽	1池	貯水量 14,000m ³ (有効)
	松山総合公園 第2配水池	37.00m×20.40m×4.70m×2槽	1池	貯水量 5,500m ³ (有効)
	(城山)			
	県庁裏配水池	9.00m×12.00m×3.36m 18.00m×12.00m×3.36m	1池 1池	貯水量 300m ³ (有効) 貯水量 600m ³ (有効)
	城西配水池	18.50m×25.00m×3.36m 19.00m×22.50m×3.36m	1池 1池	貯水量 3,000m ³ (有効) 貯水量 2,600m ³ (有効)
	(東野)			
	配水池A B	23.65m×21.00m×3.93m×2槽 36.00m×28.40m×3.93m×2槽	1池 1池	貯水量 3,700m ³ (有効) 貯水量 7,000m ³ (有効)
	(三津)			
	配水池	19.80m×8.20m (ステンレス製)	2池	貯水量 5,000m ³ (有効)
(平田)				
配水池	19.70m×29.00m×4.65m×2槽	1池	貯水量 4,800m ³ (有効)	

施設名	内容	数量	備考	
配 水 施 設	(鷹子)			
	第1配水池	23.00m×20.10m×3.95m×2槽	1池	貯水量 3,200m ³ (有効)
	第2配水池A	23.10m×29.00m×4.56m×2槽	1池	貯水量 5,500m ³ (有効)
	B	41.60m×25.90m×4.56m×2槽	1池	貯水量 8,000m ³ (有効)
	(小野)			
	第1配水池	15.50m×15.80m×3.75m×2槽	1池	貯水量 1,600m ³ (有効)
	第2配水池	6.00m×6.00m×3.00m×2槽	1池	貯水量 200m ³ (有効)
	(味生)			
	配水池	25.30m×30.00m×4.80m×2槽	1池	貯水量 6,100m ³ (有効)
	(石風呂)			
	配水池	8.30m×10.00m×3.00m×2槽	1池	貯水量 480m ³ (有効)
	(興居島)			
	配水池	12.00m×11.20m×3.50m×2槽	1池	貯水量 800m ³ (有効)
	(桜ヶ丘)			
	配水池	5.50m×5.00m×2.20m	1池	貯水量 60m ³ (有効)
	(軽井沢)			
	配水池	4.00m×4.00m×3.25m×2槽 (ステンレス製)	1池	貯水量 100m ³ (有効)
	(道後)			
	祝谷東町配水池	7.30m×5.20m×3.00m×2槽	1池	貯水量 200m ³ (有効)
	吉藤減圧水槽		1槽	貯水量 25m ³ (有効)
	(湯山)			
	湧ヶ淵配水池	10.00m×9.60m×2.81m×2槽	1池	貯水量 530m ³ (有効)
	湯の山第1配水池	7.00m×4.50m×2.93m×2槽	1池	貯水量 180m ³ (有効)
	湯の山第2配水池	17.30m×6.50m×3.25m×2槽	1池	貯水量 700m ³ (有効)
	(北条)			
	北条配水池	17.20×10.00m (ステンレス製)	2池	貯水量 5,000m ³ (有効)
	鹿島配水池	4.45m×4.45m×2.55m	1池	貯水量 50m ³ (有効)
光洋台配水池	7.00m×14.00m×3.00m	1池	貯水量 300m ³ (有効)	
浅海配水池	3.00m×10.00m×3.00m×2槽	1池	貯水量 180m ³ (有効)	
才之原配水池	3.00m×3.80m×3.00m×2槽	1池	貯水量 68m ³ (有効)	
本谷配水池	12.00m×5.25m×3.50m×2槽 (ステンレス製)	1池	貯水量 441m ³ (有効)	
(立岩)				
立岩配水池	6.00m×3.25m×4.00m×2槽 (ステンレス製)	1池	貯水量 156m ³ (有効)	
(久谷)				
久谷第1配水池	18.00m×9.50m×7.55m(有効H=6.50m) ×2槽 (ステンレス製)	1池	貯水量 2223m ³ (有効)	
久谷第2配水池	9.00m×6.00m×5.10m(有効H=4.00m)×2槽 (ステンレス製)	1池	貯水量 432m ³ (有効)	
久谷第3配水池	4.00m×7.50m×3.60m(有効H=3.00m)×2槽	1池	貯水量 180m ³ (有効)	
久谷第4配水池	4.50m×3.00m×3.00m(有効H=2.50m)×2槽 (ステンレス製)	1池	貯水量 68m ³ (有効)	

施設名	内 容	数 量	備 考	
給 水 圧 コ ン ト ロ ル 施 設	(市之井手中央管理室) 計装設備	一式		
	(東部配水区) 水圧調整弁室	鉄筋コンクリート造 25.6m ² 鉄筋コンクリート造 7.9m ²	1棟 1棟	地上1階, 地下1階 地上1階
	水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 4.2m×2.0m×2.0m	1基	地下式 休止(東部3水圧調整局)
	調整弁	オート弁 250 オート弁 200 オート弁 150	1台 1台 1台	休止(東部3水圧調整局)
	水圧監視所 (北部配水区) 水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 3.2m×1.6m×1.9m 鉄筋コンクリート造 3.5m×2.2m×1.9m 鉄筋コンクリート造 2.8m×1.6m×2.2m	3基 1基 1基	地下式 地下式 地下式(松尾団地)
	調整弁	オート弁 150 オート弁 150 自力式減圧弁 75	3台 2台 1台	休止(北部3,4水圧調整局) 休止(松尾団地)
	水圧監視所 (久米配水区) 水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 3.2m×1.8m×1.9m 鉄筋コンクリート造 2.3m×1.6m×2.2m	2基 1基	地下式 地下式(東鷹子団地)
	調整弁	オート弁 200 自力式減圧弁 75	2台 1台	休止(久米配水区) 休止(東鷹子団地)
	水圧監視所 (三津配水区) 水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 4.7m×2.2m×2.3m	1基	地下式
	調整弁	オート弁 200	1台	
	水圧監視所 (小野配水区) 水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 3.2m×3.2m×1.9m 鉄筋コンクリート造 1.6m×3.0m×1.9m	1基 1基	地下式 地下式
	調整弁	オート弁 150 オート弁 75	2台 1台	
	水圧監視所 (西部配水区) 水圧調整弁室	鉄筋コンクリート造 11.0m ²	1棟	地上1階
	水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 6.0m×2.2m×2.6m 鉄筋コンクリート造 4.2m×2.6m×2.0m	1基 1基	地下式 地下式
	調整弁	オート弁 350 オート弁 200	1台 2台	
	水圧監視所 (南部配水区) 水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 4.7m×2.2m×2.3m 鉄筋コンクリート造 3.2m×1.6m×1.9m 鉄筋コンクリート造 3.65m×1.8m×1.9m	1基 1基 1基	地下式 地下式 休止(南部2水圧調整局) 地下式
	調整弁	オート弁 250 オート弁 200 オート弁 150	1台 1台 1台	休止(南部2水圧調整局)
	水圧監視所 (道後配水区) 水圧調整弁樹	鉄筋コンクリート造 3.2m×1.6m×1.9m 鉄筋コンクリート造 2.3m×1.6m×2.2m	1基 1基	地下式 地下式
	水圧調整弁室	鉄筋コンクリート造 9.0m ²	1棟	地上1階
	調整弁	オート弁 150 オート弁 100 自力式減圧弁 75	1台 1台 1台	休止(道後2水圧調整局)
	水圧監視所		2か所	

施設名	内 容	数 量	備 考	
給 水 圧 コ ン ト ロ ー ル 施 設	(城山配水区)			
	水圧調整弁柵	鉄筋コンクリート造 4.3m×1.8m×2.3m	1基	地下式 休止(城山1水圧調整局)
		鉄筋コンクリート造 4.9m×2.2m×2.6m	1基	地下式
	調整弁	口ート弁 300	1台	
		口ート弁 200	1台	休止(城山1水圧調整局)
	水圧監視所		2か所	
	(中央配水区)			
	水圧調整弁柵	鉄筋コンクリート造 3.3m×2.3m×5.2m	1基	地下式
		鉄筋コンクリート造 4.2m×1.8m×2.6m	2基	地下式 うち1基休止(中央2水圧調整局)
		鉄筋コンクリート造 4.2m×2.2m×2.6m	2基	地下式
	調整弁	口ート弁 500	1台	
		口ート弁 200	2台	
		口ート弁 150	2台	休止(中央2.5水圧調整局)
	水圧監視所		7か所	
	流量監視所		1か所	
	(城西配水区)			
	水圧調整弁柵	鉄筋コンクリート造 5.3m×2.6m×2.2m	1基	地下式
		鉄筋コンクリート造 3.7m×1.8m×2.0m	1基	地下式 休止(城西2水圧調整局)
		鉄筋コンクリート造 4.5m×2.3m×2.3m	1基	地下式
	調整弁	口ート弁 450	1台	
	口ート弁 250	1台		
	口ート弁 150	1台	休止(城西2水圧調整局)	
水圧監視所		3か所		
(湯山配水区)				
水圧調整弁室	鉄筋コンクリート造 4.4m ²	1棟	地上1階	
調整弁	自力式減圧弁 75	1台		

3 導水管延長

(単位：m)

管種 口径(mm)	鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化 ビニル管	ポリエチレン管
合計	0.0	34,127.0	122.7	0.0	604.3	0.0
50以下						
75		1.8				
100		2,967.3	5.3			
125						
150		6,598.2	18.9		604.3	
200		6,618.6				
250		3,237.1	45.1			
300		3,311.9	28.0			
350		2,695.8				
400		1,156.7				
450		1,707.9				
500		3,146.1				
550						
600		367.3				
700		225.9				
800						
900		81.9				
1,000						
1,100						
1,200		2,010.5	25.4			
1,350						

管種 口径(mm)	ステンレス管	令和2年度末延長
合計	70.4	34,924.4
50以下		0.0
75		1.8
100		2,972.6
125		0.0
150		7,221.4
200		6,618.6
250		3,282.2
300	31.8	3,371.7
350		2,695.8
400		1,156.7
450	38.6	1,746.5
500		3,146.1
550		0.0
600		367.3
700		225.9
800		0.0
900		81.9
1,000		0.0
1,100		0.0
1,200		2,035.9
1,350		0.0

4 送水管延長

(単位：m)

管種 口径(mm)	鑄鉄管	ダクタイル鑄鉄管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化 ビニル管	ポリエチレン管
合計	4,594.1	88,062.3	3,815.7	0.0	273.1	302.2
50以下			158.0		196.7	302.2
75		5,894.8	2.9		6.1	
100		4,511.4			65.9	
125		18.3				
150		6,991.4	45.6		4.4	
200		7,225.5	1,791.3			
250		3,932.8	12.2			
300		9,548.6	101.5			
350		728.4				
400		10,373.1	221.4			
450		11,421.6	565.9			
500	4,594.1	4,675.8	186.8			
550						
600		22,479.2	730.1			
700						
800						
900		68.0				
1,000						
1,100		23.9				
1,200						
1,350		169.5				

管種 口径(mm)	ステンレス管	管種不明	令和2年度末延長
合計	279.2	52.3	97,378.9
50以下		2.1	659.0
75		9.1	5,912.9
100		15.6	4,592.9
125			18.3
150			7,041.4
200	20.9		9,037.7
250	11.5	13.3	3,969.8
300	72.6		9,722.7
350			728.4
400	40.5	12.2	10,647.2
450	39.4		12,026.9
500			9,456.7
550			0.0
600	94.3		23,303.6
700			0.0
800			0.0
900			68.0
1,000			0.0
1,100			23.9
1,200			0.0
1,350			169.5

5 配水管延長

(単位：m)

管種 口径(mm)	鑄鉄管	ダクタイル鑄鉄管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化 ビニル管	ポリエチレン管
合計	9,716.0	1,773,643.9	13,785.3	0.0	295,391.7	20,702.2
50以下		57.8	2,098.3		66,789.9	20,651.5
75	1,270.1	274,957.4	676.2		52,475.4	50.7
100	1,140.2	725,507.8	2,216.9		159,179.3	
125			325.4		31.9	
150	805.2	445,540.3	2,801.9		16,915.2	
200	1,630.5	146,676.9	1,706.2			
250	1,777.2	70,471.8	931.2			
300	1,750.9	39,055.6	798.7			
350		24,651.7	222.4			
400	1,341.9	14,861.5	130.1			
450		7,090.0	141.9			
500		11,922.4	540.7			
550						
600		1,334.0	52.6			
700		7,087.3	349.6			
800		1,257.2	303.1			
900		653.4				
1,000		2,518.8	490.1			
1,100						
1,200						
1,350						

管種 口径(mm)	ステンレス管	管種不明	令和2年度未延長
合計	2,188.0	2,932.4	2,118,359.5
50以下	6.6	2,722.9	92,327.0
75	146.6	103.1	329,679.5
100	239.5	94.3	888,378.0
125			357.3
150	550.1		466,612.7
200	420.4	12.1	150,446.1
250	330.9		73,511.1
300	230.1		41,835.3
350	203.6		25,077.7
400	10.5		16,344.0
450			7,231.9
500			12,463.1
550			0.0
600			1,386.6
700	49.7		7,486.6
800			1,560.3
900			653.4
1,000			3,008.9
1,100			0.0
1,200			0.0
1,350			0.0

第3章 取水・給水統計

1 取水量

(単位：m³)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			50,186,940	49,810,110	50,391,940
表	流	水	25,696,680	25,708,650	25,748,210
伏	流	水	5,352,810	5,298,000	5,320,540
地	下	水	19,137,450	18,803,460	19,323,190
1	日	最 大	7/17 149,460	12/28 146,350	8/6,11/5 145,190
1	日	平 均	137,498	136,093	138,060

2 給水量

(単位：m³)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			50,015,010	49,710,030	50,345,390
1	日	最 大	7/17 147,900	12/28 146,160	10/20 144,280
1	日	平 均	137,027	135,820	137,933

3 薬品使用量

区分		年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		注入率 (mg/)	使用量 (kg)	注入率 (mg/)	使用量 (kg)	注入率 (mg/)	使用量 (kg)		
市之井 浄水場	次亜塩素酸ソーダ	-	271,715	-	292,109	-	313,718		
	1日平均	10.60	744	11.37	798	10.59	860		
	P A C	-	615,198	-	553,284	-	576,423		
	1日平均	24.01	1,685	21.53	1,512	18.66	1,579		
	苛性ソーダ	-	330	-	0	-	0		
	1日平均	0.01	1	0.00	0	-	0		
高井 浄水場	次亜塩素酸ソーダ	-	42,838	-	35,593	-	42,265		
	1日平均	5.72	117	5.23	97	4.89	116		
垣生 浄水場	次亜塩素酸ソーダ	-	107,143	-	110,221	-	113,479		
	1日平均	20.02	294	20.80	301	18.19	311		
竹原 浄水場	次亜塩素酸ソーダ	-	43,333	-	42,809	-	46,902		
	1日平均	5.29	119	5.07	117	4.81	128		
院内 浄水場	次亜塩素酸ソーダ	-	2,827	-	1,145	-	0		
	1日平均	19.39	8	117.08	3	-	0		
	P A C	-	5,181	-	867	-	0		
	1日平均	35.54	14	88.65	2	-	0		

第4章 工事統計

1 給水装置工事

(単位：件)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分				
合	計	4,755	4,722	7,302
新	設	1,955	1,740	2,702
改	造	2,334	2,571	3,896
撤	去	466	411	704
臨	時	0	0	0

2 修繕工事及び漏水調査

(1)修繕工事（導・送・配水管）

(単位：件)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分				
合	計	335	331	272
漏	水	41	28	41
他	工	1	1	3
破	事	267	285	208
弁	故	26	17	20
そ	の			

(2)修繕工事（給水装置）

(単位：件)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分				
合	計	1,515	1,639	1,842
漏水修理	量水器内漏水	377	334	383
	給水管漏水	160	200	158
	分水栓漏水	19	12	5
	その他の	41	27	28
漏水外修理	止水栓不良	847	993	1,222
	水圧不足	18	20	12
	その他の	53	53	34

(3)漏水調査

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分				
配水管調査延長（m）		371,000	357,000	341,000
漏水発見件数	配水管（件）	26	12	20
	給水管（件）	62	102	70
	分水栓（件）	7	2	3
	止水栓（件）	206 (311)	180 (178)	250 (241)
	計（件）	301	296	343

()は、水道メーターボックス内止水栓漏水

3 水道メーターの状況

(1)設置状況

(単位：個)

年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
区分							
合	計	191,311	(191,311)	192,981	(192,981)	194,729	(1,748)
	13	107,782	(107,782)	100,002	(100,002)	90,335	(-9,667)
	20	77,004	(77,004)	86,442	(86,442)	97,836	(11,394)
	25	3,388	(3,388)	3,396	(3,396)	3,402	(6)
	30	1,309	(1,309)	1,318	(1,318)	1,328	(10)
	40	1,099	(1,099)	1,094	(1,094)	1,097	(3)
	50	516	(516)	518	(518)	520	(2)
	75	187	(187)	185	(185)	185	(0)
	100	25	(25)	25	(25)	25	(0)
	150	1	(1)	1	(1)	1	(0)

()は、該当年度の増減個数

(2)異動状況

(単位：個)

年度	令和2年度	
合	計	50,756
検 定 満 期		24,394
故 障 取 替		14
開 栓		13,258
撤 去		12,300
新 設		790

第5章 業務統計

1 給水普及状況

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
域内行政区	世帯数 (世帯)		235,127	236,676	238,586
	人口 (人)		509,251	507,399	505,973
域内給水区	世帯数 (世帯)		229,579	231,136	233,098
	人口 (人)		495,470	493,829	492,630
給水	戸数 (戸)		242,089	243,555	245,689
	人口 (人)		480,293	478,823	477,514
普及率	行政区域内人口 (%)		94.31	94.37	94.38
	給水区域内人口 (%)		96.94	96.96	96.93

2 有効・無効水量

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水量 (m ³) [A]			50,015,010	49,710,030	50,345,390
有効水量	有収水量 (m ³) [B]		47,678,772	47,391,740	47,898,806
	無収水量 (m ³)		1,014,015	1,009,218	1,026,029
	計 [C]		48,692,787	48,400,958	48,924,835
無効水量 (m ³) [D]			1,322,223	1,309,072	1,420,555
有収率 (%) [B] / [A]			95.33	95.34	95.14
有効率 (%) [C] / [A]			97.36	97.37	97.18
無効率 (%) [D] / [A]			2.64	2.63	2.82

3 調定状況

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	件数(件)		2,894,817	2,916,805	2,933,641
	水量(m ³)		47,677,044	47,387,740	47,895,620
	料金(円)		8,374,254,430	8,355,128,398	8,448,106,368
一 般 用	件数(件)		2,894,757	2,916,745	2,933,581
	水量(m ³)		47,646,980	47,356,276	47,873,147
	料金(円)		8,371,296,172	8,352,016,875	8,445,804,337
公衆浴場用	件数(件)		60	60	60
	水量(m ³)		30,064	31,464	22,473
	料金(円)		2,958,258	3,111,523	2,302,031

原因工事に伴う放水、消火栓使用に伴う調定分は除く。

4 収入状況

(1)水道料金

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数(件)		1,058,012	1,068,140	1,074,453
	金額(円)		8,374,254,430	8,355,128,398	8,448,106,368
収 入	件数(件)		958,344	969,510	976,497
	金額(円)		7,631,605,687	7,599,637,340	7,701,472,869
未 収	件数(件)		99,668	98,630	97,956
	金額(円)		742,648,743	755,491,058	746,633,499
収 入 率	件数(%)		90.58	90.77	90.88
	金額(%)		91.13	90.96	91.16

(2)工事負担金

区分		年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	件数(件)	64	105	143
	金額(円)	81,156,878	144,311,700	294,999,375
特設配水管 (開発) 負担金	件数(件)	62	47	59
	金額(円)	77,614,039	76,811,324	76,525,272
消火栓負担金	件数(件)		48	55
	金額(円)		23,799,769	24,566,142
その他負担金	件数(件)	2	10	29
	金額(円)	3,542,839	43,700,607	193,907,961

第6章 財務統計

1 損益計算書

(単位：円)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入		8,478,871,185	8,373,148,486	8,368,521,832
営 業 収 益		7,966,769,418	7,903,385,984	7,890,954,213
給 水 収 益		7,754,914,056	7,689,437,040	7,681,071,593
受 託 事 業 収 益		0	0	0
他 会 計 負 担 金		184,167,221	185,813,027	183,944,393
そ の 他 の 営 業 収 益		27,688,141	28,135,917	25,938,227
営 業 外 収 益		511,753,835	468,795,741	477,174,711
受 取 利 息 及 び 配 当 金		27,763,565	25,658,981	26,055,262
他 会 計 補 助 金		23,723,762	9,275,292	8,926,852
補 助 金		0	0	0
児 童 手 当 負 担 金		13,588,000	12,732,000	12,614,000
長 期 前 受 金 戻 入		401,664,977	404,167,735	401,734,652
雑 収 益		45,013,531	16,961,733	27,843,945
特 別 利 益		347,932	966,761	392,908
固 定 資 産 売 却 益		0	548,524	0
過 年 度 損 益 修 正 益		347,932	418,237	392,908
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0
支 出		6,783,502,205	6,767,269,349	6,699,260,789
営 業 費 用		6,533,105,272	6,577,061,160	6,515,704,174
原 水 及 び 浄 水 費		856,316,054	818,498,772	839,826,650
配 水 及 び 給 水 費		1,034,553,609	1,077,566,918	1,031,291,624
受 託 事 業 費		0	0	0
業 務 費		342,955,286	351,716,030	350,646,423
総 係 費		617,436,280	638,601,376	603,218,675
減 価 償 却 費		3,487,226,872	3,497,401,732	3,511,152,754
資 産 減 耗 費		194,617,171	193,276,332	179,568,048
営 業 外 費 用		234,782,483	189,310,140	181,932,742
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		206,905,201	187,547,306	170,599,637
繰 延 勘 定 償 却		0	0	0
雑 支 出		27,877,282	1,762,834	11,333,105
特 別 損 失		15,614,450	898,049	1,623,873
災 害 損 失		13,900,806	0	0
固 定 資 産 売 却 損		522,496	0	53,841
過 年 度 損 益 修 正 損		1,191,148	898,049	1,390,486
そ の 他 特 別 損 失		0	0	179,546
純 利 益		1,695,368,980	1,605,879,137	1,669,261,043

2 貸借対照表

(資産の部)

(単位：円)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産		87,515,513,247	90,091,290,487	93,892,802,318
有 形 固 定 資 産		81,575,142,653	83,896,884,136	87,210,298,266
土 地		5,101,861,199	5,134,330,967	5,168,060,332
建 物		2,230,444,199	2,267,898,621	2,196,658,665
構 築 物		58,960,789,043	60,416,814,869	60,891,463,688
機 械 及 び 装 置		6,768,531,995	6,584,315,934	6,241,884,501
車 両 運 搬 具		7,319,257	6,430,978	8,112,137
船 舶		34,000	34,000	34,000
工 具 器 具 及 び 備 品		84,923,497	78,255,347	66,871,095
建 設 仮 勘 定		8,421,239,463	9,408,803,420	12,637,213,848
無 形 固 定 資 産		205,349,932	169,852,355	144,836,722
ダ ム 使 用 権		134,842,475	106,029,796	77,217,117
水 利 権		64,910,657	58,225,759	62,490,000
地 上 権				1,439,305
施 設 利 用 権		0	0	0
電 話 加 入 権		5,596,800	5,596,800	3,690,300
投 資 そ の 他 の 資 産		5,735,020,662	6,024,553,996	6,537,667,330
投 資 有 価 証 券		300,000	300,000	300,000
出 資 金		3,827,000	3,827,000	3,827,000
長 期 貸 付 金		38,436,668	37,070,002	35,703,336
基 金		4,692,456,994	5,383,356,994	5,997,836,994
長 期 性 預 金		1,000,000,000	600,000,000	500,000,000
流 動 資 産		13,023,622,814	13,753,726,388	13,190,163,499
現 金 預 金		10,371,492,613	11,491,254,071	11,189,199,505
未 収 金		1,654,405,479	1,420,050,606	1,274,835,713
貯 蔵 品		42,014,056	49,955,045	61,961,615
短 期 貸 付 金		1,366,666	0	0
前 払 金		902,444,000	739,200,000	610,900,000
そ の 他 流 動 資 産		51,900,000	53,266,666	53,266,666
資 産 合 計		100,539,136,061	103,845,016,875	107,082,965,817

(負債・資本の部)

(単位：円)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負	債	20,840,160,674	21,862,621,257	22,931,620,885
	固 定 負 債	10,291,281,690	10,882,500,516	12,429,094,907
	企 業 債	9,327,892,964	9,888,731,064	11,419,691,490
	建設改良等企業債	9,327,892,964	9,888,731,064	11,419,691,490
	引 当 金	963,388,726	993,769,452	1,009,403,417
	退職給付引当金	963,388,726	993,769,452	1,009,403,417
	修繕引当金	0	0	0
	流 動 負 債	2,373,229,172	3,056,365,643	2,692,367,569
	企 業 債	848,596,160	907,361,900	990,039,574
	建設改良等企業債	848,596,160	907,361,900	990,039,574
	未 払 金	1,198,983,083	1,335,579,540	1,203,546,726
	未 払 費 用	29,425	57,962	121,644
	引 当 金	87,182,379	90,328,276	89,226,415
	賞 与 引 当 金	73,243,889	75,709,261	74,596,466
	法定福利費引当金	13,938,490	14,619,015	14,629,949
	一 時 借 入 金	106,500,000	591,300,000	287,300,000
	そ の 他 流 動 負 債	131,938,125	131,737,965	122,133,210
	繰 延 収 益	8,175,649,812	7,923,755,098	7,810,158,409
	長 期 前 受 金	8,175,649,812	7,923,755,098	7,810,158,409
	受贈財産評価額	541,230,498	523,870,003	492,169,353
	補 助 金	2,971,961,445	2,827,572,344	2,685,220,965
	工 事 負 担 金	4,557,373,087	4,434,566,810	4,343,523,135
	建設仮勘定長期前受金	105,084,782	137,745,941	289,244,956

資	本	79,698,975,387	81,982,395,618	84,151,344,932
資	本	75,517,561,540	77,691,303,158	79,713,643,083
資	本	75,517,561,540	77,691,303,158	79,713,643,083
固	有	3,689,387,030	3,689,387,030	3,689,387,030
出	資	16,299,977,075	16,977,518,169	17,477,143,200
組	入	55,528,197,435	57,024,397,959	58,547,112,853
借	入	-	-	-
企	業	-	-	-
剩	余	4,181,413,847	4,291,092,460	4,437,701,849
資	本	407,962,164	407,962,164	408,025,404
受	贈	306,435,437	306,435,437	306,498,677
国	庫	101,526,727	101,526,727	101,526,727
工	事	0	0	0
加	入	-	-	-
そ	の	0	0	0
利	益	3,773,451,683	3,883,130,296	4,029,676,445
減	債	5,378,933	31,015,409	46,882,515
当	年	3,768,072,750	3,852,114,887	3,982,793,930
負	債	100,539,136,061	103,845,016,875	107,082,965,817

3 経営分析

項 目		算 出 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
負荷率	(%)	$\frac{\text{平均給水量(m}^3/\text{日)}}{\text{最大給水量(m}^3/\text{日)}} \times 100$	92.65	92.93	95.60	
施設利用率	(%)	$\frac{\text{平均給水量(m}^3/\text{日)}}{\text{給水能力(m}^3/\text{日)}} \times 100$	67.00	66.41	67.44	
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{最大給水量(m}^3/\text{日)}}{\text{給水能力(m}^3/\text{日)}} \times 100$	72.32	71.47	70.55	
有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	95.33	95.34	95.14	
供給単価	(円)	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間総有収水量 - 受託工事に伴う年間放水量}^1}$	162.66	162.27	160.37	
給水原価	(円)	$\frac{\text{総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 - 受託工事に伴う年間放水量}^1}$	133.53	134.26	131.45	
職員一人当たり	給水人口	(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,663	4,694	4,341
	有収水量	(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	462,901	464,625	435,444
	営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	77,347	77,484	71,736
給水量1万m ³ 当り職員数	(人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10,000\text{m}^3}$	7.9	7.9	8.4	
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.40	86.58	85.95	
固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.15	89.39	89.87	
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	548.77	450.00	489.91	
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	121.94	120.17	121.11	
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	25.13	24.26	25.84	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.30	11.04	11.81
	企業債利息	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.67	2.44	2.22
	企業債元利償還金	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.97	13.47	14.03
	職員給与費	(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.05	11.27	11.34

1 消火栓使用水量を含む。

第7章 「水道事業ガイドライン」の業務指標の算出結果

(A) 安全で良質な水

運営管理

(1) 水質管理

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
A101	平均残留塩素濃度(mg/L) 残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	0.37	0.37	0.38	水質基準を満たした上で、よりおいしい水を給水するための達成度を表します。 遊離残留塩素濃度0.1mg/L以上
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率(%) 最大カビ臭物質濃度/水質基準値 × 100	0.0	0.0	0.0	カビ臭に関する水質基準の達成度を表します。 カビ臭が全く含まれないと0%になる。
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率(%) [(給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数) /水質基準値] × 100	15.5	26.6	18.4	総トリハロメタンの水質基準に対する検出状況を表します。 数値は低い方が良い。
A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率(%) [(給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数) /水質基準値] × 100	18.1	20.4	16.3	有機物の水質基準に対する検出状況を表します。 数値は低い方が良い。
A105	重金属濃度水質基準比率(%) {(給水栓の当該重金属濃度/給水栓数) /水質基準値} × 100	0.0	0.0	0.0	重金属の水質基準に対する検出状況を表します。 数値は低い方が良い。
A106	無機物質濃度水質基準比率(%) [(給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数) /水質基準値] × 100	22.1	24.3	22.3	無機物質の水質基準に対する検出状況を表します。
A107	有機塩素化学物質濃度水質基準比率(%) [(給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数) /水質基準値] × 100	0.0	0.0	0.0	有機塩素化学物質の水質基準に対する検出状況を表します。1,1,2-トリクロロエタンを除く8項目で算出しています。 数値は低い方が良い。
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率(%) [(給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数) /水質基準値] × 100	17.7	18.4	16.4	消毒副生成物の水質基準に対する検出状況を表します。 数値は低い方が良い。
A109	農薬濃度水質管理目標比(%) $(x_{in} / X_{in}) \times 100$ x_{in} : 各農薬の給水栓での年間測定最大濃度 X_{in} : 各農薬の管理目標値 n : 水道事業体の水質検査計画書に記載の農薬の数	0.000	0.000	0.000	農薬の水質基準に対する検出状況を表します。 数値は低い方が良い。

(A) 安全で良質な水

運営管理

(2) 施設管理

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
A201	原水水質監視度(項目) 原水水質監視項目数	77	77	77	原水監視の取組状況を表します。
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(箇所/100km ²) 給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/(給水区域面積/100)	23.5	23.5	23.5	水質検査の実施状況を表します。
A203	配水池清掃実施率(%) (5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量) ×100	11.6	19.2	9.7	配水池の管理状況を表します。
A204	直結給水率(%) (直結給水件数/給水件数)×100	71.2	71.3	71.3	直結給水の割合を表します。
A205	貯水槽水道指導率(%) (貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数)×100	0.0	0.0	0.0	私有財産である貯水槽水道に対する関与の状況を表します。

運営管理

(3) 事故災害対策

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
A301	水源の水質事故数(件) 年間水源水質事故件数	1	0	0	水源水質の安全性を表します。 数値は低い方が良い。
A302	活性炭投入率(%) (粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	3.7	0.5	4.4	粉末活性炭の投入状況を 表します。

施設整備

(4) 施設更新

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
A401	鉛製給水管率(%) (鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	0.03	0.02	0.02	鉛製給水管を用いている割合を表 します。 数値は低い方が良い。

(B) 安定した水の供給

運営管理

(1) 施設管理

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B101	自己保有水源率(%)	100.0	100.0	100.0	水源運用の自由度を表します。
B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額(円/m ³) 水源保全に投資した費用/年間取水量	0.15	0.55	0.57	水源保全に対する取組状況を表します。
B103	地下水率(%) (地下水揚水量/年間取水量) × 100	48.8	48.4	52.9	水源としての地下水の利用状況を表します。
B104	施設利用率(%) (一日平均配水量/施設能力) × 100	67.0	66.4	67.4	施設の効率性を表します。 数値は高い方が良い。
B105	最大稼働率(%) (一日最大配水量/施設能力) × 100	72.3	71.5	70.5	施設の効率性を表します。 数値は高い方が良い。
B106	負荷率(%) (一日平均配水量/一日最大配水量) × 100	92.6	92.9	95.6	季節的な需要変動の大きさを表します。 数値は高い方が良い。
B107	配水管延長密度(km/km ²) 配水管延長/現在給水面積	15.9	16.0	16.1	お客様からの給水申込みに対する 物理的な利便性を表します。
B108	管路点検率(%) (点検した管路延長/管路延長) × 100	16.6	17.1	20.3	管路の健全性確保のための取組状 況を表します。
B109	バルブ点検率(%) (点検したバルブ数/バルブ設置数) × 100	0.4	1.6	5.1	管路の健全性確保のための取組状 況を表します。

(B) 安定した水の供給

運営管理

(1) 施設管理

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B110	漏水率(%) (年間漏水量/年間配水量) × 100	2.6	2.6	2.8	漏水の発生状況から見た施設の健全性を表します。 数値は低い方が良好。
B111	有効率(%) (年間有効水量/年間配水量) × 100	97.4	97.4	97.2	施設の効率性を表します。 数値は高い方が良好。
B112	有収率(%) (年間有収水量/年間配水量) × 100	95.3	95.3	95.1	施設の効率性を表します。 数値は高い方が良好。
B113	配水池貯留能力(日) 配水池有効容量/一日平均配水量	0.91	0.91	0.90	給水に対する安定性や災害・事故等に対する危機対応性を表します。 0.5日分以上は必要とされる。
B114	給水人口一人当たり配水量(L/日/人) 一日平均配水量 × 1,000/現在給水人口	285	284	289	給水人口一人当たりの水の消費量を表します。
B115	給水制限数(日) 年間給水制限日数	0	0	0	水道サービスの安定性を表します。 数値は低い方が良好。
B116	普及率(%) (現在給水人口/給水区域内人口) × 100	96.9	97.0	96.9	水道サービスの利用状況を表します。
B117	設備点検実施率(%) (点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数) × 100	48.4	59.7	71.4	水道施設の維持管理の適正度を表します。
B201	浄水場事故割合(10年間の件数/箇所) 10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	0.00	0.00	0.00	浄水場の維持管理が適正に行われているかを表します。 数値は低い方が良好。

(B) 安定した水の供給

運営管理

(2) 事故災害対策

		平成 30 年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B202	事故時断水人口率(%) (事故時断水人口/現在給水人口) × 100	47.4	47.4	47.4	最大浄水場が24時間全面停止した場合に、給水できない人口の給水人口に対する割合を表します。数値は低い方が良好。
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L/人) [(配水池有効容量 × 1/2 + 緊急貯水槽容量) / 給水人口] × 1,000	66	72	73	災害時等の飲料水確保の状況を表します。
B204	管路の事故割合(件/100km) (管路の事故件数/管路延長) × 100	1.9	1.3	2.0	管路の維持管理が適正に行われているかを表します。数値は低い方が良好。
B205	基幹管路の事故割合(件/100km) (基幹管路の事故件数/基幹管路延長) × 100	0.0	1.2	0.8	幹線管路の安全性を表します。数値は低い方が良好。
B206	鉄製管路の事故割合(件/100km) (鉄製管路の事故件数/鉄製管路延長) × 100	0.3	0.2	0.4	鉄製管路(鑄鉄管・ダクタイル鑄鉄管・鋼管)の維持管理が適正に行われているかを表します。数値は低い方が良好。
B207	非鉄製管路の事故割合(件/100km) (非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路延長) × 100	9.5	6.3	6.6	非鉄製管路(ビニル管等)の維持管理が適正に行われているかを表します。数値は低い方が良好。
B208	給水管の事故割合(件/1,000件) (給水管の事故件数/給水管件数) × 1,000	2.5	2.4	2.3	給水管の維持管理が適正に行われているかを表します。数値は低い方が良好。
B209	断水・濁水時間(時間) (断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口	0.02	0.07	0.14	事前に予測できない断水・濁水の発生状況を表します。数値は低い方が良好。

(B) 安定した水の供給

運営管理

(2) 事故災害対策

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B210	災害対策訓練実施回数(回/年) 年間の災害対策訓練回数	20	25	5	災害対策訓練の実施回数を表します。
B211	消火栓設置密度(基/km) 消火栓数/配水管延長	2.8	2.8	2.8	管路の消防能力を表します。

運営管理

(3) 環境対策

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量(kWh/m ³) 電力使用量の合計/年間配水量	0.36	0.36	0.37	事業活動が環境に与える影響を表します。
B302	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー(MJ/m ³) エネルギー消費量/年間配水量	1.42	1.35	1.34	事業活動が環境に与える影響を表します。
B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g・CO ₂ /m ³) [総二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量] × 10 ⁶	184	184	151	事業活動が環境に与える影響を表します。
B304	再生可能エネルギー利用率(%) (再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量) × 100	0.19	0.19	0.20	再生可能エネルギーの利用状況から見た環境負荷低減に対する取組状況を表します。
B305	浄水発生土の有効利用率(%) (有効利用土量/浄水発生土量) × 100	0.0	0.0	52.9	浄水発生土の有効利用状況から見た環境負荷低減に対する取組状況を表します。 数値は高い方が良い。
B306	建設副産物のリサイクル率(%) (リサイクルされた建設副産物量/建設副産物排出量) × 100	42.4	55.3	64.6	建設副産物のリサイクル状況から見た環境負荷低減に対する取組状況を表します。 数値は高い方が良い。
					以下3項目合計
		1.1	36.8	51.2	建設発生土
		100.0	100.0	100.0	アスファルト塊
	100.0	100.0	100.0	コンクリート塊	

(B) 安定した水の供給

施設整備

(4) 施設管理		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率(%) [(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/管路延長]×100	83.8	84.5	85.1	信頼性の高い鉄製管路の割合を表します。
B402	管路の新設率(%) (新設管路延長/管路延長)×100	0.54	0.39	0.38	年間で布設した導・送・配水管の割合を表します。

施設整備

(5) 施設更新		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B501	経年化浄水施設率(%) (法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	9.8	9.8	9.8	浄水施設の経年率を表します。
B502	法定耐用年数超過設備率(%) (法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100	48.4	51.4	43.0	電気・機械設備の経年率を表します。
B503	法定耐用年数超過管路率(%) (法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100	11.7	12.7	14.0	管路の経年率を表します。
B504	管路の更新率(%) (更新された管路延長/管路延長)×100	0.87	0.87	1.07	年間で更新された導・送・配水管の割合を表します。
B505	管路の更生率(%) (更生された管路延長/管路延長)×100	0.000	0.000	0.000	年間で更生(管の内面の補修)された導・送・配水管の割合を表します。

(B) 安定した水の供給

施設整備

(6) 事故災害対策

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B601	系統間の原水融通率 (%) (原水融通能力/全浄水施設能力) × 100	4.9	4.9	4.9	他系統からの融通可能な原水水量の割合であり、危機対応性を表します。数値は高い方が良い。
B602	浄水施設耐震率 (%) (耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100	90.2	90.2	90.2	浄水施設の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率 (%) { (沈殿・ろ過池を有する施設の耐震化浄水施設能力 + ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 沈殿・ろ過池能力 } × 100	100.00	100.00	100.00	浄水施設の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B603	ポンプ所耐震施設率 (%) (耐震対策の施されたポンプ所能力 / 耐震化対象ポンプ所能力) × 100	65.5	65.5	67.9	ポンプ所の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B604	配水池の耐震化率 (%) (耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池等有効容量) × 100	79.5	83.4	83.4	配水池の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B605	管路の耐震管率 (%) (耐震管延長 / 管路延長) × 100	21.6	22.7	24.2	管路の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B606	基幹管路の耐震化率 (%) (基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) × 100	26.7	27.1	27.2	基幹管路の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B606-2	基幹管路の耐震適合率 (%) (基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長) × 100	36.3	36.7	36.7	基幹管路の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率 (%) (重要給水施設配水管路のうち耐震管延長 / 重要給水施設配水管路延長) × 100	24.6	25.6	28.0	病院、避難所等の重要施設への管路の耐震化の状況を表します。数値は高い方が良い。

(B) 安定した水の供給

施設整備

(6) 事故災害対策

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率(%) (重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長 /重要給水施設配水管路延長) × 100	36.6	37.6	39.9	病院、避難所等の重要施設への管路の耐震化の状況を表します 数値は高い方が良い。
B608	停電時配水量確保率(%) (全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量) × 100	23.9	23.4	22.7	非常時に稼働可能な電気設備の割合を表します。 数値は高い方が良い。
B609	薬品備蓄日数(日) 平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量 又は 平均塩素剤貯蔵率/塩素剤一日平均使用量	30.2	31.9	28.0	災害時等への備えを表します。
B610	燃料備蓄日数(日) 平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	2.3	2.3	2.3	災害時等への備えを表します。
B611	応急給水施設密度(箇所/100km ²) (応急給水施設数/現在給水面積) × 100	27.3	27.3	22.7	給水拠点の緊急時の利用しやすさを表します。 数値は高い方が良い。
B612	給水車保有度(台/1,000人) (給水車数/現在給水人口) × 1,000	0.0042	0.0042	0.0042	給水人口1,000人当たりの給水車数を表します。 数値は高い方が良い。
B613	車載用の給水タンク保有度(m ³ /1,000人) (車載用給水タンクの容量/現在給水人口) × 1,000	0.05	0.05	0.05	給水人口1,000人当たりの車載用給水タンク保有度を表します。 数値は高い方が良い。

(C) 健全な事業経営

財務

(1) 健全経営

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C101	営業収支比率(%) $\{(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)\} \times 100$	121.9	120.2	121.1	事業の収益性を表します。 数値は100%以上が望ましい。
C102	経常収支比率(%) $[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] \times 100$	125.3	123.7	124.9	事業の収益性を表します。 数値は100%以上が望ましい。
C103	総収支比率(%) $(総収益 / 総費用) \times 100$	125.0	123.7	124.9	事業の収益性を表します。 数値は100%以上が望ましい。
C104	累積欠損金比率(%) $[累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] \times 100$	0.0	0.0	0.0	経営状況の健全性を表します。 数値は0%が望ましい。
C105	繰入金比率(収益的収入分)(%) $(損益勘定繰入金 / 収益的収入) \times 100$	0.8	0.5	0.6	他会計からの繰入金に対する依存 度を表します。 この値は低いほうが独立採算制の 原則に則っている。
C106	繰入金比率(資本的収入分)(%) $(資本勘定繰入金 / 資本的収入) \times 100$	36.8	24.3	13.6	他会計からの繰入金に対する依存 度を表します。 この値は低いほうが独立採算制の 原則に則っている。
C107	職員一人当たり給水収益(千円/人) $(給水収益 / 損益勘定所属職員数) / 1,000$	75,290	75,387	69,828	職員一人当たりの生産性を表しま す。 数値は高い方が良い。
C108	給水収益に対する職員給与費の割合(%) $(職員給与費 / 給水収益) \times 100$	11.0	11.3	11.3	事業の収益性を表します。 数値は低い方が良い。
C109	給水収益に対する企業債利息の割合(%) $(企業債利息 / 給水収益) \times 100$	2.7	2.4	2.2	事業の収益性を表します。 数値は低い方が良い。

(C) 健全な事業経営

財務

(1) 健全経営

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C110	給水収益に対する減価償却費の割合(%) (減価償却費/給水収益) × 100	45.0	45.5	45.7	事業の収益性を表します。 数値は低い方が良い。
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金の割合(%) (企業債償還金/給水収益) × 100	11.3	11.0	11.8	財務状況の安全性を表します。 数値は低い方が良い。
C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%) (企業債残高/給水収益) × 100	132.6	140.4	161.6	財務状況の安全性を表します。 数値は低い方が良い。
C113	料金回収率(%) (供給単価/給水原価) × 100	121.8	120.9	122.0	事業の収益性を表します。
C114	供給単価(円/m ³) 給水収益/年間有収水量	162.6	162.3	160.4	有収水量1m ³ 当たりの売上高を表します。
C115	給水原価(円/m ³) [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量	133.5	134.2	131.4	有収水量1m ³ を生産するために かかったコストを表します。
C116	1か月10m ³ 当たり家庭用料金(円) 1か月10m ³ 当たり家庭用料金	1,151	1,175	1,175	料金水準を表します。 税込
C117	1か月20m ³ 当たり家庭用料金(円) 1か月20m ³ 当たり家庭用料金	2,741	2,795	2,795	料金水準を表します。 税込
C118	流動比率(%) (流動資産/流動負債) × 100	548.8	450.0	489.9	短期的な支払能力から見た財務状況の安全性を表します。 数値は100%以上でより高い方が 良い。

(C) 健全な事業経営

財務

(1) 健全経営

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C119	自己資本構成比率 (%) [(資本金 + 剰余金 + 評価差額など + 繰延収益) / 負債・資本合計] × 100	87.4	86.6	85.9	資本構成から見た財務状況の安全性を表します。 数値は高い方が良い。
C120	固定比率 (%) [固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額など + 繰延収益)] × 100	99.6	100.2	102.1	固定資産投資から見た財務状況の安全性を表します。 100%以下であれば、財務面で安定的といえる。
C121	企業債償還元金対減価償却費比率 (%) (建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100	25.1	24.3	25.8	再投資財源の確保状況から見た財務状況の安全性を表します。 数値は100%以下が望ましい。
C122	固定資産回転率 (回) (営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	0.09	0.09	0.09	施設の効率性を表します。 数値は高い方が良い。
C123	固定資産使用効率 (m ³ / 万円) (年間配水量 / 有形固定資産) × 10,000	6.1	5.9	5.8	施設の効率性を表します。 数値は高い方が良い。
C124	職員一人当たり有収水量 (m ³ / 人) 年間有収水量 / 損益勘定所属職員数	463,000	465,000	435,000	水道サービスの効率性を表します。
C125	料金請求誤り割合 (件 / 1,000件) (誤料金請求件数 / 料金請求件数) × 1,000	0.01	0.01	0.00	料金請求業務が適正に実施されているかを表します。 数値は低い方が良い。
C126	料金収納率 (%) (料金納入額 / 調定額) × 100	91.1	91.0	91.2	料金が適正に収納されているかを表します。
C127	給水停止割合 (件 / 1,000件) (給水停止件数 / 給水件数) × 1,000	7.0	7.5	5.8	給水停止の実行状況を表します。

(C) 健全な事業経営

組織・人材

(2) 人材育成

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C201	水道技術に関する資格取得度(件/人) 職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数	1.24	1.25	1.24	水道事業を遂行する上で必要な法定資格の取得状況を表します。
C202	外部研修時間(時間/人) (職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	12.4	11.4	6.7	職員の資質向上のための取組状況を表します。
C203	内部研修時間(時間/人) (職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数	11.5	11.6	9.5	職員の資質向上のための取組状況を表します。
C204	技術職員率(%) (技術職員数/全職員数)×100	64.0	62.7	62.3	全職員数に占める技術職員の割合です。
C205	水道業務経験年数度(年/人) 職員の水道業務経験年数/全職員数	10.4	11.4	11.2	職員の水道業務の経験年数を表します。
C206	国際協力派遣者数(人・日) 国際協力派遣者数×滞在日数	0	9	0	海外との技術協力の取組状況を表します。
C207	国際協力受入者数(人・日) 国際協力受入者数×滞在日数	0	0	0	国際交流の取組状況を表します。

組織・人材

(3) 業務委託

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C301	検針委託率(%) (委託した水道メータ数/水道メータ設置数)×100	100.0	100.0	100.0	検針業務委託の実施状況を表します。数値の高い方が職員数の減につながっている。

(C) 健全な事業経営

組織・人材

(3) 業務委託

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C302	浄水場第三者委託率(%) (第三者委託した浄水場能力/全浄水場能力) × 100	0.0	0.0	0.0	第三者委託(第三者への技術上の業務委託)の実施状況を示します。数値の高い方が技術職員数の減につながっている。

お客様とのコミュニケーション

(4) 情報提供

		平成 29年度	平成 30年度	令和 2年度	備考
C401	広報誌による情報の提供度(部/件) 広報誌などの配布部数/給水件数	2.1	4.2	3.1	広報活動の実施状況を示します。
C402	インターネットによる情報の提供度(回) ウェブページへの掲載回数	26	30	21	広報活動の実施状況を示します。
C403	水道施設見学者割合(人/1,000人) 見学者数/(現在給水人口/1,000)	6.1	6.0	0.6	広報活動の実施状況を示します。

お客様とのコミュニケーション

(5) 意見収集

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C501	モニタ割合(人/1,000人) (モニタ人数/現在給水人口) × 1,000	0.06	0.06	0.06	広聴活動の実施状況を示します。
C502	アンケート情報収集割合(人/1,000人) (アンケート回答人数/現在給水人口) × 1,000	データなし	データなし	データなし	広聴活動の実施状況を示します。
C503	直接飲用率(%) (直接飲用回答数/アンケート回答数) × 100	データなし	データなし	データなし	アンケートにおいて、水道水を直接飲用していると回答した人の割合です。

(C) 健全な事業経営

お客様とのコミュニケーション

(5) 意見収集

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	備考
C504	水道サービスに対する苦情割合(件/1,000件) (水道サービス苦情対応件数/給水件数) × 1,000	0.68	0.30	0.30	お客様の満足度を表します。 数値は低い方が良い。
C505	水質に対する苦情割合(件/1,000件) (水質苦情対応件数/給水件数) × 1,000	0.20	0.19	0.18	お客様の満足度を表します。 数値は低い方が良い。
C506	水道料金に対する苦情割合(件/1,000件) (水道料金苦情対応件数/給水件数) × 1,000	0.02	0.02	0.03	お客様の満足度を表します。 数値は低い方が良い。

第 8 章 経営比較分析表

1. 経営の健全性・効率性		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
【経常損益】 経常収支比率 (%) <small>[(営業収益 + 営業外収益)/(営業費用 + 営業外費用)] × 100</small>		127.8	126.6	125.3	123.7	124.9
【累積欠損】 累積欠損金比率 (%) <small>[累積欠損金/(営業収益 - 受託工事収益)] × 100</small>		0	0	0	0	0
【支払能力】 流動比率 (%) <small>(流動資産/流動負債) × 100</small>		654.3	840.5	548.8	450.0	489.9
【債務残高】 企業債残高対給水収益比率 (%) <small>(企業債現在高合計 / 給水収益) × 100</small>		142.2	132.2	131.2	140.4	161.6
【料金水準の適切性】 料金回収率 (%) <small>(供給単価/給水原価) × 100</small>		125.4	123.7	121.8	120.9	122.0
【費用の効率性】 給水原価 (円/m³) <small>[経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)]/年間有収水量</small>		129.9	131.8	133.5	134.3	131.5
【施設の効率性】 施設利用率 (%) <small>(一日平均配水量/施設能力) × 100</small>		67.0	67.1	67.0	66.4	67.4
【供給した配水量の効率性】 有収率 (%) <small>(年間有収水量/年間配水量) × 100</small>		95.8	95.4	95.3	95.3	95.1

2. 老朽化の状況		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
【施設全体の減価償却の状況】 有形固定資産減価償却率 (%) <small>(有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100</small>		49.2	50.0	50.7	51.1	52.0
【管路の経年化の状況】 法定耐用年数超過管路率 (%) <small>(法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長) × 100</small>		11.0	10.2	11.7	12.7	14.0
【管路の更新投資の実施状況】 管路の更新率 (%) <small>(更新された管路延長/管路延長) × 100</small>		1.00	1.04	0.87	0.87	1.07

第9章 参考資料

1 現行水道料金

(令和元年10月1日改定)

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13・20ミリメートル	785円	一般用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから10立方メートルまでの分	39円
25ミリメートル	1,781円			第2段	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	162円
30ミリメートル	2,933円			第3段	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	241円
40ミリメートル	4,610円			第4段	30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	267円
50ミリメートル	8,381円			第5段	50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	272円
75ミリメートル	16,762円			第6段	100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	278円
100ミリメートル	27,238円			第7段	500立方メートルを超える分	283円
150ミリメートル	54,476円		25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから20立方メートルまでの分	188円
150ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。				第2段	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	241円
				第3段	30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	267円
				第4段	50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	272円
				第5段	100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	278円
				第6段	500立方メートルを超える分	283円
			公衆浴場用		13・20ミリメートル	第1段
第2段	10立方メートルを超える分	95円				
25ミリメートル以上	1立方メートルから				95円	

消費税及び地方消費税を含む

2 水道料金の推移

(松山地区)

改定期		昭和28.3.1実施			昭和29.4.1改定			昭和34.11.1改定		
		基本水量	基本料金	超過料金	基本水量	基本料金	超過料金	基本水量	基本料金	超過料金
用途別		(m ³)	(円)	(円)	(m ³)	(円)	(円)	(m ³)	(円)	(円)
計 量 制	家庭	10	120	18	10	120	18	10	175	25
	団体	20	270	18	20	270	18	10	200	25
	営業	20	390	22	20	390	22	10	275	30
	営業(乙)	-	-	-	10	200	22	(廃止)		
	汽車船舶	1	25.5	25.5	1	25.5	25.5	20	600	30
	工業	200	2,400	18	200	2,400	18	200	3,500	25
	湯屋	150	1,800	15	150	1,800	15	200	3,000	20
	娯楽	10	900	15	10	900	15	(廃止)		
	臨時	1	22	22	1	22	22	20	700	35
	共用栓家庭	10	105	15	10	105	15	20	150	25
定 額 制	家庭	-	160	-	-	300	-	-	500	-
	営業	-	800	-	-	1,500	-	-	3,500	-
	娯楽	-	4,000	-	-	4,000	-	(廃止)		
	共用栓家庭	-	135	-	-	135	-	-	250	-

改定期		昭和43.4.1改定			昭和48.4.1改定			昭和51.4.1改定													
		基本水量	基本料金	超過料金	基本水量	基本料金	超過料金	基本水量	基本料金	超過料金											
用途別		(m ³)	(円)	(円)	(m ³)	(円)	(円)	(m ³)	(円)	(円)	(円)										
計 量 制	家庭	10	240	35	10	270	11~20m ³ 45 21m ³ 以上 56	10	390	11~20m ³ 65 21~30m ³ 85 31m ³ 以上 90											
											団体	10	280	39	10	380	62	業務用	10	390	11~100m ³ 100 101~300m ³ 110 301m ³ 以上 115
	汽車船舶	20	900	45	-	-	65	200	7,800	201m ³ 以上 55											
											工業	200	5,400	39	200	8,000	65	200	7,800	201m ³ 以上 55	
	湯屋	200	4,300	31	200	5,800	40	200	7,800	201m ³ 以上 55											
	娯楽	20	1,050	54	-	-	80	-	-	-	201m ³ 以上 55										
	臨時	10	210	35	10	250	45	10	350	1m ³ につき 130 11m ³ 以上 65											
	定 額 制	家庭	(廃止)																		
		営業	(廃止)																		
娯楽		(廃止)																			

昭和56年4月1日改定

メーターの口径	基本料金		従量料金				
			用途	段階及び口径	使用水量	1立方メートルにつき	
13ミリメートル	使用水量 10立方メートルまで	660円	家庭用	第一段	20ミリメートル以下	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	95円
20 "		770			25ミリメートル以上	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	
25 "	900		家庭用	第二段		20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	130
30 "	1,300			第三段		30立方メートルをこえる分	150
40 "	2,100			業務用	第一段	20ミリメートル以下	10立方メートルを超え 100立方メートルまでの分
50 "	3,700		25ミリメートル以上			1立方メートルから 100立方メートルまでの分	
75 "	7,100		第二段		100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	155	
100 "	10,700		第三段		500立方メートルを超え 1,000立方メートルまでの分	165	
150 "	19,400		第四段		1,000立方メートルを超える分	175	
150ミリメートルを超えるものは 管理者が別に定める。			湯屋用	20ミリメートル以下		10立方メートルを超える分	65
				25ミリメートル以上		1立方メートルから	

旧工業用・臨時用は業務用に、旧共用栓家庭用は家庭用に統合（メーター使用料は廃止）

昭和59年4月1日改定

メーターの口径		基本料金		従量料金			
				用途	段階及び口径	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	使用水量 10立方メートルまで	850円	家庭用	第一段	20ミリメートル以下	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	110円
20 "		1,000			25ミリメートル以上	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	
25 "	1,350			第二段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分		150
30 "	2,000			第三段	30立方メートルを超える分		175
40 "	3,100		業務用	第一段	20ミリメートル以下	10立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	160
50 "	5,500				25ミリメートル以上	1立方メートルから 50立方メートルまでの分	
75 "	10,500			第二段	50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分		170
100 "	16,000			第三段	100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分		180
150 "	29,000		第四段	500立方メートルを超える分		200	
150ミリメートルを超えるものは 管理者が別に定める。				湯屋用	20ミリメートル以下	10立方メートルを超える分	70
					25ミリメートル以上	1立方メートルから	

昭和 6 3 年 4 月 1 日 改 定

メーター の口径	基本料金 (月額)		従量料金 (月額)					
			用途	口 径	段 階	使 用 水 量	1 立方 メートル につき	
13 ミリ メートル	使用水量 8 立方メー トルまで	850 円	家庭用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	8 立方メートルを超え 10 立方メートルまでの分	40 円	
20 ミリ メートル		1,000 円			第 2 段	10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの分	120 円	
		第 3 段			20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	165 円		
		第 4 段			30 立方メートルを超える分	190 円		
25 ミリ メートル		1,500 円	家庭用	25 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルから 20 立方メートルまでの分	120 円	
		第 2 段			20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	165 円		
		第 3 段			30 立方メートルを超える分	190 円		
30 ミリ メートル		2,400 円	業務用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	8 立方メートルを超え 10 立方メートルまでの分	40 円	
40 ミリ メートル		3,700 円			第 2 段	10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの分	165 円	
		第 3 段			20 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの分	175 円		
		第 4 段			50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	185 円		
50 ミリ メートル		6,600 円			第 5 段	100 立方メートルを超える分	200 円	
75 ミリ メートル		13,000 円			25 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルから 20 立方メートルまでの分	165 円
		第 2 段				20 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの分	175 円	
		第 3 段				50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	185 円	
		第 4 段	100 立方メートルを超える分	200 円				
100 ミリ メートル		20,000 円	湯屋用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	8 立方メートルを超え 10 立方メートルまでの分	40 円	
150 ミリ メートル		37,000 円			第 2 段	10 立方メートルを超える分	75 円	
150 ミリメートルを超えるものは管理者が別に定める。					25 ミリ メートル以上	1 立方メートルから		75 円

平成元年 4 月 1 日から上記の金額に消費税 3 % を外税で加算していたが、平成 3 年 10 月 1 日から 3 % 相当額を値下げし、内税方式とした。

平成 8 年 4 月 1 日 改 定

メーター の口径	基本料金 (月額)	従量料金 (月額)				
		用途	口 径	段 階	使 用 水 量	1 立方 メートル につき
13 ミリ メートル	850 円	家庭用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルを超え 10 立方メートルまでの分	10 円
	第 2 段			10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの分	140 円	
20 ミリ メートル	1,000 円			第 3 段	20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	205 円
				第 4 段	30 立方メートルを超える分	225 円
25 ミリ メートル	1,650 円		25 ミリ メートル 以上	第 1 段	1 立方メートルから 20 立方メートルまでの分	140 円
				第 2 段	20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分	205 円
30 ミリ メートル	2,600 円			第 3 段	30 立方メートルを超える分	225 円
40 ミリ メートル	4,000 円		業務用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルを超え 10 立方メートルまでの分
		第 2 段			10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの分	170 円
		第 3 段			20 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの分	210 円
50 ミリ メートル	7,100 円	第 4 段			50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	225 円
		第 5 段			100 立方メートルを超える分	230 円
75 ミリ メートル	14,000 円	25 ミリ メートル 以上	第 1 段	1 立方メートルから 20 立方メートルまでの分	170 円	
			第 2 段	20 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの分	210 円	
100 ミリ メートル	22,000 円		第 3 段	50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分	225 円	
			第 4 段	100 立方メートルを超える分	230 円	
150 ミリ メートル	41,000 円	公衆浴場用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルを超え 10 立方メートルまでの分	10 円
				第 2 段	10 立方メートルを超える分	80 円
150 ミリメートルを超えるものは管理者が別に定める。			25 ミリ メートル 以上	1 立方メートルから		80 円

平成 13 年 4 月 1 日 改定

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	800円	家庭用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	25円
20ミリメートル	950円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	155円
25ミリメートル	1,700円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	230円
30ミリメートル	2,800円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
40ミリメートル	4,400円			第5段	50立方メートルを超える分	260円
50ミリメートル	8,000円	業務用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	25円
75ミリメートル	16,000円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	180円
100ミリメートル	26,000円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	240円
150ミリメートル	52,000円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
				第5段	50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	260円
				第6段	100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	265円
				第7段	500立方メートルを超える分	270円
		公共浴場用	25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	180円
				第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	240円
				第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
				第4段	50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	260円
				第5段	100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	265円
				第6段	500立方メートルを超える分	270円
150ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。		公共浴場用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	25円
				第2段	10立方メートルを超える分	90円
			25ミリメートル以上	1立方メートルから		90円

消費税及び地方消費税を含む。

平成 20 年 4 月 1 日 改定

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	750円	一 般 用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	35円
20ミリメートル	900円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	155円
25ミリメートル	1,700円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	230円
30ミリメートル	2,800円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
40ミリメートル	4,400円			第5段	50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	260円
50ミリメートル	8,000円			第6段	100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	265円
75ミリメートル	16,000円			第7段	500立方メートルを超える分	270円
100ミリメートル	26,000円		25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	180円
150ミリメートル	52,000円			第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	230円
150ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。				第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
				第4段	50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	260円
				第5段	100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	265円
				第6段	500立方メートルを超える分	270円
公衆浴場用			13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	35円
		第2段		10立方メートルを超える分	90円	
		25ミリメートル以上	1立方メートルから		90円	

(北条地区)

平成 17 年 1 月 1 日 合併					
種類	用途	料 金 (月 額)			
		基本水量	基本料金	超過料金 (1 立方メートルにつき)	
専用給 水装置	一般用 団体用	8 立方 メートル	8 8 2 円	8 立方メートルを超え 15 立方メートルまで	1 3 1 円
				15 立方メートルを超え 30 立方メートルまで	1 4 7 円
				30 立方メートルを超え 50 立方メートルまで	1 5 7 円
				50 立方メートルを超え 100 立方メートルまで	1 6 2 円
				100 立方メートルを超えるもの	1 6 8 円
	工業用	2 0 0 立方 メートル	2 9 , 7 6 7 円	200 立方メートルを超えるもの	1 6 8 円
	臨時用	8 立方 メートル	1 , 7 8 5 円	8 立方メートルを超え 15 立方メートルまで	1 3 1 円
				15 立方メートルを超え 30 立方メートルまで	1 4 7 円
				30 立方メートルから 50 立方メートルまで	1 5 7 円
				50 立方メートルから 100 立方メートルまで	1 6 2 円
100 立方メートルを超えるもの				1 6 8 円	
特別給 水装置	船舶用	1 立方 メートル	1 6 8 円	1 立方メートルを超えるもの	1 6 8 円

消費税及び地方消費税を含む。

平成 20 年 4 月 1 日 改 定

メー タ ー の 口 径	基本料金 (月額)			従 量 料 金 (月 額)						
	20 年度	21 年度	22 年度	用途	口 径	段 階	使 用 水 量	1 立方メートルにつき		
								20 年度	21 年度	22 年度
13 ミ リメー トル	750 円	750 円	750 円	一 般 用	13・20 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルから 10 立方メートルまでの 分	35 円	35 円	35 円
20 ミ リメー トル	900 円	900 円	900 円			第 2 段	10 立方メートルを超え 20 立方メートルまでの 分	155 円	155 円	155 円
25 ミ リメー トル	1,100 円	1,400 円	1,700 円			第 3 段	20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの 分	165 円	195 円	230 円
30 ミ リメー トル	1,400 円	2,100 円	2,800 円			第 4 段	30 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの 分	185 円	220 円	255 円
40 ミ リメー トル	1,800 円	3,100 円	4,400 円			第 5 段	50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの 分	190 円	225 円	260 円
50 ミ リメー トル	2,500 円	5,250 円	8,000 円			第 6 段	100 立方メートルを超え 500 立方メートルまでの 分	195 円	230 円	265 円
75 ミ リメー トル	4,000 円	10,000 円	16,000 円			第 7 段	500 立方メートルを超え る分	200 円	235 円	270 円
100 ミ リメー トル	6,000 円	16,000 円	26,000 円		25 ミリ メートル 以上	第 1 段	1 立方メートルから 20 立方メートルまでの 分	155 円	165 円	180 円
150 ミ リメー トル	11,000 円	31,500 円	52,000 円			第 2 段	20 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの 分	165 円	195 円	230 円
150 ミリメートルを超えるものは、管理 者が別に定める。						第 3 段	30 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの 分	185 円	220 円	255 円
				第 4 段		50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの 分	190 円	225 円	260 円	
				第 5 段		100 立方メートルを超え 500 立方メートルまでの 分	195 円	230 円	265 円	
				第 6 段		500 立方メートルを超え る分	200 円	235 円	270 円	
公衆浴 場用				13・20 ミリ メートル	第 1 段	1 立方メートルから 10 立方メートルまでの 分	35 円	35 円	35 円	
					第 2 段	10 立方メートルを超え る分	90 円	90 円	90 円	
				25 ミリメー トル以上	1 立方メートルから		90 円	90 円	90 円	

消費税及び地方消費税を含む。

北条地区の上水道料金については、平成 22 年 4 月から松山地区の上水道と統一

水道料金統一の激変緩和措置分（平成 23 年度～平成 25 年度分：荏原川西地区・荏原川東地区・
関屋出口地区・久谷中組地区・窪野地区）

（平成 23 年 4 月 1 日改定）

メーター の口径	基本料金（月額）	従量料金（月額）				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリ メートル	680円	一 般 用	13・20ミリ メートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	15円
20ミリ メートル	740円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	100円
25ミリ メートル	1,040円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	105円
30ミリ メートル	1,470円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	110円
40ミリ メートル	2,090円			第5段	50立方メートルを超える分	115円
50ミリ メートル	3,520円		25ミリ メートル 以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	100円
75ミリ メートル	6,670円			第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	105円
75ミリメートルを超えるもの は、管理者が別に定める。				第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	110円
				第4段	50立方メートルを超える分	115円

消費税及び地方消費税を含む。

水道料金統一の激変緩和措置分（荏原川西地区・荏原川東地区・関屋出口地区・久谷中組地区・窪野地区）

（平成26年4月1日改定）

メーターの口径	基本料金（月額）			従量料金（月額）							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき			
								平成26年度	平成27年度	平成28年度	
13・20ミリメートル	720円	741円	771円	一般用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから10立方メートルまでの分	21円	31円	38円	
						第2段	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	118円	139円	159円	
						第3段	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	149円	190円	237円	
						第4段	30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	154円	206円	262円	
						第5段	50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	159円	211円	267円	
						第6段	100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	165円	216円	273円	
						第7段	500立方メートルを超える分	170円	221円	278円	
25ミリメートル	-	-	26,743円		25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから20立方メートルまでの分	129円	154円	185円	
						第2段	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	149円	190円	237円	
						第3段	30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	154円	206円	262円	
						第4段	50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	159円	211円	267円	
						第5段	100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	165円	216円	273円	
						第6段	500立方メートルを超える分	170円	221円	278円	
75ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。	-	-	53,486円		150ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。	公衆浴場用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから10立方メートルまでの分	38円	38円
				13・20ミリメートル			第2段	10立方メートルを超える分	93円	93円	93円
				25ミリメートル以上			1立方メートルから	93円	93円	93円	

消費税及び地方消費税を含む。

3 水道加入金の推移

平成26年4月1日申し込み分から、加入金を廃止。

(松山地区)

改定期 口径	昭和 48.6.1 実施	昭和 51.4.1 改定	昭和 56.4.1 改定
13 ミリメートル	15,000 円	30,000 円	50,000 円
20 ミリメートル	30,000 円	60,000 円	100,000 円
25 ミリメートル	60,000 円	120,000 円	200,000 円
30 ミリメートル	100,000 円	200,000 円	350,000 円
40 ミリメートル	200,000 円	400,000 円	700,000 円
50 ミリメートル	360,000 円	720,000 円	1,200,000 円
	口径 75 ミリメートル以上は管理者が別に定める。		

改定期 口径	平成元.4.1 実施	平成 13.4.1 改定	平成 20.4.1 改定
13 ミリメートル	51,500 円	52,500 円	26,250 円
20 ミリメートル	103,000 円	105,000 円	52,500 円
25 ミリメートル	206,000 円	210,000 円	105,000 円
30 ミリメートル	360,500 円	367,500 円	183,750 円
40 ミリメートル	721,000 円	735,000 円	367,500 円
50 ミリメートル	1,236,000 円	1,260,000 円	630,000 円
75 ミリメートル	4,120,000 円	4,200,000 円	2,100,000 円
100 ミリメートル	9,270,000 円	9,450,000 円	4,725,000 円
150 ミリメートル	25,750,000 円	26,250,000 円	13,125,000 円
	口径 150 ミリメートルを超えるものは管理者が別に定める。		

平成元年4月1日から消費税及び地方消費税を含む。

(北条地区)

口径	改定期
	平成 17 . 1 . 1 合併
13 ミリメートル	26,250 円
20 ミリメートル	70,350 円
25 ミリメートル	115,500 円
30 ミリメートル	164,850 円
40 ミリメートル	353,850 円
50 ミリメートル	525,000 円
	口径 50 ミリメートルを超えるものは管理者が別に定める。

消費税及び地方消費税を含む。
平成 20 年 4 月 1 日から松山地区に統一。

(中野・荏原川西地区・荏原川東地区・関屋出口地区・久谷中組地区・窪野地区)

口径	改定期
	平成 20 . 4 . 1 改定
13 ミリメートル	61,800 円
20 ミリメートル	103,000 円
25 ミリメートル	206,000 円
30 ミリメートル	360,500 円
40 ミリメートル	721,000 円
50 ミリメートル	1,236,000 円
75 ミリメートル	4,944,000 円
	口径 75 ミリメートルを超えるものは管理者が別に定める。

消費税及び地方消費税を含む。
平成 23 年 4 月 1 日から松山地区に統一。

4 降水量（市内雨量）

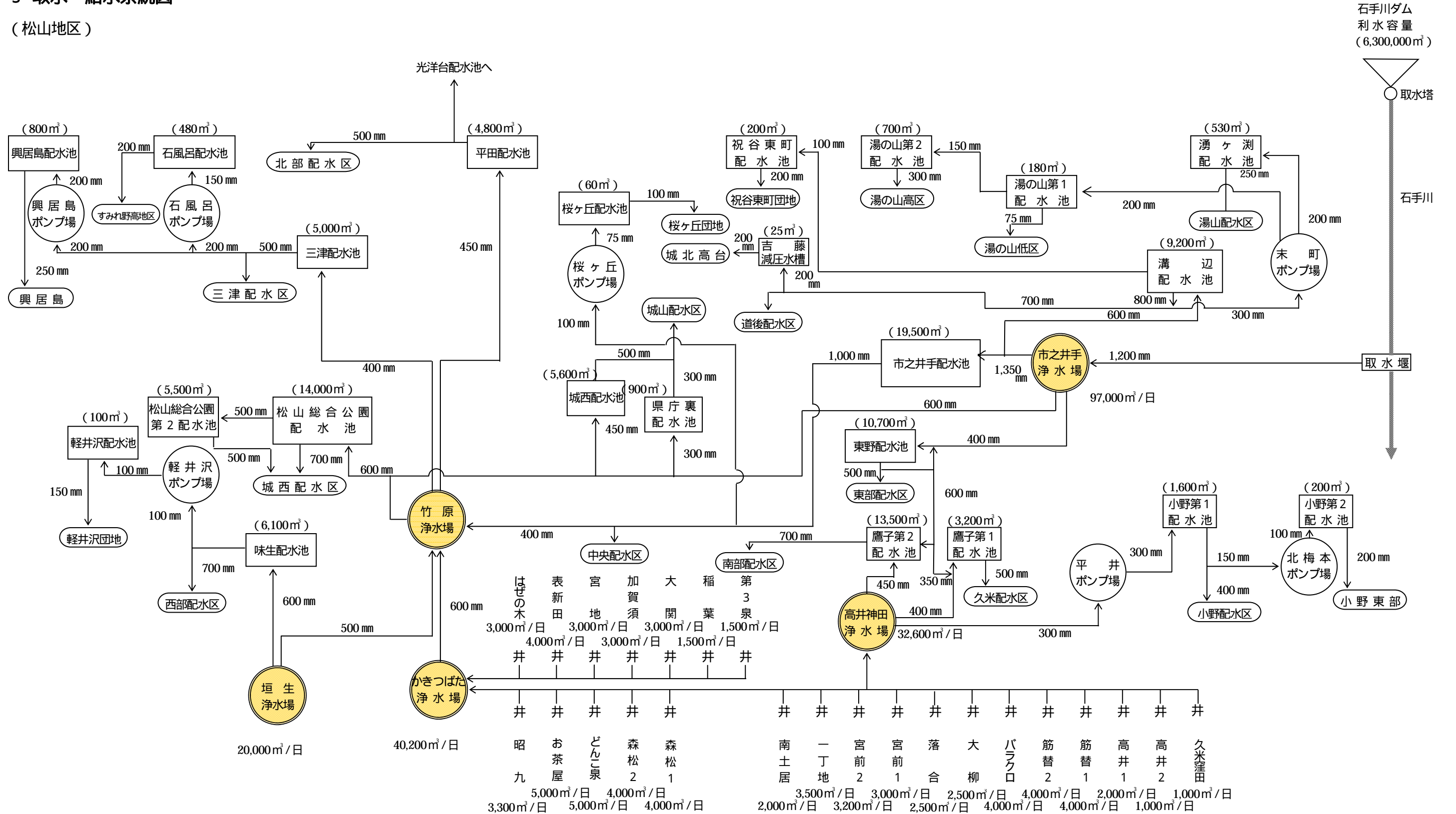
（単位：mm）

年度	月別	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H6		632.5	113.5	66.0	104.5	21.5	2.0	59.5	79.5	40.5	29.0	47.5	20.0	49.0
H7		1,450.5	129.0	282.5	112.0	402.5	68.0	89.5	133.5	56.0	3.5	43.0	42.0	89.0
H8		1,202.5	82.5	60.5	328.0	170.0	61.5	75.0	70.5	49.0	60.5	83.5	56.0	105.5
H9		1,438.5	132.5	120.5	132.0	315.5	55.5	213.0	65.0	107.0	54.0	126.5	45.0	72.0
H10		1,279.5	141.0	123.5	249.5	113.5	32.5	157.5	276.0	39.0	5.0	27.0	34.0	81.0
H11		1,584.5	77.0	128.0	462.5	171.0	184.0	173.5	76.5	64.5	25.0	73.0	31.5	118.0
H12		1,140.0	84.5	101.5	219.0	31.5	38.0	217.5	55.5	133.5	46.5	68.5	93.5	50.5
H13		1,464.5	46.5	136.5	388.0	151.5	123.0	129.0	197.0	80.0	37.5	43.0	39.5	93.0
H14		982.0	99.5	188.5	169.0	70.5	25.0	69.0	26.5	24.0	83.0	52.5	61.5	113.0
H15		1,343.5	155.0	169.5	138.5	270.0	169.0	49.5	29.0	155.0	37.0	25.5	70.5	75.0
H16		1,827.0	106.0	274.0	339.0	36.5	282.5	130.0	246.5	80.5	120.0	25.0	90.5	96.5
H17		1,166.5	53.5	97.0	25.0	460.5	43.5	84.0	111.5	64.0	28.0	38.0	74.0	87.5
H18		1,411.0	148.5	160.5	287.5	271.5	72.5	96.0	38.5	118.0	76.5	26.0	60.0	55.5
H19		1,172.5	56.0	87.0	68.5	389.0	32.5	68.5	112.0	12.0	84.5	97.0	53.5	112.0
H20		1,313.0	119.0	170.5	190.5	22.5	69.5	209.0	117.5	92.5	61.5	65.0	107.0	88.5
H21		1,388.0	54.5	37.0	168.5	329.5	139.0	82.0	69.0	131.0	31.5	41.5	106.0	198.5
H22		1,203.0	191.5	140.5	178.0	268.0	4.5	96.5	79.0	43.0	94.0	5.5	54.5	48.0
H23		1,791.5	62.0	299.0	284.5	172.0	76.5	381.5	120.5	93.0	36.0	26.0	115.0	125.5
H24		1,348.5	82.5	38.5	280.0	199.5	91.0	100.5	98.0	90.0	122.5	48.0	98.0	100.0
H25		1,603.0	70.0	53.5	318.0	150.0	118.5	219.5	319.5	64.0	63.5	33.5	54.5	138.5
H26		1,489.0	89.0	95.5	205.0	178.0	268.0	33.0	159.5	74.0	89.0	91.0	33.0	174.0
H27		1,617.0	137.5	120.5	259.0	234.0	193.5	153.0	51.0	107.0	133.0	57.5	93.0	78.0
H28		1,535.5	160.5	117.5	394.0	117.5	22.5	301.0	82.5	59.5	100.0	52.5	67.0	61.0
H29		1,605.0	120.5	93.5	174.0	118.5	104.5	288.0	370.5	50.5	28.5	62.5	26.5	167.5
H30		1,766.0	138.0	158.5	194.5	435.5	15.5	452.0	34.5	34.0	77.0	24.5	81.5	120.5
R1		1,166.5	75.5	36.0	156.0	252.0	199.5	34.5	65.5	12.5	86.5	93.0	55.0	100.5
R2		1,611.0	161.5	108.0	235.5	551.5	10.5	135.0	116.0	56.5	39.0	36.5	69.0	92.0
平年		1,404.7	107.3	129.5	228.7	223.5	99.0	148.9	113.0	71.3	61.8	50.9	65.7	105.1

注) 平年値は、1991～2020までの30年間の平均値である。

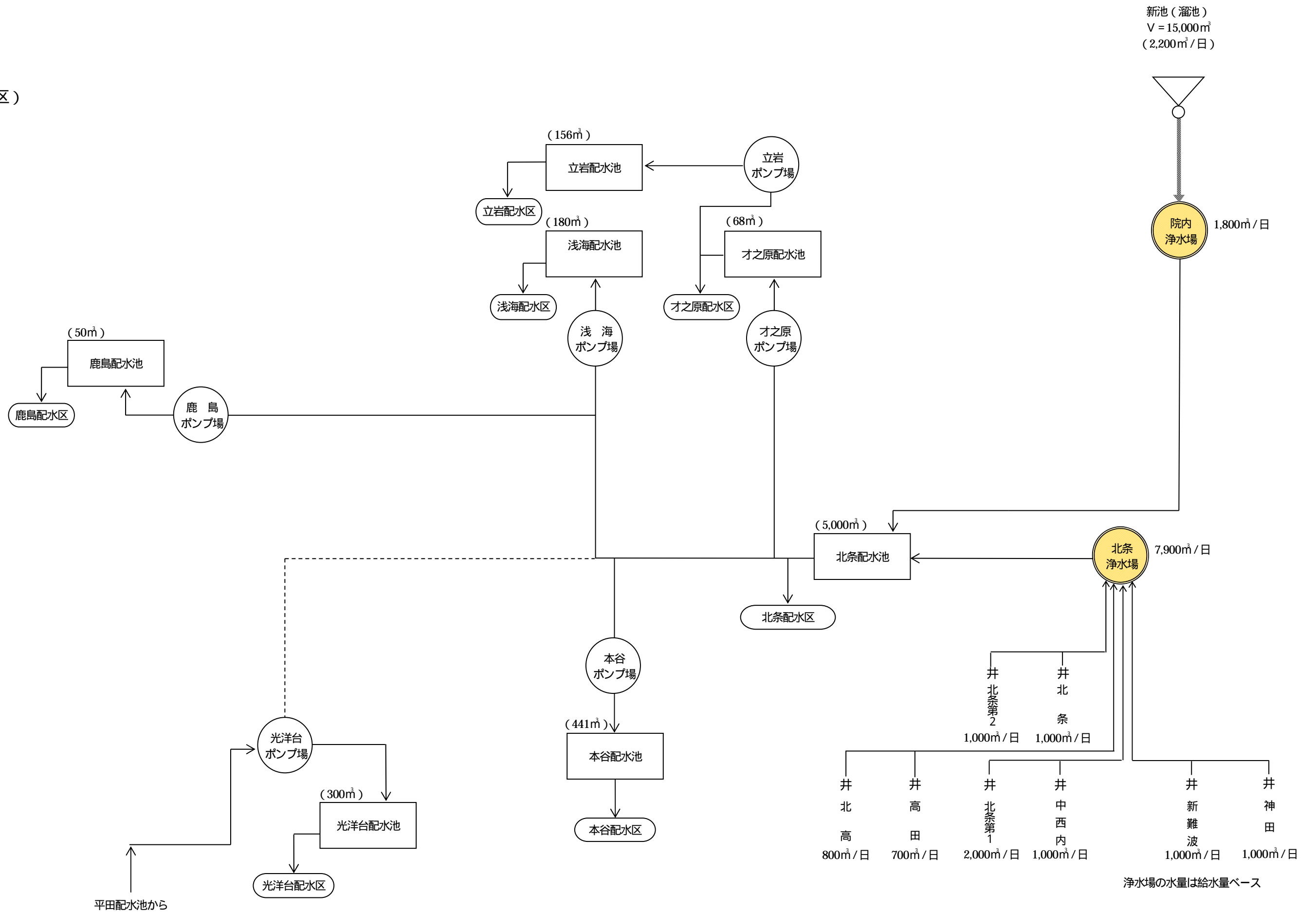
5 取水・給水系統図

(松山地区)



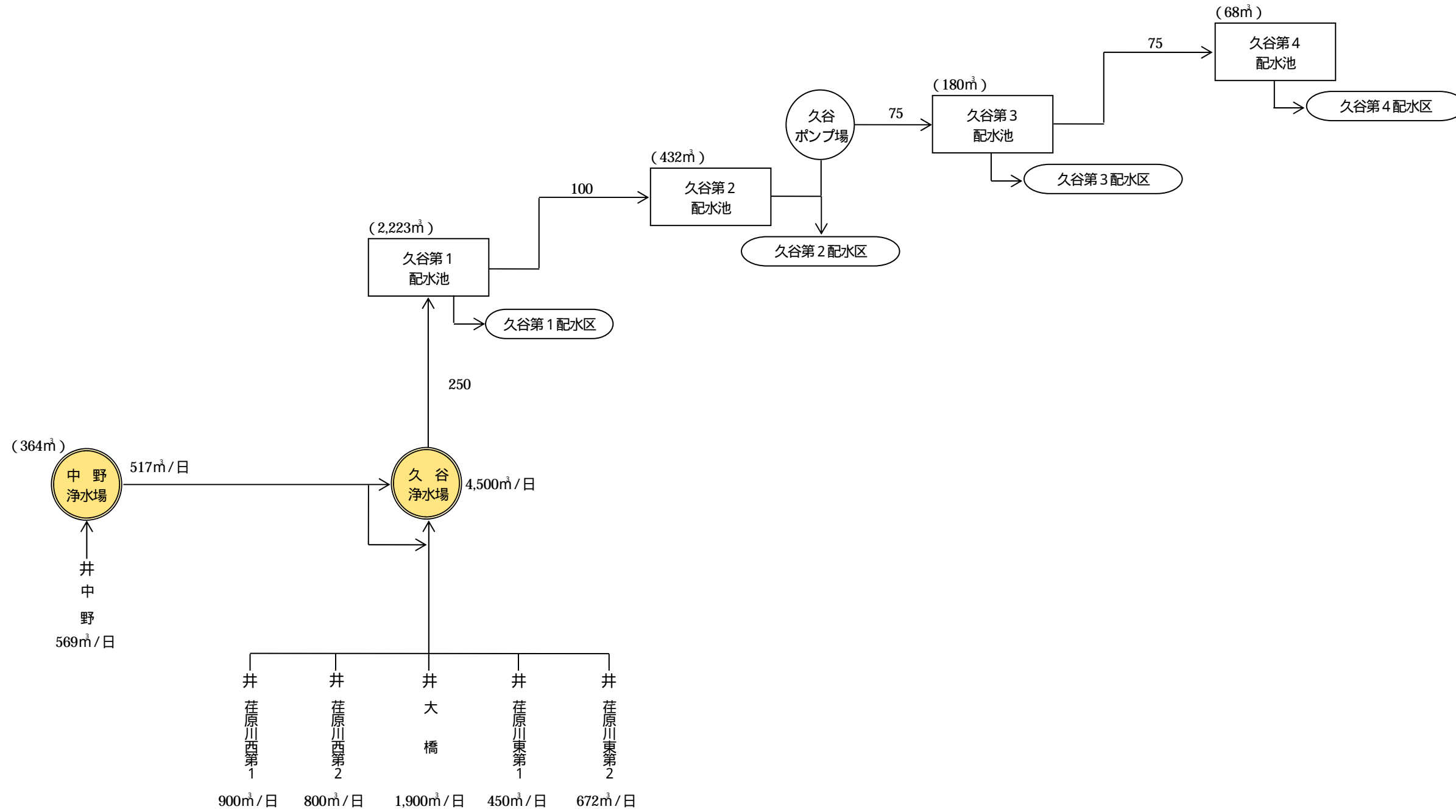
浄水場の水量は給水量ベース

(北条地区)



浄水場の水量は給水量ベース

(久谷地区)



第2編 簡易水道事業

第1章 事業の概要

1 沿 革

事業名	創設	計画			再編等
	給水開始年月	認可年月	給水人口(人)	1日最大給水量(m ³)	
中野簡易水道	H19.4	H16.12	1,450	517	上水道へ統合(H23.4)
荏原川西地区簡易水道	S38.8	S56.6	3,880	1,700	上水道へ統合(H23.4)
荏原川東地区簡易水道	S36.9	H5.11	4,940	2,400	
関屋出口地区簡易水道	S36.3	S55.3	400	110	
久谷中組地区簡易水道	S49.3	S48.10	300	60	
窪野地区簡易水道	S43.3	S42.8	470	71	
萩原簡易水道	S38.3	S37.8	250	37.5	
立岩米之野簡易水道	S49.3	S48.10	170	34.0	
院内簡易水道	S47.3	S46.9	120	18.0	
横谷簡易水道	S33.4	S50.2	200	40.0	
客簡易水道	S57.7	S56.5	140	60.3	
大遊寺簡易水道	S38.3	S48.10	390	58.5	上水道へ統合(H20.4)
猿川原簡易水道	S35.3	S34.8	210	58.8	上水道へ統合(H19.4)
九川簡易水道	S36.1	S34.8	220	34.2	簡易水道を廃止(H24.3)
小川谷簡易水道	S36.4	S35.8	150	18.0	上水道へ統合(H20.4)
東中島地区簡易水道	S29.4	H18.3	1,730	504	中島地区簡易水道へ再編(H27.3)
長師・宮野地区簡易水道		S54.12	900	360	
大浦・小浜地区簡易水道	S62.5	2,500	594.6		
神浦地区簡易水道	S30.4	H17.3	450	130	
西中島地区簡易水道	S26.4	H16.5	830	249	
中島粟井地区簡易水道	S39.4	H14.8	200	60	
睦月地区簡易水道	S26.4	S51.3	700	140	
野忽那地区簡易水道	S27.4	S59.9	330	113	
怒和地区簡易水道	S36.4	H23.3	300	210	
津和地地区簡易水道	S35.4	H17.3	480	136	
二神地区簡易水道	S37.4	H8.3	310	115	

2 令和2年度事業の総括

給水状況は、給水人口 2,351人（前年度比 95.0%）、給水戸数 1,858戸（前年度比 98.0%）、年間給水量は 236,150m³（前年度比98.3%）となりました。

（1）主要事業

導・送・配水管整備事業

805万6千円を投入し、特設配水管や導水管の整備を実施しました。

施設更新・改良事業

1,281万8千円を投入し、西中島浄水場の次亜塩素素注入の更新を実施しました。

簡易水道施設整備事業

8,283万3千円を投入し、配水管整備を実施しました。

（2）財政状況

事業収益 2億7,664万5千円（前年度比 99.6%）、事業費用 2億5,455万円（同 99.4%）で、差引 2,209万5千円の純利益を計上し、資産維持費所要額 2,204万円を控除した実質収支は30万5千円の赤字となりました。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名		議決結果
認定 2	2.11.27	令和元年度松山市公営 企業会計剰余金の処分 及び決算の認定につい て	(決算の認定)	認定
			(剰余金の処分)	
議案 100	2.11.27	松山市職員給与条例及び松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について		原案可決
議案 109	2.12.17	松山市事務分掌条例等の一部改正について		
議案 24	3. 3.18	令和3年度松山市簡易水道事業会計予算		
議案 26	3. 3.18	松山市職員定数条例の一部改正について		
議案 45	3. 3.18	松山市議会委員会条例の一部改正について		

(議会報告事項)

報告番号	報告年月日	件名
報告 17	2. 6.12	令和元年度松山市公営企業会計予算繰越計算書の報告について

4 事業の推移

平成28年度～令和2年度

(税抜)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 口	行政区域内人	512,373	510,809	509,251	507,399	505,973
	給水区域内人	3,899	3,723	3,584	3,431	3,299
	給水人口人	2,943	2,767	2,628	2,475	2,351
世帯 数	行政区域内世帯	232,347	233,757	235,127	236,676	238,586
	給水区域内世帯	1,953	1,908	1,853	1,807	1,767
給水戸数戸		1,993	1,963	1,928	1,895	1,858
普 及 率	行政区域内人口%	0.57	0.54	0.52	0.49	0.46
	給水区域内人口%	75.48	74.32	73.33	72.14	71.26
給 水 量	年間総量 m ³	266,670	266,200	255,370	240,210	236,150
	1日最大日	8月14日	8月14日	8月14日	8月12日	8月15日
	m ³	1,279	1,208	1,229	1,019	993
	1日平均 m ³	731	729	700	656	647
	1人1日最大	435	437	468	398	422
	1人1日平均	248	264	266	265	275
	有効水量 m ³	219,641	211,550	207,089	201,663	199,031
有効率%	82.36	79.47	81.09	83.95	84.28	
有収水量 m ³	214,346	206,128	201,982	195,831	194,637	
有収率%	80.38	77.43	79.09	81.52	82.42	
料金収入円	71,839,918	69,473,777	68,201,454	66,237,299	65,579,094	
供給単価円	335.19	337.20	337.78	338.68	337.00	
給水原価円	1,192.83	1,183.72	1,246.93	1,197.50	1,192.40	
職員数人	4	4	4	4	5	
収 支 状 況	収益的収入円	303,647,484	291,054,873	315,821,847	277,894,839	276,645,197
	収益的支出円	279,940,212	267,660,742	292,069,809	256,083,772	254,550,013
	資本的収入円	14,622,528	63,934,697	82,493,508	72,473,036	81,098,216
	資本的支出円	47,084,772	99,572,686	140,733,816	162,873,798	142,378,636

第2章 施設の概要

1 水源種別等

名称	水源種別	施設能力 (m^3 /日)	浄水方法	配水池数
萩原	地下水	37.5	(消毒のみ)	1
立岩米之野	表流水	34.0	緩速ろ過	2
院内	表流水	18.0	緩速ろ過	1
横谷	表流水	40.0	緩速ろ過	1
客	地下水	60.3	(消毒のみ)	1
東中島地区	表流水・地下水・海水	504	緩速ろ過・海水淡水化・窒素除去	3
神浦地区	表流水・地下水	130	緩速ろ過・活性炭処理・窒素除去	1
西中島地区	地下水	249	窒素除去・急速ろ過	2
中島栗井地区	表流水・地下水	60	緩速ろ過・活性炭処理	1
睦月地区	表流水・地下水	140	緩速ろ過	1
野忽那地区	地下水	113	緩速ろ過	1
怒和地区	表流水・地下水	124	急速ろ過・窒素除去	1
津和地地区	表流水・湧水	136	急速ろ過・活性炭処理・窒素除去	1
二神地区	表流水・海水	115	急速ろ過・活性炭処理・海水淡水化	1

2 導水管延長

(単位：m)

地区	管種	鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化ビニル管
合	計	0.0	1,406.1	431.8	0.0	21,714.2
萩立院横	萩立院横客	0.0	0.0	138.6	0.0	111.8
津西神東中睦野	和神中島粟井月忽那	0.0	1,406.1	293.2	0.0	21,602.4

地区	管種	ポリエチレン管	ステンレス管	管種不明	令和2年度未延長
合	計	6,557.6	38.2	66.7	30,214.6
萩立院横	萩立院横客	162.7	0.0	0.0	413.1
津西神東中睦野	和神中島粟井月忽那	6,394.9	38.2	66.7	29,801.5

3 送水管延長

(単位：m)

地区	管種	鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化ビニル管
合	計	0.0	1,562.2	726.3	0.0	5,312.8
萩立院横	萩立院横客	0.0	0.0	718.7	0.0	363.4
津西神東中睦野	和地地 神和地 中島地 中島地 島粟井地 月地 忽那地	0.0	1,562.2	7.6	0.0	4,949.4

地区	管種	ポリエチレン管	ステンレス管	管種不明	令和2年度未延長
合	計	1,338.8	0.0	17.9	8,958.0
萩立院横	萩立院横客	0.0	0.0	17.9	1,100.0
津西神東中睦野	和地地 神和地 中島地 中島地 島粟井地 月地 忽那地	1,338.8	0.0	0.0	7,858.0

4 配水管延長

(単位：m)

地区	管種	鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化ビニル管
合	計	0.0	390.9	638.1	133.8	65,647.6
萩立院横	萩立院横客	0.0	0.0	266.7	0.0	9,229.0
津西神東中睦野	和地地 神和地 中島地 中島地 島粟井地 月地 忽那地	0.0	390.9	371.4	133.8	56,418.6

地区	管種	ポリエチレン管	ステンレス管	管種不明	令和2年度未延長
合	計	8,446.7	0.0	4,272.9	79,530.0
萩立院横	萩立院横客	1,036.4	0.0	60.9	10,593.0
津西神東中睦野	和地地 神和地 中島地 中島地 島粟井地 月地 忽那地	7,410.3	0.0	4,212.0	68,937.0

第3章 給水統計

給水量

(単位：m³)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合	計	255,370	240,210	236,150
萩	原	8,900	10,710	6,250
立	岩米之野	4,740	5,250	5,180
院	内	3,080	2,320	2,280
横	谷	2,980	2,810	2,800
	客	4,240	5,160	3,800
津	和地地区	13,130	12,540	12,430
二	神地区	9,830	8,440	8,840
怒	和地区	20,160	21,100	19,350
西	中島地区	25,710	23,490	23,200
神	浦地区	14,410	13,650	15,220
東	中島地区	124,070	114,180	115,590
中	島栗井地区	7,370	4,990	6,380
睦	月地区	8,500	7,760	7,450
野	忽那地区	8,250	7,810	7,380

第4章 工事統計

1 給水装置工事

(単位：件)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			14	11	14
新 改 撤 臨	設		7	3	6
	造		7	8	8
	去		0	0	0
	時		0	0	0

2 修繕工事及び漏水調査

(1)修繕工事（導・送・配水管）

(単位：件)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			33	14	14
漏 他 破 弁 そ	水 修 理		20	9	9
	工 事 に よ る		0	0	0
	管 事 故 の 修 理		1	0	0
	弁 栓 桧 調 整		12	5	5
そ の 他					

(2)修繕工事（給水装置）

(単位：件)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			109	38	38
漏 水 修 理	量 水 器 内 漏 水		23	12	9
	給 水 管 漏 水		8	13	14
	分 水 栓 漏 水		0	1	0
	そ の 他		7	0	3
漏 水 外 修 理	止 水 栓 不 良		66	8	9
	水 圧 不 足		0	0	0
	そ の 他		5	4	3

(3)漏水調査

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配 水 管 調 査 延 長 (m)			39,100	0	39,100
漏 水 発 見 件 数	配 水 管 (件)		11	0	2
	給 水 管 (件)		2	0	1
	分 水 栓 (件)		0	0	0
	止 水 栓 (件)		17 (16)	0 (0)	4 (4)
	計 (件)		30	0	7

()は、水道メーターボックス内止水栓漏水

3 水道メーターの状況

(1)設置状況

(単位：個)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計		2,564	2,574 (10)	2,579 (5)
	13	2,407	2,411 (4)	2,409 (-2)
	20	118	124 (6)	131 (7)
	25	24	24 (0)	24 (0)
	30	4	4 (0)	4 (0)
	40	5	6 (1)	6 (0)
	50	6	5 (-1)	5 (0)
	75	0	0 (0)	0 (0)

()は、該当年度の増減個数

(2)異動状況

(単位：個)

区分	年度	令和2年度
合 計		122
検 定 満 期		61
故 障 取 替		0
開 栓		33
撤 去		28
新 設		0

第5章 業務統計

1 給水普及状況

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	給水区域内	世 帯 数 (世帯)	1,853	1,807	1,767
		人 口 (人)	3,584	3,431	3,299
	給水	戸 数 (戸)	1,928	1,895	1,858
		人 口 (人)	2,628	2,475	2,351
	普及率	給水区域内人口 (%)	73.33	72.14	71.26
	萩 立 院 横 岩 米 之 客 原 野 内 谷	給水区域内	世 帯 数 (世帯)	119	114
人 口 (人)			243	228	204
給水		戸 数 (戸)	130	128	129
		人 口 (人)	213	198	182
普及率		給水区域内人口 (%)	87.65	86.84	89.22
津 和 地 地 区 二 神 地 区 怒 和 地 区 西 中 島 地 区 神 浦 地 区 東 中 島 地 区 中 島 粟 井 地 区 睦 月 地 区 野 忽 那 地 区		給水区域内	世 帯 数 (世帯)	1,734	1,693
	人 口 (人)		3,341	3,203	3,095
	給水	戸 数 (戸)	1,798	1,767	1,729
		人 口 (人)	2,415	2,277	2,169
	普及率	給水区域内人口 (%)	72.28	71.09	70.08

2 有効・無効水量

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
合 計	給水量 (m ³) 【A】		255,370	240,210	236,150	
	有効水量	有収水量 (m ³) 【B】	201,982	195,831	194,637	
		無収水量 (m ³)	5,107	5,832	4,394	
		計 【C】	207,089	201,663	199,031	
	無効水量 (m ³) 【D】		48,281	38,547	37,119	
	有収率 (%) 【B】/【A】		79.09	81.52	82.42	
	有効率 (%) 【C】/【A】		81.09	83.95	84.28	
	無効率 (%) 【D】/【A】		18.91	16.05	15.72	
	萩立院横 岩米之 客	給水量 (m ³) 【A】		23,940	26,250	20,310
		有効水量	有収水量 (m ³) 【B】	14,777	14,358	14,763
無収水量 (m ³)			701	1,798	498	
		計 【C】	15,478	16,156	15,261	
無効水量 (m ³) 【D】			8,462	10,094	5,049	
有収率 (%) 【B】/【A】			61.73	54.70	72.69	
有効率 (%) 【C】/【A】			64.65	61.55	75.14	
無効率 (%) 【D】/【A】		35.35	38.45	24.86		
津和二怒西神東中陸野 和神中島粟井月那 地区地区地区地区地区地区	給水量 (m ³) 【A】		231,430	213,960	215,840	
	有効水量	有収水量 (m ³) 【B】	187,205	181,473	179,874	
		無収水量 (m ³)	4,406	4,034	3,896	
		計 【C】	191,611	185,507	183,770	
	無効水量 (m ³) 【D】		39,819	28,453	32,070	
	有収率 (%) 【B】/【A】		80.89	84.82	83.34	
	有効率 (%) 【C】/【A】		82.79	86.70	85.14	
無効率 (%) 【D】/【A】		17.21	13.30	14.86		

3 調定状況

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	件数(件)		23,476	23,028	22,577
	水量(m ³)		201,911	195,577	194,637
	料金(円)		73,646,469	71,953,750	72,125,985
萩原・立岩米之野・院内・横谷・客	件数(件)		1,546	1,555	1,546
	水量(m ³)		14,777	14,358	14,763
	料金(円)		2,369,237	2,335,992	2,454,616
一般用	件数(件)		1,546	1,555	1,546
	水量(m ³)		14,777	14,358	14,763
	料金(円)		2,369,237	2,335,992	2,454,616
津和地地区・二神地区・怒和地区・西中島地区・神浦地区・東中島地区・中島粟井地区・睦月地区・野忽那地区	件数(件)		21,930	21,473	21,031
	水量(m ³)		187,134	181,219	179,874
	料金(円)		71,277,232	69,617,758	69,671,369
一般用	件数(件)		21,930	21,473	21,031
	水量(m ³)		187,134	181,219	179,834
	料金(円)		71,277,232	69,617,758	69,671,369

原因工事に伴う放水、消火栓使用に伴う調定分は除く。

4 収入状況

(1)水道料金

(税込)

区分		年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
合 計	調 定	件数 (件)		11,821	11,586	11,343	
		金額 (円)		73,646,469	71,953,750	72,125,985	
	収 入	件数 (件)		9,939	9,754	9,537	
		金額 (円)		62,131,222	60,813,726	60,843,718	
	未 収	件数 (件)		1,882	1,832	1,806	
		金額 (円)		11,515,247	11,140,024	11,282,267	
	収入率	件数 (%)		84.08	84.19	84.08	
		金額 (%)		84.36	84.52	84.36	
	萩立院横 岩米之 客	調 定	件数 (件)		784	779	773
			金額 (円)		2,369,237	2,335,992	2,454,616
収 入		件数 (件)		777	770	771	
		金額 (円)		2,350,333	2,319,975	2,451,328	
未 収		件数 (件)		7	9	2	
		金額 (円)		18,904	16,017	3,288	
収入率	件数 (%)		99.11	98.84	99.74		
	金額 (%)		99.20	99.31	99.87		
中 島 地 区	調 定	件数 (件)		11,037	10,807	10,570	
		金額 (円)		71,277,232	69,617,758	69,671,369	
	収 入	件数 (件)		9,162	8,984	8,766	
		金額 (円)		59,780,889	58,493,751	58,392,390	
	未 収	件数 (件)		1,875	1,823	1,804	
		金額 (円)		11,496,343	11,124,007	11,278,979	
収入率	件数 (%)		83.01	83.13	82.93		
	金額 (%)		83.87	84.02	83.81		

(2)工事負担金

区分		年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
津和二 西神東 中睦野	和神地地 中島地地 島粟井地 月那地	件数(件)	0	0	6
		金額(円)	0	0	1,982,005
特設配水管 (開発)金 負担金		件数(件)	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
消火栓負担金		件数(件)	0	0	6
		金額(円)	0	0	1,982,005
その他負担金		件数(件)	0	0	0
		金額(円)	0	0	0

第6章 財務統計

1 損益計算書

(単位：円)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収	入	315,821,847	277,894,839	276,645,197
	営業収益	68,281,484	66,548,203	67,605,499
	給水収益	68,201,454	66,237,299	65,579,094
	受託工事収益	0	0	0
	他会計負担金	2,385	240,004	1,982,005
	その他の営業収益	77,645	70,900	44,400
	営業外収益	247,527,061	211,339,453	209,034,266
	受取利息及び配当金	87,063	103,314	87,650
	他会計補助金	221,235,167	188,229,775	185,373,024
	補助金	318,000	0	0
	児童手当負担金	696,000	618,000	936,000
	長期前受金戻入	24,068,710	21,878,723	22,474,472
	雑収益	1,122,121	509,641	163,120
	特別利益	13,302	7,183	5,432
	過年度損益修正益	13,302	7,183	5,432
	その他特別利益	0	0	0
支	出	292,069,809	256,083,772	254,550,013
	営業費用	257,852,870	240,769,225	240,104,161
	原水及び浄水費	87,581,003	73,887,058	68,017,039
	配水及び給水費	34,526,952	24,671,581	24,900,494
	業務費	2,689,310	2,485,103	2,443,160
	総係費	15,979,438	23,605,829	25,089,070
	減価償却費	111,739,252	114,446,270	117,516,834
	資産減耗費	5,336,915	1,673,384	2,137,564
	営業外費用	17,983,790	15,314,547	14,408,175
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,123,499	8,627,743	8,105,408
	雑支出	8,860,291	6,686,804	6,302,767
	特別損失	16,233,149	0	37,677
	過年度損益修正損	65,960	0	37,677
	災害損失	16,167,189	0	0
	その他特別損失	0	0	0
純	利益	23,752,038	21,811,067	22,095,184

2 貸借対照表

(資産の部)

(単位：円)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産		2,465,786,218	2,475,020,908	2,459,047,267
有 形 固 定 資 産		2,462,897,418	2,472,332,108	2,456,558,467
土 地		84,262,664	84,262,664	84,262,664
建 物		97,079,410	92,434,517	87,523,950
構 築 物		1,721,224,175	1,684,027,753	1,678,111,701
機 械 及 び 装 置		453,441,205	469,049,793	471,864,459
車 両 運 搬 具		207,686	208,851	859,952
工 具 器 具 及 び 備 品		2,241,088	4,170,364	3,280,404
建 設 仮 勘 定		104,441,190	138,178,166	130,655,337
無 形 固 定 資 産		2,888,800	2,688,800	2,488,800
水 利 権		2,600,000	2,400,000	2,200,000
電 話 加 入 権		288,800	288,800	288,800
流 動 資 産		590,596,605	614,417,497	674,249,282
現 金 預 金		320,777,144	362,006,250	405,128,088
未 収 金		268,570,047	251,162,172	263,328,888
貯 蔵 品		1,249,414	1,249,075	2,342,306
前 払 金		0	0	3,450,000
資 産 合 計		3,056,382,823	3,089,438,405	3,133,296,549

2 貸借対照表

(負債・資本の部)

(単位：円)

科目	年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債	1,086,737,167	1,070,514,957	1,055,934,365
固定負債	560,920,895	543,768,383	521,796,214
企業債	489,134,366	472,338,249	452,357,695
建設改良費等企業債	489,134,366	472,338,249	452,357,695
引当金	33,349,861	34,360,132	33,735,183
退職給付引当金	4,421,953	5,432,224	7,389,153
修繕引当金	28,927,908	28,927,908	26,346,030
他会計借入金	38,436,668	37,070,002	35,703,336
建設改良費等長期借入金	38,436,668	37,070,002	35,703,336
流動負債	48,689,844	47,892,558	52,038,943
企業債	36,152,481	38,196,117	39,880,554
建設改良費等企業債	36,152,481	38,196,117	39,880,554
他会計借入金	1,366,666	1,366,666	1,366,666
建設改良費等長期借入金	1,366,666	1,366,666	1,366,666
未払金	8,948,560	6,114,294	3,362,407
引当金	1,659,421	2,102,525	2,689,414
賞与引当金	1,396,961	1,768,470	2,251,021
法定福利費引当金	262,460	334,055	438,393
未払費用	0	0	1,726
一時借入金	0	0	1,100,000
その他流動負債	562,716	112,956	3,638,176
繰延収益	477,126,428	478,854,016	482,099,208
長期前受金	477,126,428	478,854,016	482,099,208
受贈財産評価額	6,040,030	5,848,036	6,521,042
補助金	453,026,833	431,717,114	425,757,979
工事負担金	12,527,565	12,150,555	11,773,543
建設仮勘定長期前受金	5,532,000	29,138,311	38,046,644
資本	1,969,645,656	2,018,923,448	2,077,362,184
資本金	1,919,393,917	1,970,929,352	2,029,151,627
固有資本金	1,067,414,368	1,067,414,368	1,067,414,368
借入資本金	-	-	-
出資金	667,664,191	695,130,916	731,474,468
組入資本金	184,315,358	208,384,068	230,262,791
剰余金	50,251,739	47,994,096	48,210,557
資本剰余金	8,624,429	8,624,429	8,624,429
受贈財産評価額	0	0	0
国庫(県)補助金	8,624,429	8,624,429	8,624,429
工事負担金	0	0	0
加入金	-	-	-
利益剰余金	41,627,310	39,369,667	39,586,128
建設改良積立金	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	41,627,310	39,369,667	39,586,128
負債・資本合計	3,056,382,823	3,089,438,405	3,133,296,549

3 経営分析

項 目		算 出 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
負荷率	(%)	$\frac{\text{平均給水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{最大給水量}(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	56.96	64.38	65.16	
施設利用率	(%)	$\frac{\text{平均給水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{給水能力}(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	39.75	37.25	36.74	
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{最大給水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{給水能力}(\text{m}^3/\text{日})} \times 100$	69.79	57.86	56.39	
有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	79.09	81.52	82.42	
供給単価	(円)	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間総有収水量} - \text{受託工事に伴う年間放水量}^1}$	337.78	338.68	337.00	
給水原価	(円)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - \text{受託工事に伴う年間放水量}^1}$	1,246.93	1,197.50	1,192.40	
職員一人当たり	給水人口	(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	876	825	588
	有収水量	(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	67,327	65,277	48,659
	営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	22,760	22,183	16,901
給水量1万m ³ 当り職員数	(人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10,000\text{m}^3}$	54.21	56.07	75.01	
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.05	80.85	81.69	
固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.98	81.37	79.81	
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,212.98	1,282.91	1,295.66	
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	26.48	27.64	28.16	
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	29.54	31.59	32.50	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	48.40	54.58	58.24
	企業債利息	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.25	12.88	12.22
	企業債元利償還金	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	61.64	67.46	70.46
	職員給与費	(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	38.64	40.34	53.83

1 消火栓使用水量を含む。

第7章 経営比較分析表

1 経営の健全性・効率性		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
【経常損益】 経常収支比率(%) [(営業収益 + 営業外収益)/(営業費用 + 営業外費用)] × 100		108.5	108.7	114.5	108.5	108.7
【累積欠損】 累積欠損金比率(%) [累積欠損金/(営業収益 - 受託工事収益)] × 100		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【支払能力】 流動比率(%) (流動資産/流動負債) × 100		1,105.0	639.6	1,213.0	1,282.9	1,295.7
【債務残高】 企業債残高対給水収益比率(%) (企業債現在高合計 / 給水収益) × 100		768.6	755.5	770.2	770.8	750.6
【料金水準の適切性】 料金回収率(%) (供給単価/給水原価) × 100		28.1	28.5	27.1	28.3	28.3
【費用の効率性】 給水原価(円/m ³) [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量		1,192.8	1,183.7	1,246.9	1,197.5	1,192.4
【施設の効率性】 施設利用率(%) (一日平均配水量/施設能力) × 100		39.7	39.6	39.8	37.3	36.7
【供給した配水量の効率性】 有収率(%) (年間有収水量/年間配水量) × 100		80.4	77.4	79.1	81.5	82.4
2 老朽化の状況		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
【施設全体の減価償却の状況】 有形固定資産減価償却率(%) (有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100		42.9	44.4	45.7	47.3	48.7
【管路の経年化の状況】 法定耐用年数超過管路率(%) (法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長) × 100		28.0	27.1	36.3	36.6	40.6
【管路の更新投資の実施状況】 管路の更新率(%) (更新された管路延長/管路延長) × 100		0.0	0.1	0.1	0.5	0.6

第 8 章 参考資料

1 現行水道料金

(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客)

(令和元年10月1日改定)

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13・20 ミリ メートル	785円	一般 用	13・20ミリ メートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	37円
				第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	147円
第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分			152円		
第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分			157円		
第5段	50立方メートルを超える分			162円		
25ミリ メートル	1,362円		25ミリ メートル 以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	147円
30ミリ メートル	1,885円			第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	152円
40ミリ メートル	2,724円			第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	157円
50ミリ メートル	4,610円			第4段	50立方メートルを超える分	162円
50ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。						

消費税及び地方消費税を含む。

(津和地地区・二神地区・怒和地区・西中島地区・神浦地区・東中島地区・中島粟井地区・
睦月地区・野忽那地区)

(令和元年10月1日改定)

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13・20 ミリ メートル	1,728円	一般 用	13・20ミリ メートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	75円
				第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	320円
第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分			419円		
第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分			425円		
第5段	50立方メートルを超える分			430円		
25ミリ メートル	2,828円		25ミリ メートル 以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	320円
30ミリ メートル	3,981円			第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	419円
40ミリ メートル	5,657円			第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	425円
50ミリ メートル	9,428円			第4段	50立方メートルを超える分	430円
75ミリ メートル	18,857円					
75ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。						

消費税及び地方消費税を含む。

2 水道料金の推移

(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客・大遊寺・猿川原)

(平成17年1月1日合併)

種類	用途	料金(月額)			
		基本水量	基本料金	超過料金(1立方メートルにつき)	
専用給水装置	一般用 団体用	8立方メートル	798円	8立方メートルを超え 15立方メートルまで	126円
				15立方メートルを超え 30立方メートルまで	136円
				30立方メートルを超え 50立方メートルまで	147円
				50立方メートルを超えるもの	157円

消費税及び地方消費税を含む。

(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客)

(平成20年4月1日改定)

メーター の口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	750円	一般 用	13・20ミリ メートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	35円
20ミリメートル	900円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	140円
25ミリメートル	1,300円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	145円
30ミリメートル	1,800円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	150円
40ミリメートル	2,600円			第5段	50立方メートルを超える分	155円
50ミリメートル	4,400円		25ミリ メートル 以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	140円
50ミリメートルを超えるものは、 管理者が別に定める。	第2段			20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	145円	
	第3段			30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	150円	
	第4段			50立方メートルを超える分	155円	

消費税及び地方消費税を含む。

(津和地地区・二神地区・怒和地区・西中島地区・神浦地区・東中島地区・中島粟井地区・陸月地区・野忽那地区)

(平成17年1月1日合併)

種類	用途	基本料金(月額)		超過料金(月額)	
		水量	料金	超過5立方メートルまで (1立方メートルにつき)	超過5立方メートルを 超えるもの (1立方メートルにつき)
専用給水装置	一般用	10立方メートル以下	2,020円	260円	400円
	臨時用	10立方メートル以下	2,520円	320円	480円

消費税及び地方消費税を含む。

(平成20年4月1日改定)

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	1,650円	一般用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	70円
20ミリメートル	2,000円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	305円
25ミリメートル	2,700円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	400円
30ミリメートル	3,800円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	405円
40ミリメートル	5,400円			第5段	50立方メートルを超える分	410円
50ミリメートル	9,000円	用	25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	305円
75ミリメートル	18,000円			第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	400円
75ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。				第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	405円
				第4段	50立方メートルを超える分	410円

消費税及び地方消費税を含む。

(中野)

(平成19年4月1日改定)

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	1,150円	一般用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	25円
20ミリメートル	1,400円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	155円
25ミリメートル	2,400円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	230円
30ミリメートル	4,000円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
40ミリメートル	6,300円			第5段	50立方メートルを超える分	260円
50ミリメートル	11,500円		25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	155円
50ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。				第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	230円
				第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	255円
				第4段	50立方メートルを超える分	260円

消費税及び地方消費税を含む。

(荏原川西地区・荏原川東地区・関屋出口地区・久谷中組地区・窪野地区)

(平成20年4月1日改定)

メーターの口径	基本料金(月額)	従量料金(月額)				
		用途	口径	段階	使用水量	1立方メートルにつき
13ミリメートル	630円	一般用	13・20ミリメートル	第1段	1立方メートルから 10立方メートルまでの分	15円
20ミリメートル	690円			第2段	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	100円
25ミリメートル	990円			第3段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	105円
30ミリメートル	1,420円			第4段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	110円
40ミリメートル	2,040円			第5段	50立方メートルを超える分	115円
50ミリメートル	3,470円		25ミリメートル以上	第1段	1立方メートルから 20立方メートルまでの分	100円
75ミリメートル	6,620円			第2段	20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	105円
75ミリメートルを超えるものは、管理者が別に定める。				第3段	30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	110円
				第4段	50立方メートルを超える分	115円

消費税及び地方消費税を含む。

3 水道加入金の推移

平成26年4月1日申し込み分から、加入金を廃止

(萩原・立岩米之野・院内・横谷・客・大遊寺・猿川原・九川)

口径	改定期	
	平成17.1.1合併	平成20.4.1改定
13ミリメートル	26,250円	26,250円
20ミリメートル	70,350円	70,350円
25ミリメートル	115,500円	115,500円
30ミリメートル	164,850円	164,850円
40ミリメートル	353,850円	353,850円
50ミリメートル	525,000円	525,000円
	口径50ミリメートルを超えるものは 管理者が別に定める。	

消費税及び地方消費税を含む。

猿川原簡易水道は平成19年4月に上水道へ統合

大遊寺簡易水道は平成20年4月に上水道へ統合

九川簡易水道は平成24年3月に簡易水道を廃止

(津和地地区・二神地区・怒和地区・西中島地区・神浦地区・東中島地区・中島粟井地区・睦月地区・野忽那地区)

口径	平成17.1.1合併		平成20.4.1改定
	新規加入金額	再加入金額	
13ミリメートル	19,000円	9,000円	19,000円
20ミリメートル	30,000円	24,000円	30,000円
25ミリメートル	39,000円	32,000円	39,000円
30ミリメートル	45,000円	37,000円	45,000円
40ミリメートル	50,000円	42,000円	50,000円
50ミリメートル	60,000円	51,000円	60,000円
50ミリメートルを超えるもの	96,000円	84,000円	
75ミリメートル			96,000円
			口径75ミリメートルを超えるものは 管理者が別に定める。

消費税及び地方消費税を含む。

再加入金は平成20年4月1日から廃止

第3編 工業用水道事業

第 1 章 事業の概要

1 沿 革

名称	着工 年月日	竣工 年月日	給水開始 年月日	事業費 (千円)	給水能力 (m ³ /日)
創 設	S19.8.21	S27.8.30	S27.8.31	37,058	48,000
第 1 次 拡 張	S29.5.15	S34.4.30	S33.3.31	188,545	
第 2 次 拡 張	S34.4.15	S36.8.31	S36.9.1	270,791	81,300
第 3 次 拡 張	S36.12.25	S37.5.31	S37.8.1	249,060	115,300
給 水 能 力 変 更 (S44.9.25)	-	-	-	-	80,000
第 4 次 拡 張	S45.1.9	S47.3.31	S45.8.1	604,000	100,000
					130,000

第2次拡張時に現有の給水能力48,000m³/日を昭和34年度の湧水を考慮して30,000m³/日に変更した上で、拡張分51,300m³/日を加算している。

2 令和2年度事業の総括

給水状況は、年間給水量 17,375,350^m (前年度比 100.7%)、1日平均給水量47,606^m (前年度比 101.0%) でした。

また、供給先の工場5社の使用水量である有収水量は年間で 16,678,535^m (前年度比101.8%)、1日平均で45,695^m (前年度比102.0%) でした。

(1) 主要事業

震災対策事業

6億662万1千円を投入し、送水管の耐震化を実施しました。

(2) 財政状況

事業収益 5億8,287万2千円 (前年度比 99.6%)、事業費用 3億7,847万7千円 (前年度比 99.5%)、差引 2億439万5千円の純利益を計上し、資産維持費所要額 6,527万4千円を控除した実質収支は1億3,912万1千円の黒字となりました。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名		議決結果
認定 2	2.11.27	令和元年度松山市公営企業会計余剰金の処分及び決算の認定について	(決算の認定) (余剰金の処分)	認定
議案 100	2.11.27	松山市職員給与条例及び松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について		原案可決
議案 101	2.11.27	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		
議案 109	2.12.17	松山市事務分掌条例等の一部改正について		
議案 25	3. 3.18	令和3年度松山市工業用水道事業会計予算		
議案 26	3. 3.18	松山市職員定数条例の一部改正について		
議案 28	3. 3.18	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		
議案 45	3. 3.18	松山市議会委員会条例の一部改正について		

(議会報告事項)

報告番号	報告年月日	件名
報告 17	2. 6.12	令和元年度松山市公営企業会計予算繰越計算書の報告について

4 事業の推移

1 平成23年度～平成27年度

(税抜)

年		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
給水工場数	件	5	5	5	5	5	
年間取水量	m ³	21,343,350	20,735,940	20,906,900	20,018,530	19,587,960	
給水年間総量	m ³	21,343,350	20,735,940	20,906,900	20,018,530	19,529,090	
1日最大	日	9月4日	5月27日	1月22日	2月7日	7月7日	
量	m ³	70,630	61,780	83,310	65,410	56,440	
1日平均	m ³	58,315	56,811	57,279	54,845	53,358	
有収水量	m ³	21,020,181	20,431,150	20,701,682	19,634,715	18,894,409	
有収率	%	98.49	98.53	99.02	98.08	96.75	
料金収入	円	694,580,160	692,682,400	692,682,400	681,002,400	668,107,000	
供給単価	円	33.04	33.90	33.46	34.68	35.30	
給水原価	円	22.46	22.36	23.78	23.60	22.16	
職員数	人	21	20	21	21	21	
収支状況	収益的収入	円	700,201,115	697,744,981	697,406,977	721,824,870	694,744,271
	収益的支出	円	472,101,618	456,744,347	492,183,790	473,146,422	438,990,540
	資本的収入	円	6,446,527	100,000,000	0	106,025,781	0
	資本的支出	円	292,789,316	392,221,857	150,671,702	218,882,147	430,779,885

2 平成28年度～令和2年度

(税抜)

年		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
給水工場数	件	5	5	5	5	5	
年間取水量	m ³	17,160,080	16,767,220	16,909,690	17,250,170	17,375,350	
給水年間総量	m ³	17,162,250	16,767,260	16,909,690	17,250,170	17,375,350	
1日最大	日	3月15日	4月20日	1月24日	3月10日	3月16日	
量	m ³	61,160	47,980	68,900	50,310	50,420	
1日平均	m ³	47,020	45,938	46,328	47,132	47,604	
有収水量	m ³	16,118,850	15,703,400	16,015,934	16,390,838	16,678,535	
有収率	%	93.92	93.66	94.71	95.02	95.99	
料金収入	円	553,630,570	553,628,200	553,628,200	555,141,960	553,628,200	
供給単価	円	34.28	35.18	34.50	16.00	16.00	
給水原価	円	26.50	22.88	23.86	10.23	10.20	
職員数	人	20	10	9	10	10	
収支状況	収益的収入	円	589,957,736	578,213,259	583,724,291	585,056,248	582,872,043
	収益的支出	円	447,548,385	379,611,704	405,148,672	380,374,734	378,477,204
	資本的収入	円	300,000,000	143,221,525	243,004,595	302,272,705	200,000,000
	資本的支出	円	1,120,601,288	619,413,887	555,710,141	585,766,317	639,728,757

令和元年度より供給単価、給水原価について年間有収水量を契約水量として算出した数値を記載

第2章 施設の概要

1 取水施設

種 別	構 造 ・ 能 力	数 量	摘 要
(垣 生)			
集水管	1,500mm 有孔ヒューム管	77.9m	上水と共有
	900mm 有孔ヒューム管	347.84m	上水と共有
深井戸	900mm リング補強型巻線スクリーン管	353.15m	上水と共有
	350mm 平均深 44m	4井	
	300mm 平均深 160m	3井	
	300mm 平均深 80m	1井	
(かきつばた)			
集水管	1,350mm	460m	
沈砂池	14.0m×7.0m×2.5m	1池	
(長 泉)			
集水管	1,200mm	170m	
ポンプ井	8.0m×5.0m×9.5m	1井	
(宮 西)			
深井戸	350mm×80m	1井	
ポンプ室	2.0m×2.0m×2.4m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	7.5kW	1台	Q = 0.6m ³ /分 H = 40m
(宮 亦)			
取水井	4.0m×10.0m	1井	
ポンプ室	1.9m×2.6m×2.7m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	30kW	1台	Q = 3.0m ³ /分 H = 32m
(木 屋 元)			
取水井	4.0m×11.0m	1井	
ポンプ室	1.9m×2.6m×2.6m	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	37kW	1台	Q = 3.47m ³ /分 H = 38m
(裏 門)			
深井戸	350mm×70m	1井	
ポンプ室	3.2m×2.0m×2.4m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	15kW	1台	Q = 1.25m ³ /分 H = 40m
(市 坪)			
取水井	4.0m×11.5m	1井	
ポンプ室	3.0m×3.3m×2.0m	1棟	ブロック建屋造
水中ポンプ	37kW	1台	Q = 4.0m ³ /分 H = 35m
(えんこ 淵)			
取水井	6.0m×8.0m	1井	
ポンプ室	建築面積 56.02m ²	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	75kW	1台	Q = 6.0m ³ /分 H = 42m
(国 中)			
取水井	4.0m×10m	1井	
ポンプ室	2.0m×3.5m×2.6m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	30kW	1台	Q = 2.78m ³ /分 H = 34m
(貝 殻)			
取水井	4.0m×10.6m	1井	
ポンプ室	1.9m×4.1m×2.6m	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	37kW	1台	Q = 2.8m ³ /分 H = 49m
(早 刈)			
取水井	4.0m×11m	1井	
ポンプ室	3.1m×4.3m×4.4m	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	22kW	1台	Q = 2.09m ³ /分 H = 36m

種 別	構 造 ・ 能 力	数 量	摘 要
(松 本)			
取水井	4.0m×9.2m	1井	
ポンプ室	4.5m×3.6m×2.9m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	37kW	1台	Q = 3.48m ³ /分 H = 36m
(道 添)			
取水井	4.0m×7.7m	1井	
ポンプ室	4.5m×3.6m×2.9m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	30kW	1台	Q = 2.78m ³ /分 H = 30m
(法 光)			
取水井	3.0m×6.6m	1井	
ポンプ室	3.0m×3.2m×4.4m	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	15kW	1台	Q = 1.39m ³ /分 H = 29m
(昭 和 泉)			
取水井	4.0m×13.6m	1井	
ポンプ室	6.2m×3.6m×3.8m	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	30kW	1台	Q = 2.78m ³ /分 H = 34m
(石 清 水)			
取水井	5.0m×8.9m	1井	
ポンプ室	6.2m×3.6m×3.8m	1棟	鉄筋コンクリート造
水中ポンプ	30kW	1台	Q = 2.78m ³ /分 H = 30m
(外 新 田 A)			
取水井	4.0m×9.3m	1井	
ポンプ室	4.5m×3.6m×2.9m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	37kW	1台	Q = 3.48m ³ /分 H = 36m
(外 新 田 B)			
水中ポンプ	37kW	1台	Q = 2.8m ³ /分 H = 49m
(高 畑)			
取水井	4.0m×9.6m	1井	
ポンプ室	2.7m×1.9m×2.6m	1棟	ブロック平屋建
水中ポンプ	11kW	1台	Q = 1.00m ³ /分 H = 41m

2 導水及び送水施設

種 別	構 造 ・ 能 力	数 量	摘 要
(垣 生)			
原水井	6.0m × 8.5m	2井	
ポンプ室	建築面積 160m ²	1棟	
送水ポンプ	水中ポンプ 75kW	3台	Q = 16m ³ /分 H = 17m
		1台	Q = 8m ³ /分 H = 33m
電動弁	電動流調弁 900mm	1台	
沈砂池	20.0m × 6.0m × 3.0m	1池	
(かきつばた)			
ポンプ井	8.8m × 3.2m × 9.2m	1井	鉄筋コンクリート造
ポンプ室	建築面積 270.0m ²	1棟	Q = 15m ³ /分 H = 31m
送水ポンプ	水中ポンプ 110kW	3台	
(長 泉)			
ポンプ室	建築面積 95.6m ²	1棟	鉄筋コンクリート造
送水ポンプ	水中ポンプ 55kW	1台	Q = 5.55m ³ /分 H = 37m
		2台	Q = 4.17m ³ /分 H = 36m
管理室	建築面積 57.6m ²	1棟	鉄筋コンクリート造

3 配 水 施 設

種 別	構 造 ・ 能 力	数 量	摘 要
(北 吉 田)			
配水池	21.0m × 12.0m × 3.8m × 2槽	1池	貯水量 1,500m ³
	32.0m × 16.0m × 2.7m	1池	貯水量 1,200m ³

4 導水管延長

(単位：m)

管種 口径(mm)	铸铁管	ダクタイル铸铁管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化 ビニル管	ポリエチレン管
合計	0.0	1,686.5	0.0	73.2	15.3	0.0
50以下						
75						
100						
125						
150		5.4			15.3	
200		409.7		4.2		
250		180.3		63.2		
300		606.5				
350		430.6		4.3		
400						
450						
500		54.0		1.5		
550						
600						
700						
800						
900						
1,000						
1,100						
1,200						
1,350						

管種 口径(mm)	ステンレス管	令和2年度末延長
合計	0.0	1,775.0
50以下		0.0
75		0.0
100		0.0
125		0.0
150		20.7
200		413.9
250		243.5
300		606.5
350		434.9
400		0.0
450		0.0
500		55.5
550		0.0
600		0.0
700		0.0
800		0.0
900		0.0
1,000		0.0
1,100		0.0
1,200		0.0
1,350		0.0

5 送水管延長

(単位：m)

管種 口径(mm)	铸铁管	ダクタイル铸铁管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化 ビニル管	ポリエチレン管
合計	509.7	34,459.5	445.0	0.0	0.0	5.9
50以下						5.9
75						
100		88.5				
125						
150		31.9				
200	4.7	319.0				
250		621.7				
300	2.0	2,044.1				
350		12.2				
400		125.6				
450	503.0	871.4				
500		103.5				
550						
600		4,168.5	233.0			
700		17,681.1	112.8			
800		833.5	31.0			
900		6,172.8	68.2			
1,000		1,385.7				
1,100						
1,200						
1,350						

管種 口径(mm)	ステンレス管	管種不明	令和2年度末延長
合計	43.3	2,869.6	38,333.0
50以下			5.9
75			0.0
100			88.5
125			0.0
150			31.9
200			323.7
250			621.7
300		17.3	2,063.4
350		0.0	12.2
400		21.6	147.2
450		11.3	1,385.7
500		140.1	243.6
550			0.0
600		272.7	4,674.2
700		770.3	18,564.2
800		1,636.3	2,500.8
900			6,241.0
1,000	43.3		1,429.0
1,100			0.0
1,200			0.0
1,350			0.0

6 配水管延長

(単位：m)

管種 口径(mm)	铸铁管	ダクタイル铸铁管	鋼管	石綿セメント管	硬質塩化 ビニル管	ポリエチレン管
合計	0.0	14.4	28.0	0.0	0.0	0.0
50以下						
75						
100						
125						
150						
200						
250						
300						
350						
400						
450						
500		14.4	28.0			
550						
600						
700						
800						
900						
1,000						
1,100						
1,200						
1,350						

管種 口径(mm)	ステンレス管	管種不明	令和2年度末延長
合計	0.0	897.2	939.6
50以下			0.0
75			0.0
100			0.0
125			0.0
150			0.0
200			0.0
250			0.0
300		5.4	5.4
350			0.0
400			0.0
450			0.0
500		891.8	934.2
550			0.0
600			0.0
700			0.0
800			0.0
900			0.0
1,000			0.0
1,100			0.0
1,200			0.0
1,350			0.0

第3章 取水・給水統計

1 取水量

(単位：m³)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			16,909,690	17,250,170	17,375,350
伏 流 水			6,520,950	6,830,200	7,232,370
地 下 水			10,388,740	10,419,970	10,142,980
1 日 最 大	1/24	68,900	3/10	50,310	3/16 50,420
1 日 平 均		46,328		47,132	47,604

2 給水量

(単位：m³)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計			16,909,690	17,250,170	17,375,350
垣 生 900, 800			6,962,380	7,099,820	7,379,410
か き つ ば た 700			4,540,930	4,779,600	4,694,750
か き つ ば た 600			5,406,380	5,370,750	5,301,190
1 日 最 大	1/24	68,900	3/10	50,310	3/16 50,420
1 日 平 均		46,328		47,132	47,604

第4章 業務統計

1 有収・無収水量

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水量 (m ³) 【A】	16,909,690	17,250,170	17,375,350
有収水量 (m ³) 【B】	16,015,934	16,390,838	16,678,535
無収水量 (m ³) 【C】	893,756	859,332	696,815
有収率 (%) 【B】/【A】	94.71	95.02	95.99
無収率 (%) 【C】/【A】	5.29	4.98	4.01

2 調定状況

(税込)

区分		年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	基本水量 (m ³)	34,532,650	34,627,260	34,532,650
	使用水量 (m ³)	16,015,934	16,390,838	16,678,535
	1日平均 (m ³)	43,879	44,784	45,695
	料金 (円)	596,724,186	602,960,880	607,774,640
帝人	基本水量 (m ³)	26,097,500	26,169,000	26,097,500
	使用水量 (m ³)	10,590,804	10,760,371	10,819,281
	1日平均 (m ³)	29,016	29,400	29,642
	料金 (円)	450,964,800	455,678,080	459,316,000
コスモ松山石油	基本水量 (m ³)	4,380,000	4,392,000	4,380,000
	使用水量 (m ³)	3,261,844	3,249,119	3,436,199
	1日平均 (m ³)	8,937	8,877	9,414
	料金 (円)	75,686,400	76,477,440	77,088,000
大阪ソーダ	基本水量 (m ³)	3,650,000	3,660,000	3,650,000
	使用水量 (m ³)	1,963,993	2,195,686	2,241,091
	1日平均 (m ³)	5,381	5,999	6,140
	料金 (円)	63,072,000	63,731,200	64,240,000
東レ・フラインクケミカル	基本水量 (m ³)	365,000	366,000	365,000
	使用水量 (m ³)	191,849	177,673	173,550
	1日平均 (m ³)	526	485	475
	料金 (円)	6,307,200	6,373,120	6,424,000
レンゴー	基本水量 (m ³)	40,150	40,260	40,150
	使用水量 (m ³)	7,444	7,989	8,414
	1日平均 (m ³)	20	22	23
	料金 (円)	693,786	701,040	706,640

第5章 財務統計

1 損益計算書

(単位：円)

科 目 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	583,724,291	585,056,248	582,872,043
営業収益	553,628,200	555,141,960	553,628,200
給水収益	553,628,200	555,141,960	553,628,200
他会計負担金	0	0	0
その他の営業収益	0	0	0
営業外収益	26,169,738	29,308,077	29,243,843
受取利息及び配当金	2,079,766	2,337,628	2,228,079
補助金	0	0	0
児童手当負担金	1,000,000	604,000	744,000
長期前受金戻入	22,974,325	26,251,090	26,083,133
雑収益	115,647	115,359	188,631
特別利益	3,926,353	606,211	0
固定資産売却益	3,926,353	590,853	0
過年度損益修正益	0	15,358	0
支 出	405,148,672	380,374,734	378,477,204
営業費用	403,221,595	378,104,562	375,578,197
原水及び浄水費	110,727,474	112,321,563	109,279,848
配水及び給水費	36,000,333	32,059,445	34,269,637
業務費	6,965,498	8,171,117	8,567,524
総係費	63,821,509	64,078,535	65,968,012
減価償却費	155,018,234	160,510,719	157,384,944
資産減耗費	30,688,547	963,183	108,232
営業外費用	1,911,314	2,270,160	2,895,243
支払利息及び企業債取扱諸費	1,901,321	2,265,056	2,890,829
雑支出	9,993	5,104	4,414
特別損失	15,763	12	3,764
過年度損益修正損	15,763	12	3,764
その他特別損失	0	0	0
純 利 益	178,575,619	204,681,514	204,394,839

2 貸借対照表

(資産の部)

(単位：円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
科 目				
固 定 資 産	固 定 資 産	5,101,151,090	5,511,690,770	5,966,767,322
	有 形 固 定 資 産	4,680,111,928	5,054,321,608	5,467,438,460
	土 地	195,680,584	195,670,193	195,670,193
	建 物	68,352,334	62,575,662	58,532,811
	構 築 物	1,727,870,774	1,851,312,578	1,762,392,646
	機 械 及 び 装 置	574,644,998	563,880,049	535,228,466
	車 両 運 搬 具	1,110,296	1,462,201	1,067,404
	工 具 器 具 及 び 備 品	492,458	456,907	456,907
	建 設 仮 勘 定	2,111,960,484	2,378,964,018	2,914,090,033
	無 形 固 定 資 産	371,500	371,500	291,200
	電 話 加 入 権	371,500	371,500	291,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	420,667,662	456,997,662	499,037,662
	基 金	420,667,662	456,997,662	499,037,662
	長 期 性 預 金	0	0	0
	流 動 資 産	3,022,229,660	2,940,273,344	2,857,620,274
現 金 預 金	2,619,360,197	2,655,923,252	2,632,194,438	
未 収 金	200,458,488	62,149,117	64,970,861	
貯 蔵 品	4,975	4,975	4,975	
前 払 金	199,306,000	219,096,000	157,350,000	
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	3,100,000	3,100,000	
資 産 合 計	8,123,380,750	8,451,964,114	8,824,387,596	

2 貸借対照表

(負債・資本の部)

(単位：円)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債	債	1,336,897,179	1,460,799,029	1,628,827,672
固定負債	債	498,146,499	777,677,083	949,474,145
企業債	債	409,798,610	685,972,972	852,072,171
建設改良等企業債	債	409,798,610	685,972,972	852,072,171
引当金	金	88,347,889	91,704,111	97,401,974
退職給付引当金	金	88,347,889	91,704,111	97,401,974
修繕引当金	金	0	0	0
流動負債	債	192,985,857	61,345,899	83,660,613
企業債	債	13,750,910	23,825,638	30,567,448
建設改良等企業債	債	13,750,910	23,825,638	30,567,448
未払金	金	165,624,982	24,973,087	40,797,152
引当金	金	6,835,215	7,286,364	7,210,323
賞与引当金	金	5,739,457	6,121,962	6,035,341
法定福利費引当金	金	1,095,758	1,164,402	1,174,982
その他流動負債	債	6,774,750	5,260,810	5,085,690
繰延収益	益	645,764,823	621,776,047	595,692,914
長期前受金	金	645,764,823	621,776,047	595,692,914
受贈財産評価額	額	43,941,725	39,247,566	34,553,407
工事負担金	金	466,930,091	580,266,167	558,877,193
建設仮勘定長期前受金	金	134,893,007	2,262,314	2,262,314
資本	本	6,786,483,571	6,991,165,085	7,195,559,924
資本金	金	4,791,542,508	4,936,672,337	5,166,753,247
自己資本金	金	-	-	-
借入資本金	金	-	-	-
出資金	金	441,321,669	441,321,669	441,321,669
組入資本金	金	4,350,220,839	4,495,350,668	4,725,431,578
剰余金	金	1,994,941,063	2,054,492,748	2,028,806,677
資本剰余金	金	8,126,354	8,126,354	8,126,354
受贈財産評価額	額	8,126,354	8,126,354	8,126,354
工事負担金	金	0	0	0
利益剰余金	金	1,986,814,709	2,046,366,394	2,020,680,323
減債積立金	金	0	7,255,171	17,531,261
当年度未処分利益剰余金	金	1,986,814,709	2,039,111,223	2,003,149,062
負債・資本合計		8,123,380,750	8,451,964,114	8,824,387,596

3 経営分析

項目		算出式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	94.71	95.02	95.99
供給単価	(円)	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間総有収水量}}$	34.50	16.00	16.00
給水原価	(円)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	23.86	10.23	10.20
職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,287,991	2,048,855	2,084,817
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	79,090	69,393	69,204
給水量1万m ³ 当り職員数	(人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10,000\text{m}^3}$	1.60	1.8	1.8
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.49	90.07	88.29
固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.32	65.69	68.26
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,566.04	4,792.94	3,415.73
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	137.30	146.82	147.41
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	6.64	8.57	17.26
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	1.86	2.48	4.91
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.34	0.41	0.52
	企業債元利償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.20	2.89	5.43
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.40	13.07	13.22

令和元年度より供給単価、給水原価について年間有収水量を契約水量として算出した数値を記載

第6章 経営比較分析表

1 経営の健全性・効率性		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
【経常損益】 経常収支比率(%) [(営業収益 + 営業外収益)/(営業費用 + 営業外費用)] × 100		131.8	152.0	143.1	153.7	154.0
【累積欠損】 累積欠損金比率(%) [累積欠損金/(営業収益 - 受託工事収益)] × 100		0	0	0	0	0
【支払能力】 流動比率(%) (流動資産/流動負債) × 100		1141.3	3091.2	1566.0	4792.9	3415.7
【債務残高】 企業債残高対給水収益比率(%) (企業債現在高合計 / 給水収益) × 100		54.2	58.9	76.5	127.9	159.4
【料金水準の適切性】 料金回収率(%) (供給単価/給水原価) × 100		129.4	153.8	144.6	156.4	156.9
【費用の効率性】 給水原価(円/m ³) [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量		26.5	22.9	23.9	10.2	10.2
【施設の効率性】 施設利用率(%) (一日平均配水量/施設能力) × 100		36.2	35.3	35.6	36.3	36.6
【供給した配水量の効率性】 有収率(%) (年間有収水量/年間配水量) × 100		93.9	93.7	94.4	95.0	96.0

2 老朽化の状況		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
【施設全体の減価償却の状況】 有形固定資産減価償却率(%) (有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100		63.9	65.0	61.1	60.9	63.0
【管路の経年化の状況】 法定耐用年数超過管路率(%) (法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長) × 100		54.3	52.7	52.5	52.6	53.9
【管路の更新投資の実施状況】 管路の更新率(%) (更新された管路延長/管路延長) × 100		0.00	0.00	0.16	0.00	0.00

第7章 参考資料

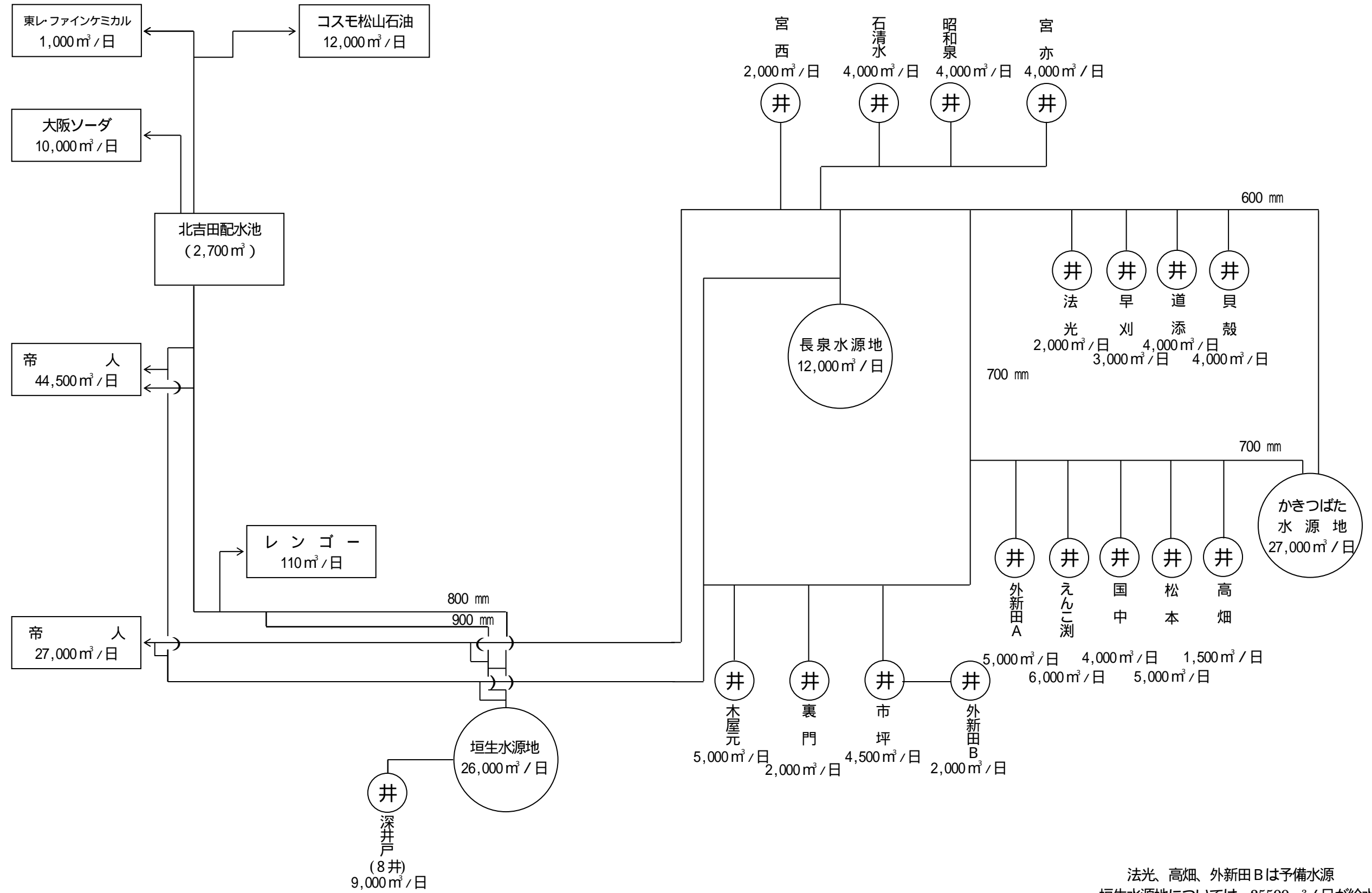
1 工業用水道料金の推移

種 年 別 度	帝人			コスモ石油			大阪ソーダ			帝人化成		
	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	実施 年月日	基本 料金	超過 料金
昭和27							27.9.1 開栓	7.00	5.70			
28				29.3.19 開栓	3.00	-						
29	29.10.1 開栓	3.50	-				4.1	6.15	3.30			
30							4.1	6.00	5.10			
32	4.1 9.1	4.00 4.08	4.10 4.18	4.1	3.50	3.60	6.1	5.93	6.03			
33	7.1 10.1	4.06 4.02	4.16 4.12				4.1	6.00	6.10			
34												
35										35.11.1 開栓	4.02	4.12
39	4.1	4.00	8.00	4.1	4.00	8.00	4.1	4.00	8.00	4.1	4.00	8.00
45	4.1	5.00	10.00	4.1	5.00	10.00	4.1	5.00	10.00	4.1	5.00	10.00
48	4.1	6.50	13.00	4.1	6.50 8.00	13.00 16.00	4.1	6.50	13.00	4.1	6.50	13.00
51	4.1	9.50	19.00	4.1	9.50 11.00	19.00 22.00	4.1	9.50	19.00	4.1	9.50	19.00
	S64. 1. 1事業所名称変更 帝人(株)松山事業所			S61. 4. 1社名変更 コスモ松山石油			S63. 12. 1社名変更 ダイソー(株) H27. 10. 1社名変更 大阪ソーダ(株)			H11. 8. 1帝人に契約統合		

種 年 別 度	東レ・ファインケミカル			レンゴー			日石三菱			帝人愛媛		
	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	実施 年月日	基本 料金	超過 料金
昭和27												
28							28.11.1 開栓	10.00	-			
29												
30												
32	32.4.1 開栓	8.40 8.05	8.50 8.05				4.1	10.00	10.00			
33		9.30	9.30									
34				35.1.16 開栓	10.00	10.10						
35												
39	4.1	4.00	8.00	4.1	4.00	8.00	4.1	4.00	8.00			
45	4.1	5.00	10.00	4.1	5.00	10.00	4.1	5.00	10.00	45.8.1 開栓	6.50	13.00
48	4.1	6.50	13.00	4.1	6.50	13.00	4.1	6.50	13.00	4.1	8.00	16.00
51	4.1	9.50	19.00	4.1	9.50	19.00	4.1	9.50	19.00	4.1	11.00	22.00
	H4. 4. 1社名変更 東レ・ファインケミカル(株)						H14. 3. 31使用廃止 日石三菱(株)松山油槽所			S62. 7. 1帝人に統合		

種 年 別 度	各社統一			備考
	実施 年月日	基本 料金	超過 料金	
昭和56	4.1	14.00	28.00	
59	4.1	16.00	32.00	平成元年度から3%、平成9年度から5%、平成26年度から8%、令和元年度から10%消費税（及び地方消費税）を加算する。

2 取水給水系統図

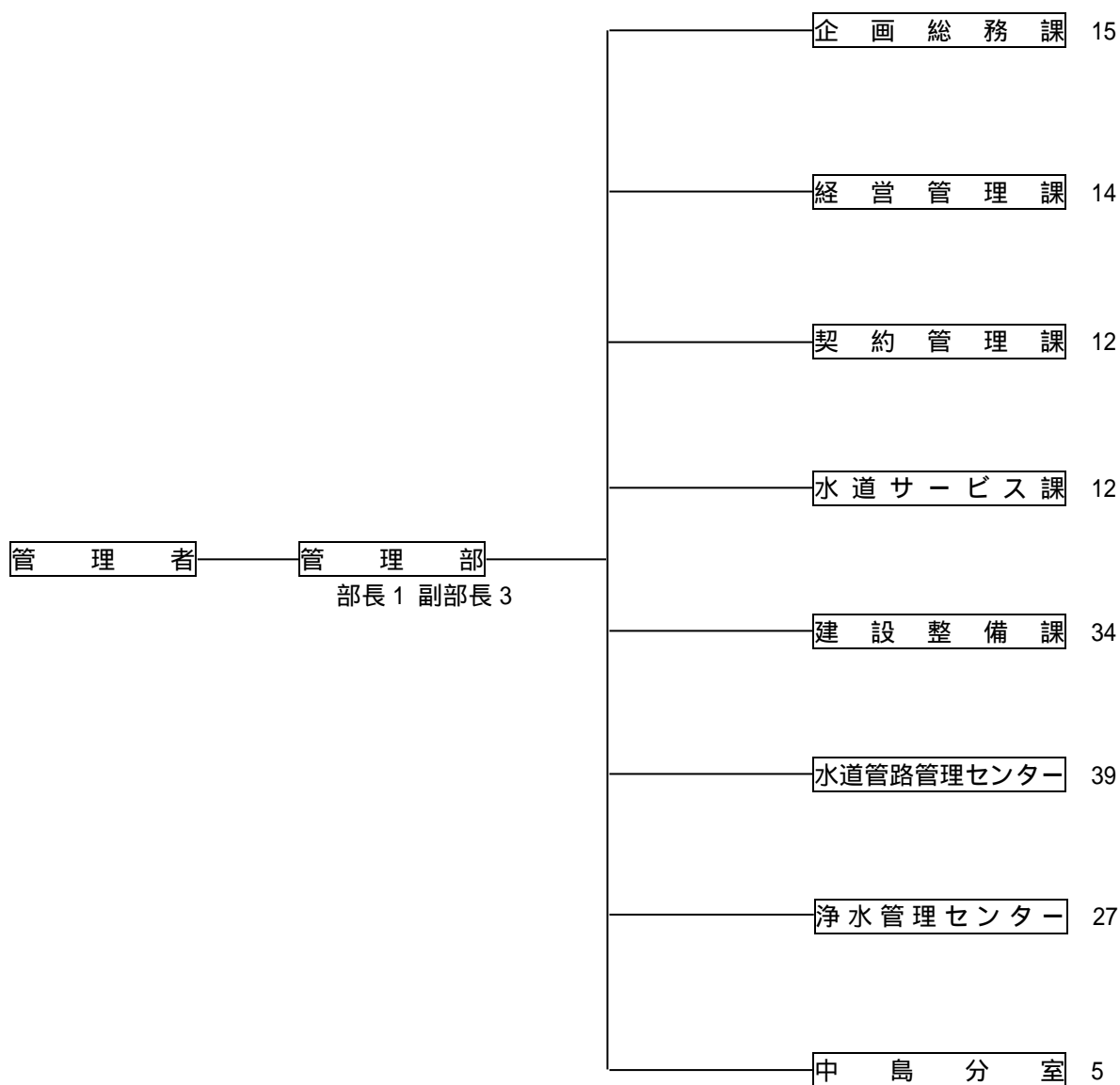


法光、高畑、外新田Bは予備水源
垣生水源地については、25500m³/日が給水能力

第4編 機 構
(松山市公営企業局)

1 機 構 図

令和2年4月1日現在



一般職員 162人
(常勤職員及びフルタイム再任用職員)

2 事務分掌

(令和2年4月1日現在)

部	課	分 掌 事 務
管理部	各 課 等 共 通 事 項	<ul style="list-style-type: none"> (1) 所管事務に係る例規の制定及び改廃に関する事。 (2) 所管事務の公告に関する事。 (3) 所管事務の調査，研究及び統計に関する事。 (4) 所管事務の許認可申請に関する事。 (5) 所管事務の見直し及び事務処理の合理化に関する事。 (6) 所管財産の維持管理に関する事。 (7) 所管事務に係る公有財産の取得及び補償に関する事。 (8) 所管事務の連絡調整に関する事。 (9) 所管事務に係る情報公開に関する事。 (10) 所管事務に係る個人情報保護に関する事。 (11) 所管事務に係る災害及び事故対策に関する事。 (12) 上下水道の組織統合に係る所管事務の調整に関する事。
	企画総務課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総合計画に係る局内の調整及び局内の所管事務に係る総合計画の進行管理に関する事。 (2) 局の重点的取組事項及び事務事業の新設に係る局内の調整に関する事。 (3) 局内の事務事業の見直し及び事務処理の合理化に係る調整に関する事。 (4) 行政改革に係る局内の調整及び局内の所管事務に係る行政改革の進行管理に関する事。 (5) 局内の組織機構，事務分掌及び職務権限に関する事。 (6) 局内各課等の執行体制の編成に係る調整に関する事。 (7) 局内の職員定数に係る調整に関する事。 (8) 局の所管事務に係る条例等の制定及び改廃の調整に関する事。 (9) 局の所管事務に係る審査請求に関する事（審査庁として行うものに限る。）。 (10) 水道施設の将来計画に関する事。 (11) 水道施設の建設改良の基本計画に係る総括に関する事。 (12) 水道統計に関する事。 (13) 水道の需要予測に関する事。 (14) 文書の審査に関する事。 (15) 文書の收受，発送及び保存に関する事。 (16) 公印に関する事。 (17) 例規集に関する事。 (18) 儀式，交際及びほう賞に関する事。 (19) 職員の出張に関する事。 (20) 職員の人事管理及び人材育成に関する事。 (21) 職員の給与等に関する事。 (22) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。

部	課	分 掌 事 務
管理部	企画総務課	(23) 職員の労働組合に関すること。 (24) 日本水道協会等に関すること。 (25) 災害及び事故対策の総括に関すること。 (26) 災害対策訓練等々の企画立案及び実施に関すること。
	経営管理課	(1) 水道料金水準の調査及び研究に関すること。 (2) 財政計画及び財政運営に関すること。 (3) 予算編成，経理及び決算に関すること。 (4) 企業債に関すること。 (5) 業務状況の報告に関すること。 (6) 収入及び支出に関する証拠書類の審査及び保管に関すること。 (7) 現金及び有価証券の出納及び保管に関すること。 (8) 物品，資材等の出納及び保管並びに不用品の処分に関すること。 (9) 出納取扱金融機関等に関すること。 (10) 議会に関すること。 (11) 公有財産の統轄維持管理に関すること。 (12) 用地取得及び公有財産の処分に関すること。 (13) 庁舎の管理に関すること。 (14) 車両の管理に関すること。
	契約管理課	(1) 入札の参加資格に関すること。 (2) 工事請負及び工事に係る委託（以下「工事等」という。）の契約に関すること（1件130万円以下の随意契約の工事に関するものを除く。）。 (3) 工事に係る委託を除く委託（以下「業務委託」という。）の契約に関すること（1件50万円以下の随意契約の業務委託に関するものを除く。）。 (4) 物件の借入れに関すること（1件40万円以下の随意契約の物件の借入れに関するものを除く。）。 (5) 物品の購入に関すること。 (6) 工事等の技術基準に関すること。 (7) 工事等の契約に係る技術提案に対する技術審査及び技術評価に関すること。 (8) 工事等の契約に係る設計の審査に関すること（1件130万円以下の随意契約の工事に関するものを除く。）。 (9) 業務委託の業務内容と価格に関する調整に関すること（1件50万円以下の随意契約の業務委託に関するものを除く。） (10) 工事等の検査（1件130万円以下の随意契約の工事に関するものを除く。）及び成績評定に関すること。 (11) 技能資格者に関すること。

部	課	分 掌 事 務
管理部	水道サービス課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 水道料金体系及び料金徴収制度の調査及び研究に関すること。 (2) 水道の使用実態調査に関すること。 (3) 水道料金等の調定及び減免に関すること。 (4) 使用水量の計量及び認定に関すること。 (5) 臨時点検に関すること。 (6) 水道使用に係る届出の処理に関すること。 (7) 水道料金等の収納及び過誤納金の還付に関すること。 (8) 水道料金等の滞納整理に関すること。 (9) 水道料金等の不納欠損処分に関すること。 (10) 水道料金等納入通知書等の発送に関すること。 (11) 水道料金等の納入証明書の発行に関すること。 (12) 広報に関すること。 (13) 水道に関する意見，要望等への対応及び調整に関すること。 (14) 管理図の閲覧に関すること。 (15) 下水道使用料の徴収に関すること。
	建設整備課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 水道施設（設備を除く。ただし，構造物建設に併せて整備する設備を含む。）の建設改良の基本計画及び実施計画に関すること。 (2) 水道施設（設備を除く。ただし，構造物建設に併せて整備する設備を含む。）の建設改良の工事の設計及び監督に関すること。
	水道管路管理センター	<ul style="list-style-type: none"> (1) 応急給水拠点に関すること。 (2) 導水管，送水管及び配水管（以下「管」という。）の移設工事の調整並びに設計及び監督に関すること。 (3) 管の維持管理及び機能診断に関すること。 (4) 管路用地の管理に関すること。 (5) 無線施設の運用管理に関すること。 (6) 水道巡回サービスに関すること。 (7) 漏水調査に関すること。 (8) 給水圧の調査に関すること。 (9) 地図情報システムに関すること。 (10) 管理図の更新及び閲覧に関すること。 (11) 水道技術研修に関すること。 (12) 給水装置に関すること。 (13) 水道の違反工事に関すること。 (14) 指定給水装置工事事業者に関すること。 (15) 水道メーターに関すること。 (16) 開発行為の同意に関すること。 (17) 特設配水管に関すること。

部	課	分 掌 事 務
	水道管路管理センター	(18) 給水申込みに伴う配水管の布設及び布設替えに関すること。 (19) 維持管理上必要となる管の布設等に関すること。 (20) 管の修繕材料等の保管庫及び研修施設に関すること。
	浄水管理センター	(1) 管を除く水道施設（以下「施設」という。）の維持管理（中島分室の所轄する事務を除く。）及び機能診断に関すること。 (2) 施設の設備（構造物建設に併せて整備する設備を除く。）に係る建設改良の基本計画及び実施計画に関すること。 (3) 施設の設備（構造物建設に併せて整備する設備を除く。）に係る建設改良の工事の設計及び監督に関すること。 (4) 水運用計画に関すること。（中島分室の所轄する事務を除く。） (5) 施設の運転に関すること。（中島分室の所轄する事務を除く。） (6) 水圧調整システムの運用に関すること。 (7) 施設用地の管理に関すること。（中島分室の所轄する事務を除く。） (8) 取水補償に関すること。（中島分室の所轄する事務を除く。） (9) 水道資料館に関すること。 (10) 水質管理計画に関すること。 (11) 水質の試験，検査及び監視に関すること。 (12) 水質技術の調査研究及び開発に関すること。 (13) 水源水質の保全に関すること。 (14) 中島分室の分掌事務のうち、協議により処理することとなった事務に関すること。
	中島分室	(1) 水道に関する意見，要望等に関すること。 (2) 水道料金等の納入証明書の発行に関すること。 (3) 中島支所管内における施設の設備（構造物建設に併せて整備する設備を除く。）に係る建設改良の基本計画及び実施計画に関すること。 (4) 中島支所内管内における施設の維持管理に関すること。 (5) 中島支所管内における水運用計画に関すること。 (6) 中島支所管内における施設の運転に関すること。 (7) 中島支所管内における施設用地の管理に関すること。 (8) 中島支所管内における取水補償に関すること。 (9) 中島支所管内における管の事故報告及び応急対応に関すること。 (10) 管理図の閲覧に関すること。 (11) 他課等の分掌事務のうち、協議により処理することとなった事務に関すること。

第5編 下水道事業

第1章 事業の概要

1 整備状況

		中央処理区	西部処理区	北部処理区	北条処理区 (浅海含む)	上野処理区	合計
全体計画	面積 (ha)	3,464.20	2,354.00	531.9	588.2	5.1	6,943.40
	人口(人)	258,060	130,300	22,040	16,800	326	427,526
	日最大計画汚水量 (m ³ /日)	126,020	57,170	11,170	7,660	109	202,129
計画決定	面積(ha)	3,414	2,307	522	499	5	6,747
事業計画	面積(ha)	3,219.6	2,134.4	399.1	588.2	5.1	6,346.4
	人口(人)	249,100	124,720	16,480	18,640	338	409,278
	日最大計画汚水量 (m ³ /日)	126,000	55,020	9,000	8,640	115	198,775
供用開始年度		S37.7.10	H4.5.7	H17.10.17	S63.3.31	-	/
処理方式		標準活性汚泥法	ステップ流入式3 段硝化脱窒法 標準活性汚泥法	ステップ流入式3 段硝化脱窒法	標準活性汚泥法	-	/

2 令和2年度事業の総括

本年度は、令和3年4月の上下水道事業の組織統合に向けた最終調整を行ったほか、例年どおり、「第4次松山市下水道整備基本構想」に基づき、計画的かつ効率的に未普及地域の整備を行うとともに、接続推進などの収入増加や経営改善による維持管理経費の縮減等に取り組みました。

処理人口 328,846人、処理面積 5,246ha、下水道処理人口普及率は 64.7%(前年度比 0.9ポイント増)、また、有収水量は 33,973,605 m^3 (前年度比 101.0%) となりました。

(1) 主要事業

久米や久枝、内宮地区などで汚水管渠等の面整備を進め、下水道処理人口普及率の向上を図るとともに、施設整備では、南海トラフ地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路に埋設されている管渠の耐震化を進めたほか、老朽化による処理場機能の停止・低下を防止するため、中央浄化センターで汚泥脱水機械・電気設備の更新工事などを行いました。

(2) 財政状況

事業収益 140億8,555万8千円、事業費用 125億263万9千円、差引 15億8,291万9千円の純利益を計上し、6年連続の黒字を達成することができました。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名		議決結果
認定 2	2. 11. 27	令和元年度松山市公営企業会計余剰金の処分及び決算の認定について	(決算の認定) (余剰金の処分)	認定
議案 108	2. 12. 17	令和2年度松山市公共下水道事業会計補正予算(第1号)		原案可決
議案 109	2. 12. 17	松山市事務分掌条例等の一部改正について		
議案 8	3. 3. 18	令和2年度松山市公共下水道事業会計補正予算(第2号)		
議案 22	3. 3. 18	令和3年度松山市下水道事業会計予算		

(議会報告事項)

報告番号	報告年月日	件名
報告 17	2. 6. 12	令和元年度松山市公営企業会計予算繰越計算書の報告について

4 事業の推移

平成28年度～令和2年度

公共下水道事業

(税抜)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
人 口	行政区域内人	514,771	513,207	511,649	509,797	508,371	
	処理人口	318,421	319,796	322,460	325,450	328,846	
	処理戸数	160,218	163,919	165,497	167,273	169,318	
	水洗化人口	294,021	295,913	298,938	301,388	304,088	
	合併処理浄化槽人口	121,344	123,168	123,386	122,572	123,188	
	農業集落排水処理人口	246	232	224	209	208	
	処理面積	ha	4,986	5,027	5,082	5,172	5,246
下水道処理人口普及率	%	61.9	62.3	63.0	63.8	64.7	
汚水処理人口普及率	%	85.5	86.4	87.2	87.9	89.0	
水洗化率	%	92.3	92.5	92.7	92.6	92.5	
年間総処理水量	m ³	46,094,755	45,086,260	44,912,885	40,899,402	43,319,295	
年間有収水量	m ³	33,167,509	33,438,864	33,617,495	33,636,529	33,973,605	
晴天日最大処理水量	m ³	185,280	174,382	187,422	141,345	173,638	
晴天日平均処理水量	m ³	126,287	123,524	123,049	111,747	118,683	
処理能力	m ³	222,785	222,785	213,160	208,035	208,035	
有収率	%	72.0	74.2	74.9	82.2	78.4	
料金収入	円	5,911,978,814	5,951,558,249	5,978,591,259	5,989,140,040	5,983,781,896	
収 支 状 況	収益的収入	円	13,993,358,252	14,056,418,427	14,017,768,382	14,157,419,864	14,085,037,528
	収益的支出	円	12,928,855,790	12,876,999,664	12,623,169,848	12,705,879,651	12,587,126,391
	資本的収入	円	12,043,145,770	9,250,010,995	10,522,089,971	10,454,362,697	10,319,460,243
	資本的支出	円	16,853,652,505	14,373,787,832	15,546,418,187	15,525,034,218	15,755,397,628

収支状況、料金収入については、公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計

農業集落排水事業

(税抜)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 口	処理人口	246	232	224	209	208
	処理戸数	86	85	86	83	82
年間総処理水量	m ³	21,016	19,693	20,086	17,608	19,045
日平均処理水量	m ³	58	54	55	48	52
日最大処理水量	m ³	87	75	120	56	99

第2章 施設の概要

1 主要な施設

(1) 中央浄化センター

所在地 松山市南江戸四丁目1-1
敷地面積 99,700m²
処理能力 148,290m³/日
処理方法 標準活性汚泥法
処理開始年月日 昭和37年7月10日

施設名	内 容	数 量	備 考	
処	沈砂池	巾2.4m×長15.0m×有効水深1.3m 細目除塵機 集砂装置 沈砂分離機 し渣洗浄脱水機 ベルトコンベア ホッパ 脱臭設備	3池 3基 1式 1基 1基 1式 2基 1式	
	主ポンプ施設	立軸斜流渦巻ポンプ 75kw 110kw 132kw	2台 2台 1台	
	送風機設備	(1系, 2系列) 浮上式ターボブロウ (3系, 4系列) 浮上式ターボブロウ	3台 3台	60m ³ /分×160kVA 60m ³ /分×160kVA
理	最初沈殿池	(1系・2系列) 平行流長方形沈殿池 チェーンフライト式汚泥掻寄機 巾8.5m×長40.0m×有効水深2.6m 汚泥ポンプ 11kw 脱臭設備 (3系・4系列) 平行流長方形沈殿池 チェーンフライト式汚泥掻寄機 巾9.0m×長40.0m×有効水深3.0m 汚泥ポンプ 7.5kw 脱臭設備	4池 4台 1式 6池 4台 1式	容量 884m ³ /池 容量 1,080m ³ /池
	反応タンク	(1系・2系列) 散気式(全面曝気方式) 循環水ポンプ 30kw 脱臭設備 (3系・4系列) 噴射式旋回流方式 循環水ポンプ 22kw 18.5kw 脱臭設備	6池 8台 1式 6池 8台 8台 1式	容量 3,781m ³ /池 容量 3,905m ³ /池
設	最終沈殿池	(1系・2系列) 平行流長方形沈殿池 チェーンフライト式汚泥掻寄機 巾8.5m×長50.0m×有効水深3.4m 余剰汚泥ポンプ 5.5kw (3系・4系列) 平行流長方形沈殿池 チェーンフライト式汚泥掻寄機 巾9.0m×長60.0m×有効水深3.5m 余剰汚泥ポンプ 5.5kw	6池 4台 6池 4台	容量 1,445m ³ /池 容量 1,890m ³ /池
	返送汚泥ポンプ設備	(1系・2系列) 30kw (3系・4系列) 22kw	4台 6台	
	用水設備	砂濾過水 移床式上向流連続濾過器 処理能力 1,000m ³ /日/基	2基	

(2) 西部浄化センター

所在地 松山市南吉田町2798-80
敷地面積 141,600m²
処理能力 38,125m³/日
処理方法 標準活性汚泥法
高度処理(3段階硝化脱窒法)
処理開始年月日 平成4年5月7日

施設名	内容	数量	備考	
処	沈砂池	巾2.0m×長12.0m×有効水深1.0m 粗目除塵機 1基 細目除塵機 2基 沈砂掻寄機 2基 沈砂洗浄機 1基 し渣洗浄機 1基 し渣脱水機 1基 し渣供給機 1基 洗浄水給水装置 1式 ベルトコンベア 4基 ホッパ 2基 脱臭設備 1式 沈砂池室他送・排風機設備 1式	2池	
	主ポンプ設備	立軸斜流渦巻ポンプ 160kW 75kW	2台 2台	
理	沈砂・ポンプ棟 電気設備	6.6kV, 3 3W, 60Hz 高圧受配電盤 低圧動力盤 低圧照明盤 主ポンプインバータ盤 変換器・継電器盤	1式 1式 1式 1式 1式	
	送風機設備	(1系列) ルーツブロウ 30kW 55kW 電気室他送・排風機設備 (2系列) ターボブロウ 80kW 電気室他送・排風機設備 ルーツプロア 75kW	2台 2台 1式 2台 1式 1台	
施	分配槽	巾5.0m×長6.6m×有効水深6.0m	1池	
	最初沈殿池	(1系列) 円形沈殿池 初沈汚泥掻寄機 中央駆動式支柱形(スキマー付) 容量 603m ³ /池 内径16m×有効水深3.0m 汚泥ポンプ 7.5kW スカムポンプ 2.2kW (2系列) 円形沈殿池 初沈汚泥掻寄機 中央駆動式支柱形(スキマー付) 容量 615m ³ /池 内径14m×有効水深4.0m 汚泥ポンプ 7.5kW スカムポンプ 2.2kW	4池 4基 2台 2台 1池 1基 2台 2台	
設				

施 理 設	反応タンク	(1系列, 1池2池) ステップ流入式 3 段硝化脱窒法 巾8.0m × 長54.0m × 有効水深5.5m 第1脱窒槽攪拌機 第1硝化槽酸気装置 第2脱窒槽攪拌機 第2硝化槽酸気装置 第3脱窒槽攪拌機 第3硝化槽酸気装置 (1系列, 3池4池) 標準活性汚泥法 巾8.0m × 長54.0m × 有効水深5.5m 微細気泡噴射式 循環水ポンプ 22kW (2系列) 巾10.0m × 長71.0m × 有効水深6.0m 第1脱窒槽攪拌機 2.2kW 第1硝化槽酸気装置 第2脱窒槽攪拌機 3.7kW 第2硝化槽酸気装置 第3脱窒槽攪拌機 3.7kW 第3硝化槽酸気装置 超微細気泡式 凝集剤貯留タンク 5.0m ³ 凝集剤注入ポンプ 0.46L/分 × 0.4kW	2池 2台 2台 2台 2台 2台 2台 2池 1式 3台 2池 2台 2台 2台 2台 2台 2式 2基 3台	
	最終沈殿池	(1系列) 平行流長方形沈殿池 チェーンフライント式汚泥掻き機 巾8.0m × 長35.0m × 有効水深3.0m 容量 840m ³ /池 余剰汚泥ポンプ 5.5kW 雑用水給水装置 給水能力 0.8m ³ /分 容量 1.2m ³ 軸封水給水装置 給水能力 1.5m ³ /分 容量 3.0m ³ 処理水ポンプ 15kW 消泡水ポンプ 15kW 原水ポンプ 5.5kW 終沈用空気圧縮機 可搬形アンローダー式 7.5kW (2系列) 平行流長方形沈殿池 チェーンフライント式汚泥掻き機 巾10.0m × 長48.0m × 有効水深3.5m 容量 1,680m ³ /池 余剰汚泥ポンプ 5.5kW 終沈スクラムポンプ 2.2kW 終沈池排水ポンプ 7.5kW 消泡水ポンプ 11kW 原水ポンプ 5.5kW	4池 2台 1式 1式 2台 3台 2台 2台 2池 2台 2台 1台 2台 1台	
	消毒タンク	(1系列) 次亜塩素酸ソーダ注入方式 巾1.8m × 長135m × 有効水深1.2m 容量 292m ³ /池 次亜塩素酸ソーダ貯留タンク (2.5m ³) 注入ポンプ 0.35L/分 × 0.4kW 用水用注入ポンプ 2.19L/分 × 0.2kW (2系列) 次亜塩素酸ソーダ注入方式 巾1.8m × 長160m × 有効水深1.4m 容量 403m ³ /池 次亜塩素酸ソーダ貯留タンク (4.0m ³) 注入ポンプ 0.75L/分 × 0.4kW	1池 1基 2台 1台 1池 1基 2台	
	返送汚泥 ポンプ設備	(1系列) 11kW (2系列) 18.5kW	4台 2台	
用水設備	砂濾過水 移床式上向流連続濾過器 処理能力 800m ³ /日	2基		

(3) 北条浄化センター

所在地 松山市下難波甲1
敷地面積 32,800m²
処理能力 15,000m³/日
処理方法 標準活性汚泥法
処理開始年月日 昭和63年3月31日

施設名	内容	数量	備考	
処 理 施 設	沈砂池	自動除塵機 目幅 20mm 水路幅 1,600mm × 深 2,800mm NO.1し渣搬出機 NO.2し渣搬出機 沈砂・し渣洗浄機 し渣脱水機	1台 1台 1台 1台 1台	ベルト幅 500mm × 長6,000mm ベルト幅 500mm × 長 7,600mm 機械攪拌式 スクリュウプレス 1.0 m ³ /h
	主ポンプ設備	NO.1汚水ポンプ 200立軸吸込スクリュウ NO.2汚水ポンプ 200立軸吸込スクリュウ NO.3汚水ポンプ 300立軸渦巻斜流 ポンプ井排水ポンプ 150槽外設置型水中ポンプ	1台 1台 1台 1台	5.5m ³ /min × 17m × 30kW 5.5m ³ /min × 17m × 30kW 9.9m ³ /min × 16m × 45kW 2.2m ³ /min × 13m × 11kW
	最初沈殿池	円形放射流式沈殿池 中央駆動式支柱形汚泥掻寄機 内径15.0m × 有効水深3.0m	1池	容量 530 m ³
	反応タンク	A系列 散気式旋回流方式 幅8.0m × 長46.0m × 有効水深5.5m B系列 水中攪拌曝気方式 幅8.0m × 長46.0m × 有効水深5.5m	1池 1池	容量 1972 m ³ 容量 1972m ³
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 チェーンフライト式汚泥掻寄機	2池	幅8.0m × 長31.5m × 有効水深3.0m	

(4) 北部浄化センター

所在地 松山市和気町二丁目998
敷地面積 53,300m²
処理能力 8,000m³
処理方式 高度処理(3段硝化脱窒法)
処理開始年月日 平成17年10月17日

施設名	内容	数量	備考
処 理 施 設	最初沈殿池	未整備	
	反応タンク	1系 (ステップ流入式3段硝化脱窒法) 反応タンク寸法 : 巾9.5m × 長44.8m × 有効水深6.5m 第1脱窒槽攪拌機 : 槽外駆動式縦型攪拌機, 0.75kW 第1硝化槽攪拌機 : ゴムメンブレン散気筒, 114.3mm 第2脱窒槽攪拌機 : 槽外駆動式縦型攪拌機, 0.75kW 第2硝化槽攪拌機 : ゴムメンブレン散気筒, 114.3mm 第3脱窒槽攪拌機 : 槽外駆動式縦型攪拌機, 0.75kW 第3硝化槽攪拌機 : ゴムメンブレン散気筒, 114.3mm PAC注入ポンプ : 15 × 0.36L/分 × 1.0MPa × 0.4kW 2系 (ステップ流入式3段硝化脱窒法) 反応タンク寸法 : 巾9.5m × 長44.8m × 有効水深6.5m 第1脱窒槽攪拌機 : 水中エアレータ, 3.7kW 第1硝化槽攪拌機 : 水中エアレータ, 7.5kW 第2脱窒槽攪拌機 : 水中エアレータ, 3.7kW 第2硝化槽攪拌機 : 水中エアレータ, 7.5kW 第3脱窒槽攪拌機 : 水中エアレータ, 5.5kW 第3硝化槽攪拌機 : 水中エアレータ, 7.5kW 循環水ポンプ : 2.2kW PAC注入ポンプ : 0.4kW	1池 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 2台 2台

処 理	最終沈殿池	<p>1系（矩形沈殿池）</p> <p>水路寸法：巾9.0m×長40.0m×有効水深3.5m チェーンフライト式汚泥掻寄機（樹脂製）：0.4kW 返送汚泥ポンプ 3.7kW 終沈スカムスキマ 0.2kW</p> <p>2系（矩形沈殿池）</p> <p>水路寸法：巾9.0m×長40.0m×有効水深3.5m チェーンフライト式汚泥掻寄機（SUS製）：1.5kW 返送汚泥ポンプ 3.7kW 終沈スカムスキマ 0.2kW</p> <p>余剰汚泥ポンプ 7.5kW 終沈スカムポンプ 5.5kW</p>	<p>1池</p> <p>1基</p> <p>2台</p> <p>1基</p> <p>1池</p> <p>1基</p> <p>2台</p> <p>1基</p> <p>2台</p> <p>2台</p>	
	施	送風機設備	<p>ルーツブロウ 55kW</p> <p>ルーツブロウ 45kW</p>	<p>2台</p> <p>1台</p>
設	脱臭設備	活性炭吸着：87m ³ /分	1式	
	消毒設備	<p>塩素接触装置：固形消毒器，5,425m³/日</p> <p>次亜注入ポンプ：定量ダイヤフラムポンプ，0.32L/分</p>	<p>1式</p> <p>2台</p>	
	用水設備	<p>移床式上向流連続砂ろ過器 25m³/時</p> <p>砂ろ過原水ポンプ 3.7kW</p> <p>砂ろ過原水ストレーナ 0.5m³/分</p> <p>消泡水ポンプ 5.5kW</p> <p>消泡水ストレーナ 1.14m³/分</p> <p>軸封水給水装置 3.7kW</p> <p>雑用水給水装置 5.5kW</p>	<p>1基</p> <p>2台</p> <p>1台</p> <p>2台</p> <p>1台</p> <p>2台</p> <p>2台</p>	

2 管渠施工延長

公共下水道事業

		中央処理区	西部処理区	北部処理区	北条処理区	特環公共 【浅海地区】	上処理区	合 計
管 渠 施 工 延 長	合流管(m)	128,344	0	0	0	0	0	128,344
	污水管(m)	539,028	360,470	74,933	109,808	12,485	197	1,096,921
	雨水管(m)	170,735	124,677	26,546	19,509	357	0	341,824
	合 計	838,107	485,147	101,479	129,317	12,842	197	1,567,089

第3章 処理統計

1 処理水量

公共下水道事業

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
処理水量	中央 (m ³ /年)	35,217,390	33,940,985	33,625,625	29,876,214	31,790,770
	西部 (m ³ /年)	8,123,805	8,259,585	8,373,100	8,207,550	8,653,420
	北部 (m ³ /年)	839,500	909,215	985,500	998,082	1,032,220
	北条 (m ³ /年)	1,914,060	1,976,475	1,928,660	1,817,556	1,842,885
	合計	46,094,755	45,086,260	44,912,885	40,899,402	43,319,295
晴天処理 日平均水量	中央 (m ³ /年)	96,486	92,989	92,125	81,629	87,098
	西部 (m ³ /年)	22,257	22,629	22,940	22,425	23,708
	北部 (m ³ /年)	2,300	2,491	2,700	2,727	2,828
	北条 (m ³ /年)	5,244	5,415	5,284	4,966	5,049
	合計	126,287	123,524	123,049	111,747	118,683
晴天処理 日最大水量	中央 (m ³ /年)	148,782	132,840	146,158	105,798	135,510
	西部 (m ³ /年)	22,257	22,629	22,940	22,425	28,371
	北部 (m ³ /年)	2,865	4,129	3,776	3,430	3,589
	北条 (m ³ /年)	6,639	7,968	7,713	5,959	6,168
	合計	180,543	167,566	180,587	137,612	173,638

処理水量は、 晴平均処理水量 × 365日 (うるう年であるR元年度は、 × 366日)

農業集落排水事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
処理水量 (m ³ /日)	21,016	19,693	20,086	17,608	19,045
日平均処理水量 (m ³ /日)	58	54	55	48	52
日最大処理水量 (m ³ /日)	87	75	120	56	99

処理水量は、 晴平均処理水量 × 365日 (うるう年であるR元年度は、 × 366日)

2 汚泥発生量

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
年間発生量	中央 (m ³ /年)	14,297	13,400	11,813	13,095	12,095
	西部 (m ³ /年)	7,863	6,843	5,923	5,785	5,917
	北部 (m ³ /年)	986	1,243	1,278	1,127	1,190
	北条 (m ³ /年)	1,206	1,190	1,053	1,023	1,026
	合 計	24,352	22,676	20,067	21,030	20,228
一日当たり発生量	中央 (m ³ /年)	39.2	36.7	32.4	35.8	33.1
	西部 (m ³ /年)	21.5	18.7	16.2	15.8	16.2
	北部 (m ³ /年)	2.7	3.4	3.5	3.1	3.3
	北条 (m ³ /年)	3.3	3.3	2.9	2.8	2.8
	合 計	66.7	62.1	55.0	57.5	55.4
年間利用量	セメント	2,975	2,697	1,370	1,940	2,160
	堆肥化	2,550	3,108	4,307	3,223	3,214
	合 計	5,525	5,805	5,677	5,163	5,374
有効利用率 (%)		22.7	25.6	28.3	24.6	26.6

3 消化ガス発生量

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
年間発生量	中央 (m ³ /年)	3,015,011	3,269,707	3,300,172	2,830,929	2,889,723
	西部 (m ³ /年)	407,218	473,793	563,056	631,458	648,982
	北部 (m ³ /年)	—	—	—	—	—
	北条 (m ³ /年)	114,759	140,810	162,233	155,899	153,106
	合 計	3,536,988	3,884,310	4,025,461	3,618,286	3,691,811
(ボイラー)場内利用量	中央 (m ³ /年)	9,923	4,983	4,546	0	0
	西部 (m ³ /年)	119,816	157,108	179,702	206,409	188,004
	北部 (m ³ /年)	—	—	—	—	—
	北条 (m ³ /年)	101,084	111,068	98,357	105,334	103,451
	合 計	230,823	273,159	282,605	311,743	291,455
発電利用量	中央 (m ³ /年)	2,753,111	3,181,092	3,253,071	2,740,524	2,870,333
有効利用率 (%)		84.4	88.9	87.8	84.4	85.6

第4章 工事統計

1. 排水設備 検査件数

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		件数 (件)			
合	計	件数 (件)	2,079	2,132	1,951
	新築	件数 (件)	1,426	1,536	1,455
	単独浄化槽	件数 (件)	384	346	276
	合併浄化槽	件数 (件)	119	133	130
	汲取り	件数 (件)	26	26	13
	その他	件数 (件)	124	91	77

第5章 業務統計

1 調定状況

(1) 公共下水道事業

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	件数(件)		1,973,694	2,003,236	2,026,970
	水量(m ³)		33,617,495	33,636,529	33,973,605
	料金(円)		6,456,147,940	6,508,091,112	6,581,322,156
一 般 汚 水	件数(件)		1,973,537	2,003,101	2,026,857
	水量(m ³)		33,248,444	33,330,586	33,689,718
	料金(円)		6,444,928,180	6,498,681,307	6,572,412,074
公 衆 浴 場	件数(件)		157	135	113
	水量(m ³)		369,051	305,943	283,887
	料金(円)		11,219,760	9,409,805	8,910,082

(2) 農業集落排水事業

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	件数(件)		1,032	991	988
	水量(m ³)		18,203	17,243	16,834
	料金(円)		3,021,698	2,879,411	2,844,946
一 般 用	件数(件)		1,032	991	988
	水量(m ³)		18,203	17,243	16,834
	料金(円)		3,021,698	2,879,411	2,844,946

2 収入状況

(1) 下水道使用料

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数(件)		661,603	675,846	685,888
	金額(円)		6,456,147,940	6,508,091,112	6,581,322,156
収 入	件数(件)		596,070	610,357	620,935
	金額(円)		5,835,491,793	5,864,632,434	5,917,537,558
未 収	件数(件)		65,533	65,489	64,953
	金額(円)		620,656,147	643,458,678	663,784,598
収 入 率	件数(%)		90.09	90.31	90.53
	金額(%)		90.39	90.11	89.91

(2) 農業集落排水事業(下水道使用料)

(税込)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数(件)		516	496	495
	金額(円)		3,021,698	2,879,411	2,844,946
収 入	件数(件)		510	485	490
	金額(円)		2,985,842	2,791,362	2,814,188
未 収	件数(件)		6	11	5
	金額(円)		35,856	88,049	30,758
収 入 率	件数(%)		98.84	97.78	98.99
	金額(%)		98.81	96.94	98.92

3 受益者負担金等

(1)負担金 現年度分

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数 (件)		7,757	9,169	8,022
	金額 (円)		113,078,100	97,486,420	78,763,830
収 入	件数 (件)		7,512	8,933	7,831
	金額 (円)		111,377,370	95,874,830	77,404,320
収 入 率	件数 (%)		96.84	97.43	97.62
	金額 (%)		98.50	98.35	98.27

滞納繰越分

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数 (件)		627	618	588
	金額 (円)		5,159,650	4,991,400	4,355,274
収 入	件数 (件)		118	163	248
	金額 (円)		879,030	1,443,766	1,540,221
収 入 率	件数 (%)		18.82	26.38	42.18
	金額 (%)		17.04	28.93	35.36

(2)分担金 現年度分

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数 (件)		30	2	0
	金額 (円)		420,880	22,000	0
収 入	件数 (件)		28	2	0
	金額 (円)		362,280	22,000	0
収 入 率	件数 (%)		93.33	100.00	-
	金額 (%)		86.08	100.00	-

滞納繰越分

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定	件数 (件)		10	9	8
	金額 (円)		201,500	237,300	210,400
収 入	件数 (件)		0	0	0
	金額 (円)		0	0	0
収 入 率	件数 (%)		0.00	0.00	0.00
	金額 (%)		0.00	0.00	0.00

(3)区域外接続協力金

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	件数 (件)		18	9	3
	金額 (円)		2,957,790	1,799,670	713,580

第6章 財務統計

1 損益計算書

(単位：円)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	14,018,059,306	14,157,419,864	14,085,557,427
営業収益	9,199,650,881	9,092,922,318	9,095,554,402
下水道使用料	5,978,591,259	5,989,140,040	5,983,781,896
他会計負担金	3,213,609,000	3,098,344,000	3,097,231,000
国庫補助金	2,170,000	626,000	756,000
その他営業収益	5,280,622	4,812,278	13,785,506
附帯事業収益	153,820,446	131,148,576	143,093,925
売電事業収益	153,820,446	131,148,576	143,093,925
営業外収益	4,661,947,923	4,929,210,281	4,837,328,368
受取利息及び配当金	24,381,297	25,344,185	25,887,384
他会計負担金	1,004,477,000	1,191,739,000	1,096,362,000
長期前受戻入	3,632,519,131	3,711,179,628	3,713,689,371
雑収益	570,495	947,468	1,389,613
特別利益	2,640,056	4,138,689	9,580,732
固定資産売却益	0	0	1,960,455
過年度損益修正益	2,640,056	4,138,689	7,620,277
支出	12,549,871,712	12,621,999,299	12,502,638,619
営業費用	10,330,431,427	10,517,464,855	10,577,849,089
管渠費	119,449,412	117,306,300	132,228,333
ポンプ場費	66,229,678	74,465,181	72,706,257
処理場費	1,470,828,692	1,500,823,065	1,544,841,861
業務費	326,802,266	311,781,149	306,131,463
総係費	139,381,976	158,230,050	202,694,744
減価償却費	8,062,127,543	8,212,126,658	8,222,745,047
資産減耗費	145,611,860	142,732,452	96,501,384
附帯事業費用	56,308,848	98,701,558	75,325,885
売電事業費用	56,308,848	98,701,558	75,325,885
営業外費用	2,157,246,528	2,001,934,551	1,838,191,112
支払利息及び企業債取扱諸費	2,138,596,614	1,984,578,263	1,811,135,059
雑支出	18,649,914	17,356,288	27,056,053
特別損失	5,884,909	3,898,335	11,272,533
過年度損益修正損	5,884,909	3,498,335	11,272,533
その他特別損失	0	400,000	0
純利益	1,468,187,594	1,535,420,565	1,582,918,808

2 貸借対照表

(資産の部)

(単位：円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
科目				
固	定 資 産	257,642,416,138	255,619,666,738	253,145,317,575
	有 形 固 定 資 産	255,972,671,363	253,736,869,099	251,023,144,240
	土 地	14,975,700,409	14,975,700,409	14,975,809,855
	建 物	6,218,086,918	6,877,678,361	6,666,550,898
	構 築 物	213,094,501,473	210,429,908,349	207,339,390,191
	機 械 及 び 装 置	13,525,904,931	14,868,860,572	15,609,882,638
	車 両 運 搬 具	1,816,599	15,714,071	13,696,020
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,786,682	14,722,478	15,417,091
	建 設 仮 勘 定	8,140,874,351	6,554,284,859	6,402,397,547
	無 形 固 定 資 産	4,068,000	4,068,000	39,078,270
	電 話 加 入 権	4,068,000	4,068,000	4,068,000
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	35,010,270
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,665,676,775	1,878,729,639	2,083,095,065
	投 資 有 価 証 券	1,655,954,775	1,868,415,639	2,072,421,065
	長 期 貸 付 金	9,722,000	10,314,000	10,674,000
流	動 資 産	8,564,465,422	8,315,906,267	9,070,724,381
	現 金 預 金	6,719,709,068	6,242,263,938	7,269,048,074
	未 収 金	657,556,354	753,992,329	718,890,187
	前 払 費 用	0	0	36,120
	前 払 金	1,187,200,000	1,319,650,000	1,082,750,000
資	産 合 計	266,206,881,560	263,935,573,005	262,216,041,956

(負債・資本の部)

(単位：円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
科目				
負債	債	234,610,949,141	228,849,601,896	223,532,047,257
固定負債	債	115,586,667,956	112,157,986,999	108,644,362,055
企業債		115,574,467,956	112,157,986,999	108,644,362,055
建設改良費等企業債		89,489,982,370	85,007,591,519	80,551,061,381
その他企業債		26,084,485,586	27,150,395,480	28,093,300,674
引当金		12,200,000	0	0
流動負債	債	11,405,570,547	10,402,256,435	10,454,791,078
企業債		9,562,083,132	9,974,198,957	9,965,257,944
建設改良費等企業債		7,238,878,662	7,581,490,851	7,500,830,138
その他企業債		2,323,204,470	2,392,708,106	2,464,427,806
他会計借入金		59,200,000	0	0
未払金		1,698,037,709	338,365,408	401,186,285
預り金		31,364,216	33,445,791	26,436,849
引当金		54,885,490	56,246,279	61,910,000
賞与引当金		46,013,061	47,136,821	51,753,000
法定福利費引当金		8,872,429	9,109,458	10,157,000
繰延収益	益	107,618,710,638	106,289,358,462	104,432,894,124
長期前受金		107,618,710,638	106,289,358,462	104,432,894,124
受贈財産評価額		53,929,340,320	52,615,149,648	50,925,614,417
補助金		44,034,761,305	44,733,146,652	44,652,181,707
負担金		5,560,080,445	5,918,245,929	6,102,790,151
建設仮勘定長期前受金		4,094,528,568	3,022,816,233	2,752,307,849

(負債・資本の部)

(単位:円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
科目				
資	本	31,595,932,419	35,085,971,109	38,683,994,699
資	本	27,780,289,118	29,734,907,243	31,749,902,579
資	本	27,780,289,118	29,734,907,243	31,749,902,579
固	有	9,154,591,642	9,154,591,642	9,154,591,642
出	資	18,625,697,476	20,580,315,601	22,595,310,937
剩	余	3,815,643,301	5,351,063,866	6,934,092,120
資	本	7,065,636,266	7,065,636,266	7,065,745,712
受	贈	108,000	108,000	217,446
補	助	7,064,670,474	7,064,670,474	7,064,670,474
負	担	857,792	857,792	857,792
欠	損	3,249,992,965	1,714,572,400	131,653,592
当	年	3,249,992,965	1,714,572,400	131,653,592
負	債	266,206,881,560	263,935,573,005	262,216,041,956

3 経営分析

項目		算出式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
負荷率	(%)	$\frac{\text{晴天日平均処理水量(m}^3/\text{日)}}{\text{晴天時処理能力(m}^3/\text{日)}} \times 100$	65.7	79.1	68.4	
施設利用率	(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量(m}^3/\text{日)}}{\text{晴天時処理能力(m}^3/\text{日)}} \times 100$	57.7	53.7	57.0	
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{晴天時最大処理水量(m}^3/\text{日)}}{\text{晴天時処理能力(m}^3/\text{日)}} \times 100$	87.9	67.9	83.5	
使用料単価	(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	177.84	178.05	176.13	
汚水処理原価	(円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	183.79	178.07	176.29	
職員一人当たり	処理人口	(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	6,323	6,509	5,670
	有収水量	(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	659,167	672,731	585,752
	営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	180,385	181,858	156,820
固定資産構成比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.8	96.8	96.5	
固定負債構成比率	(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.4	42.5	41.4	
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.3	53.6	54.6	
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.1	79.9	86.8	
固定資産回転率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.04	0.04	0.04	
総収益対総費用比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7	112.2	112.7	
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	89.1	86.5	86.0	
総資本利益率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.55	0.58	0.60	
利子負担率	(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	1.69	1.60	1.50	

第7章 参考資料

1 松山市の下水道使用料

(下水道使用料表 1か月分 令和元年度10月1日現在)

(税込)

区分	種類	基本使用料	従量使用料				
			段階	汚水排出料 (立法メートル)		1立法メートルにつき	
水道水使用の場合	一般汚水	1,085円	1	1	～	10	33円
			2	11	～	20	197円
			3	21	～	30	220円
			4	31	～	50	227円
			5	51	～	100	245円
			6	101	～	250	249円
			7	251	～	500	264円
			8	501	～	1,000	279円
			9	1,001	以上		295円
		公衆浴場汚水		1立法メートルにつき		31円	
水道水以外の水使用の場合	一般汚水	1,085円	【一般家庭の場合】 下表に示す人数に応じた水量を認定し、水道水使用による一般汚水の従量使用料により算出した金額。 【一般家庭以外の場合】 使用形態に応じて水量を認定し、水道使用による一般汚水の従量区分により算出します。				
	公衆浴場汚水		1立法メートルにつき		31円		

(水道水以外の水の認定水量(1か月分))

使用人数	認定水量(立法メートル)
1人	8(4)
2人	14(7)
3人	20(10)
4人	25(12)

この表の()内は、水道水と併用する場合の認定水量です。

使用人数が3人を超えるときは、3人の水量に1人につき5立方メートルを加算します。

なお、水道水と併用する場合はその1/2(端数切捨て)となります。

(上野処理区の下水道料金)

月額 基本使用料 1,018円

従量使用料 1立方メートルにつき204円

ただし、2か月で10立方メートル以下の場合は、基本使用料のみ。それを超える汚水排出量が1立方メートルにつき204円となります。

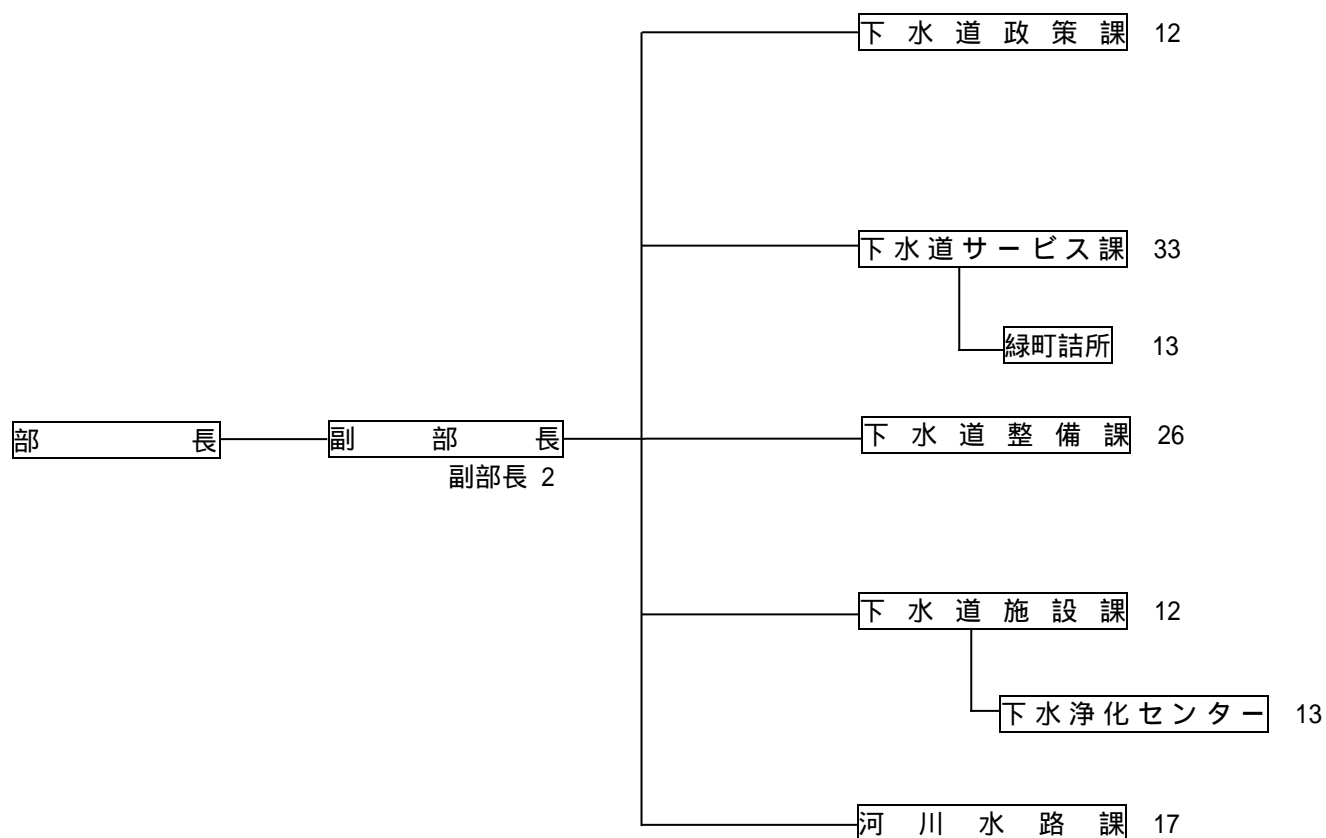
(大浦地区(農業集落排水事業)の下水道料金)

月額 基本使用料 169円(税込)です。

第6編 機 構
(松山市下水道部)

1 機 構 図

令和2年4月1日現在



一般職員 141人
(常勤職員及びフルタイム再任用職員)

2 事務分掌

(令和2年4月1日現在)

部	課	分 掌 事 務
下水道部	各課等 共通事項	<ul style="list-style-type: none"> (1) 所管事務に係る例規の制定及び改廃に関する事。 (2) 所管事務の公告に関する事。 (3) 所管事務に属する証明に関する事。 (4) 所管事務に係る使用料, 手数料及び寄附金の収納に関する事。 (5) 所管事務に係る単価契約物品の購入に関する事 (6) 所管事務に係る調査及び統計に関する事。 (7) 雇用保険, 労災保険等所属職員の保険に関する事。 (8) 各課等所属自動車等の維持管理に関する事。 (9) 所管事務に係る用地取得及び補償に関する事(都市整備部を除く。) (10) 所管事務に係る情報公開に関する事 (11) 所管事務に係る個人情報保護に関する事。 (12) 所管事務に係る防災及び災害対応に関する事。 (13) 所管事務に係る庶務に関する事。
	下水道政策 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 下水道整備基本構想に関する事。 (2) 下水道整備に係る事業計画に関する事。 (3) 下水道事業に係る経営の改善に関する事。 (4) 水道事業との連帯に関する事。 (5) 松山市下水道事業経営審議会に関する事。 (6) 公共下水道事業会計に係る予算の編成, 経理及び決算に関する事。 (7) 公共下水道事業会計に係る収入及び支出に関する証拠書類の審査及び保管に関する事。 (8) 公共下水道事業に係る業務状況の説明書類に関する事。 (9) 公共下水道事業に係る財産の記録管理(物品(使用中の物品を除く。))の出納及び保管を含む。)及び取得処分に関する事。 (10) 公共下水道事業に係る資産管理に関する事。 (11) 上下水道の組織統合に係る調整(他課等の所管に属するものを除く)及び進行管理に関する事。 (12) 小規模下水道に関する事(地方公営企業法施行例(昭和27年政令第403号)第4条、第7条、第8条、第18条第1項、第22条の2第3項及び第28条第2項前段の規定に係るものに限る。)

部	課	分 掌 事 務
下水道部	下水道サービス課	<p>(1) 下水道使用料に関すること(納税課の所管する事務を除く)</p> <p>(2) 下水道事業受益者負担金等に関すること(納税課の所管する事務を除く。)</p> <p>(3) 下水道台帳に関すること。</p> <p>(4) 管渠その他の排水施設及びポンプ施設の管理に関すること。</p> <p>(5) 下水道法(昭和33年法律第79号)に基づく特定施設に関すること。</p> <p>(6) 下水道法に基づく公共下水道供用開始に関すること。</p> <p>(7) 排水設備に関すること</p> <p>(8) 下水道排水設備に係る指定工事店の指定及び責任技術者の登録に関すること。</p> <p>(9) 水洗便所改造資金及び宅内ます設置資金の貸付けに関すること。</p> <p>(10) 公共下水道及び都市下水路に係る排水施設の設置等に関すること。</p> <p>(11) 公共下水道及び都市下水路の敷地及び排水施設の占用に関すること</p> <p>(12) 河川及び水路の管理に関すること</p> <p>(13) 下水道整備課, 下水道施設課及び河川水路課の所掌事務のうち, 協議により所掌することとなった申請, 相談, 登録等に係る事務に関すること。</p> <p>(14) 小規模下水道に関すること(他課等の所管に属するものを除く。)</p> <p>(15) 下水道への接続の推進に関すること</p> <p>(16) 所管事務に係る上下水道の組織統合の調整に関すること。</p>
	下水道整備課	<p>(1) 管渠その他の排水施設の整備に関すること(浸水対策事業に係るものを除く。)</p> <p>(2) 私道における公共下水道の敷設に関すること。</p> <p>(3) 区域外から公共下水道への接続に関すること。</p> <p>(4) 私道共同排水設備に係る補助に関すること。</p> <p>(5) 所管事務に係る上下水道の組織統合の調整に関すること。</p>
	下水道施設課	<p>(1) 終末処理場の整備に関すること。</p> <p>(2) ポンプ施設の整備に関すること。</p> <p>(3) 下水浄化センターに関すること。</p> <p>(4) 小規模下水道処理施設の維持管理に関すること。</p> <p>(5) 所管事務に係る上下水道の組織統合の調整に関すること。</p>
	河川水路課	<p>(1) 浸水対策の整備に関すること。</p> <p>(2) 河川改修及び下水排水路等の整備に関すること。</p> <p>(3) 公有水面(港湾区域及び漁港区域に係るものを除く。)に関すること。</p> <p>(4) 重信川及び石手川の治水同盟会に関すること</p> <p>(5) 急傾斜地, 土石流及び地すべりに関すること(農林漁業に係るものを除く。)</p> <p>(6) 所管事務に係る上下水道の組織統合の調整に関すること。</p>

製作・発行

松山市公営企業局

管理部 企画総務課 企画担当

〒790-8590

愛媛県松山市二番町四丁目4番地6

☎(089) 998-9802 FAX(089) 932-3325

Eメール: kg-soumu@city.matsuyama.ehime.jp